

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 101/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	北部地域交通システム開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Economic Science Institute (TESI), Ministry of Transport				
	現在					
7. 調査の目的	2010年を目標年次とする北部地域全域の空港以外の交通体系に係るマスタープランの作成					
8. S/W締結年月	1993年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1993. 6 ~ 1994. 5 (11ヶ月)
					延べ人月	70.23
					国内	35.00
				現地	35.23	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査					
12. 経費実績	総額	348,063(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム国北部地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>道路 : 国道1号、2号、18号、70号及び379号各線の改良、国道ならびに地方道の橋梁の改良等を含む。10件 鉄道 : ハノイ-ハイフォン線旅客輸送改善、サンラム車両工場改良ならびに国境輸送改善を含む。9件 港湾 : ハイフォン及びカイラン港の改良及び開発 内陸水運: ニンビン、ハノイ、ベトトリ港の改善、主要水路の浚渫及び水路の改良</p> <p>上記提案プロジェクト/計画予算は1)を52億ドル、内貨分約45%、外貨分約55%</p>					
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴィエトナムの経済開発を支える交通インフラとして、北部地域の全ての経済活動を支援する。 ・農村道路を整備することにより、市場へのアクセスを確保し、社会開発・経済開発の両面より、北部地域の開発を支援する。 ・エネルギー源を石炭に仰いでいる北部地域のエネルギー輸送路の整備により、安定した電力供給や、エネルギー供給を保証する。 					
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②C/PへのOJT					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業(道路、鉄道、港湾)が実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 成果の活用が確認された。</p>
<p>状況</p> <p>1. 道路 日本国政府、世銀、アジア開発銀行の融資により積極的に開発が進められている。 次段階調査: JICA F/S(1996年) 世銀 F/S(1996年) (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)</p> <p>① 国道1号線 ・国道1号線舗装改修(ハノイ～ビン間)－世銀 ・上記区間の20m以上の橋の改修－OECF 1994年1月28日 L/A 38.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(I) 1995年4月18日 L/A 28.59億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II) 1996年3月29日 L/A 88.08億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(III) 1997年3月26日 L/A 22.39億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II-2) 1999年3月30日 L/A 131.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II-3)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 〈橋梁改修〉 OECF 実施中(1995年～2001年) Hanoi-Vinh, Nhatrang-Cantho, Hanoi-China border, Dongha-Nhatrang 〈道路改修〉 世銀 ほぼ完工(1996年～1999年) ホーチミン-Cantho, Vinh-Dongha, Ouangngai ADB 実施中(1997年～2000年)</p> <p>② 国道5号線拡幅計画(2車線→4車線)－台湾/OECF 1994年1月28日 L/A 87.82億円 国道5号線改良事業(I) 1995年4月18日 L/A 54.7億円 国道5号線改良事業(II) 1996年3月29日 L/A 67.09億円 国道5号線改良事業(III) (平成11年度国内調査) 1999年1～3月 OECF SAPS 国道5号線改良事業(I)(II)(III)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 〈道路・橋梁改修〉 OECF ほぼ完工(1995年～2000年)</p> <p>③ 国道10号線 1998年3月30日 L/A 177.42億円 国道10号線改良事業(I)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 〈道路・橋梁改修〉 OECF 実施中(1998年～2003年)</p> <p>④ 国道18号線 1998年3月30日 L/A 118.63億円 国道18号線改良事業(I)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 〈道路・橋梁改修〉 OECF 実施中(1998年～2003年) Noibai-Chi Linh, Bieunghi-Cuong 〈道路改修〉 韓国 完工済(1996年～1999年) Chi Linh-Bieunghi</p> <p>2. 鉄道 ハノイ～ハイフォン間の旅客輸送については、英国の援助でF/Sが進められている。その他のプロジェクトは、JICA、OECFの手により進行中であるという。 次段階調査: JICA F/S(1996年)、ドイツ F/S (平成10年度国内調査) 国境輸送改善事業については自国資金にて実施中である。 資金調達: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1994年1月28日 L/A 40.42億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(I) 1995年4月18日 L/A 5,400万円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(II) 1996年3月29日 L/A 73.41億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(III) ・南北統一鉄道(ハノイ～ホーチミン)における優先9橋梁の架け換え (平成11年度国内調査) 1999年1～3月、5～8月 OECF SAPI 南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 〈橋梁改修〉 OECF 実施中(1995年～2001年) ハノイ-ホーチミン 〈信号・通信改修〉 実施中(1999年～2001年) ハノイ-Vinh</p> <p>3. 港湾 次段階調査: JICA F/S(1994年) 資金調達: 1994年1月28日 L/A 39.75億円(ハイフォン港リハビリ事業(I)) 1996年3月29日 L/A 102.73億円(カイラン港拡張事業) (平成12年度国内調査) 2000年3月29日 L/A 132.87億円(ハイフォン港リハビリ事業(II))</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) ハイフォン港リハビリ事業 1995年～2000年 実施中 カイラン港拡張事業 1996年～2001年 実施中 *カイラン港に関する詳細は「カイラン港拡張計画調査(VNM/S 301/94)」参照。 関連プロジェクト: Bai Gon港事業 ADB融資 1995年～2000年</p> <p>4. 内陸水運 次段階調査: ADB F/S(1997年) (平成10年度国内調査) 全く実施していない。 (平成11年度在外事務所調査) 世銀融資 1998年～2001年</p> <p>(平成16年度国内調査)</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 201/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ市排水下水整備計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ人民委員会 ハノイ排水・下水公社				
	現在					
7. 調査の目的	排水・下水整備に係るM/P 排水不良改善に係る緊急プロジェクト調査及び優先プロジェクトに関するF/S					
8. S/W締結年月	1993年 6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所				10. 調査団	
				団員数		11
				調査期間		1993.10 ~ 1995. 2 (16ヶ月)
				延べ人月	83.68	
				国内	29.85	
				現地	53.83	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、地質・土質調査、地形測量					
12. 経費実績	総額	316,966(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ市都市部(約135km ²)																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,162,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0													
		2)	0	2)	0	2)	0													
		3)	0	3)	0	3)	0													
	F/S	1)	179,700	内貨分 1)	61,800	外貨分 1)	117,900													
		2)	197,100	2)	86,700	2)	110,400													
		3)	0	3)	0	3)	0													
		4)	0	4)	0	4)	0													
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P>洪水防御及び都市生活環境改善のため、次の2つの事業を提案。 (1)排水事業:トーリック川流域排水計画(流域面積77.5km²) ヌエ川流域排水計画(流域面積57.9km²) (2)下水道整備事業:5 下水道集合処理区の計画 2 個別処理区の計画</p> <p><F/S>優先案件とされたトーリック川流域排水事業は2期に亘るものとし、次の工事内容を設定した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>第1期</td> <td>第2期</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>45m³/s</td> <td>45m³/s</td> </tr> <tr> <td>調整池</td> <td>387万m³</td> <td>132万m³</td> </tr> <tr> <td>河川改修</td> <td>33km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td>45km</td> <td>230km</td> </tr> </table>						第1期	第2期	ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s	調整池	387万m ³	132万m ³	河川改修	33km	—	下水道	45km
	第1期	第2期																		
ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s																		
調整池	387万m ³	132万m ³																		
河川改修	33km	—																		
下水道	45km	230km																		
計画事業期間	1) 1995. 1 ~ 2000. 1	2) 2000. 1 ~ 2004. 1	3) ~	4) ~																
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 11.70	2) 11.40	3) 0.00	4) 0.00															
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00															
[条件]	経済評価は排水事業では、洪水による浸水被害額を軽減することによって生じる便益、下水事業では、土地価値の上昇によって生じる便益を算定し、それぞれにかかるコストを比較することにより算定した。																			
[開発効果]	洪水による浸水の防御により、経済活動の阻害要因を除去するとともに、民生の安定や衛生環境の改善等の効果がある。																			
5. 技術移転	①OJT ②セミナー開催																			

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>第1期工事進捗中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 実施時期—1997年2月～2001年7月(予定) 資金調達先—OECF 資金調達額—US\$179,000,000(内貨分\$61,800,000 外貨分\$117,900,000)</p> <p>JICA提案との相違点: Kim LienとTruc BachのふたつのPilot Waste Water Treatment Plantの計画・建設</p> <p>1.ハノイ水環境改善計画第1期 資金調達: (平成8年度国内調査) 1995年4月18日 L/A 64.06億円 *事業内容 1.イエンソー調整池とポンプ場 2.主要河川、排水路の改修(橋の掘え替え工事含む) 3.合流式下水道の改善 4.管路清掃機材の購入と清掃工事 5.汚水処理パイロットプラント 6.湖沼の環境改善</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1998年7月～2001年2月(予定) (平成9年度国内調査) 工期については短縮を求められている。 (平成11年度在外事務所) 14パッケージの内、パッケージ3・5・6・7c・14は実施済。</p> <p>2.ハノイ水環境改善事業(II) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 121.65億円 *事業内容 1.排水路、河川等の改修 2.調整地、ポンプ場の建設</p> <p>今後の見通し: (平成10年度国内調査) 本調査でM/PのみでF/Sに取り上げられなかった汚水処理に係わる下水道整備事業のF/Sの実施が望まれており、ベトナム政府としては日本での実施を期待している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 実施中提案事業の進捗状況: 1) 設計・工事の開始時期:1998年 2) 設計・工事の完工時期:2005年8月予定 3) 設計工事の完工後の管理・運営の主体:ハノイ市人民委員会 2. 他進捗状況 1) 次段階調査の内容:トゥーリック川流域排水事業第2期 第1期事業の残ローンを使用してFS実施中。ハノイ市人民委員会は、円借款による事業実施を希望している。 2) 資金要請先:円借款 要請時期:2004年9月 政府間協議の結果、アプレイザル対象とならず。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/A 202/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	南バックドゥン地区農村地域排水計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省			
	現在				
7. 調査の目的	ハノイに隣接するバックドゥン地区約4万haの排水計画策定 (M/P) および優先地のF/S				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1994. 3 ~ 1995. 3 (12ヶ月)	
			延べ人月	61.30	
			国内 現地	27.40 33.90	
11. 付帯調査 現地再委託	農家アンケート調査、構造物調査、ポンプ地点地質調査				
12. 経費実績	総額	177,316(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム国北部南バックドゥン地区														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0								
		2)	0	2)	0	2)	0								
		3)	0	3)	0	3)	0								
	F/S	1)	45,900	内貨分 1)	13,700	外貨分 1)	32,200								
		2)	64,600	2)	19,800	2)	44,800								
		3)	0	3)	0	3)	0								
		4)	0	4)	0	4)	0								
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>(1)排水改良:排水機場と排水路の改修 (2)灌漑システムの改良:用水量の確保と用水路の改修 (3)持続可能な農業の確立:集約、多角的な営農システムの導入計画 (4)環境及び社会状況の改善:貧困撲滅と疾病発生軽減</p> <p>事業は、下記の内容を含む。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>オプション I</td> <td>オプション II</td> </tr> <tr> <td>対象面積</td> <td>6,420ha</td> <td>8,540ha</td> </tr> <tr> <td>ポンプ施設</td> <td>16.0m³/s</td> <td>26.0m³/s</td> </tr> </table>							オプション I	オプション II	対象面積	6,420ha	8,540ha	ポンプ施設	16.0m ³ /s
	オプション I	オプション II													
対象面積	6,420ha	8,540ha													
ポンプ施設	16.0m ³ /s	26.0m ³ /s													
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00									
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00									
<p>本事業計画は、タンチ・ハンクァン両地区の面積8,540haを開発対象とし、排水改良を主眼に農業開発を行うものである。排水改良によって湛水面積がオプション I で1,000ha、オプション II で1,314haそれぞれ減少し、本地域が目指す集約農業による土地の生産性の向上をはかる上での効果が期待される。</p> <p>洪水災害による減収は、生産意欲を減退させるのみならず、生活に必要な最低限の収入さえ確保できない状況をもたらしている。湛水問題の解決はこのような事態を打開するための緊急課題となっている。</p>															
5. 技術移転	農村計画、灌漑排水計画、排水解析、事業評価のそれぞれの手法についてセミナーを開催した。														

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金による機材供与済(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 1997年10月～1998年2月 B/D(タンチー地区の排水改善)</p> <p>JICA提案との相違点: (平成9年度在外事務所調査) 対象地区が縮小された。</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府資金 1996年に無償資金協力約1,700万USD要請。 (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1998年6月9日 E/N 2.52億円 (タンチ地区農村排水改善計画1/3期、機材調達) 1998年9月30日 E/N 14.91億円 (タンチ地区農村排水改善計画2/3期、ポンプ場建設工事) *排水路工事についてはヴィエトナム側の負担 3/3期(導水路・排水不良箇所)の改修工事) 2000年度に延期</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査) 2/3期 1999～2000年3月(完工) 建設業者:西松建設</p> <p>残プロジェクト: (平成10年度国内調査) 残地区については2005年頃までに排水システムを改修する予定であり、日本の無償資金協力を期待している。 特に、提案事業オプション工のハンクアン地区について早急な無償資金協力を望んでいる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 提案事業名:「タンチ地区農村排水改善計画(3/3) 1)資金調達先:無償資金 2)E/N締結日:2000年7月24日 3)金額:2.39億円 4)内容:本地区はポンプ排水が行われている輸中地区であるが、ポンプ容量不足のため湛水被害を余儀なくされている。この湛水被害を解消するために、1期、2期においてポンプの更新と増設が実施された。引き続き3期においては、雨水が速やかにポンプ場に導水されポンプ能力が100%発揮されることを目的に、排水路の浚渫改修、ボトルネックとなっている横断構造物6箇所の改築を実施した。 5)設計・工事の進捗状況:2001年1月開始、2002年2月完工</p>				

案件要約表

(F/S)

VNM VNM/S 301/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	カイラン港拡張計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Engineering Design Incorporated (TEDI)				
	現在					
7. 調査の目的	カイラン港のF/S(目標年:2000年)					
8. S/W締結年月	1993年 6月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1993.12 ~ 1994.12 (12ヶ月)
					延べ人月	60.12
					国内	21.15
				現地	38.97	
11. 付帯調査 現地再委託	地形・深浅測量、土質・環境・潮流・潮位調査、物理探査					
12. 経費実績	総額	241,003(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイラン港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	146,453	内貨分 1)	23,863	外貨分 1)	122,590				
	2)	0	2)	0	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	<p>(F/Sの骨子)</p> <p>(1) 航路 水深-11m、底幅130m</p> <p>(2) パース 7パース、延長1461m、水深-9~-13m</p> <p>(3) 上屋・野積所</p> <p>(4) 荷役機械</p>									
計画事業期間	1)	~ 2000. 1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	21.80	2)	19.90	3)	19.70	4)	0.00	
		FIRR 1)	5.10	2)	4.30	3)	3.70	4)	0.00	
	<p>(EIRR) 1) ベースケース 2) 費用 +10% 3) 便益 -10%</p> <p>(FIRR) 1) ベースケース 2) コスト +10% 3) 収入 -10%</p> <p>(経済分析) 1996~2031年(36年間)</p> <p>(財務分析) 償却期間: 岸壁40年、上屋25年、道路20年、荷役機械15年</p>									
5. 技術移転										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>1998年より工事開始(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997年11月～1998年7月 見直し、D/D コンサルタント/日本工営、Nedeco、Paweco *JICA提案との相違点: 7バースから 4バースに変更</p> <p>資金調達: 1996年3月 L/A 102.73億円 (カイラン港拡張事業) *事業内容 4バース増設、アクセス水路、機材</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年～2001年</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 実施中提案事業 1) 設計・工事の進捗状況 ・Package 1: Civil and Building Works 工事期間: 2000年11月～2004年3月 (2004年4月中旬引渡し完了) ・Package 2: Dredging Works and Building Works 工事期間: 2003年9月～2004年4月 (2004年4月末引渡し完了) ・Package 3: Cargo Handling Equipment 製作期間: 2003年6月～2004年6月 (2004年6月末引渡し完了) ・Package 4: Tug Boat & Waste Water Treatment Barge (未着工) 2) 完工後の管理・運営主体: Vinamarine (ベトナム海運総局)とQuang Ninh Portとの間で契約が交わされ、現在、Quang Ninh Portが 4バースとコンテナ・一般雑貨ターミナルの管理・運営を行っている。</p> <p>2. 事業化進捗状況: 事業化に関する新たな具体的進捗は特に無いが、今後の事業として以下の動きがある。 1) 設計・工事のベトナム側実施機関であるVinamarine下のMPMU2は、JICAの調査で計画された7バースの残り3バースを、カイラン港 Stage 2として円借款にて実施したい意向がある。既存4バースでの取扱貨物量、入港隻数等の伸びを見ながら、今後、日本政府への 正式要請の動きの可能性もある。 2) 懸案であったOuter Channel (ハロン港内の外港航路)の浚渫に関しては、政府自己資金での工事の方向で固まった模様である。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 202/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南北縦貫鉄道整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	2010年を目標とする南北縦貫鉄道の修復と近代化を達成させる。					
8. S/W締結年月	1993年 7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	27
			調査期間		1994. 2 ~ 1996. 1 (23ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	481,853(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ-ホーチミン間 1,726km								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,688,900	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	532,500	内貨分	1)	152,520	外貨分	1)	379,980
		2)	77,310		2)	26,940		2)	50,370
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> ①2000年に向けての社会経済的発展と安定化戦略の為に最適M/Pの策定(高度の安全性・信頼性の実現のため、徐行箇所全ての改修及び防災システム、軌道、信号、通信、車両補修の改善) ②ハノイ-ホーチミン線M/Pに基づくF/Sプロジェクトの選定 ③F/Sプロジェクトとしてのラオカイ-カイラン線の選定</p> <p><F/S> ①ハノイ-ホーチミン線修復改良F/S調査 ハノイ-タイホア区間、フェーダナン区間、サイゴン-ムオンマン区間の3つの優先区間を選定し、線区経営改善、運行安全安定対策の実施 1.旅客・貨物サービス改良 2.軌道、橋梁、信号、通信改良 3.光ケーブル敷設、電話交換機設置 ②ラオカイ-カイラン線修復改良F/S調査 1.ハロンとカイラン港間線路敷設 2.ハロン湾観光客輸送改良 3.キーブー-ハロン間線区改良 4.ゲージ変更工事</p>							
計画事業期間	1)	1996. 1 ~ 2000. 1	2)	1996. 1 ~ 2000. 1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.10	2)	9.20	3)	9.40	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> [開発効果]	①輸送インフラストラクチャーの整備によりベトナム経済の発展に寄与する。 ②ハノイ-ホーチミン間の特急の表定速度を現行の48km/hから72km/hに向上させる。								
<F/S>	①ハノイ-ホーチミン線及びラオカイ-カイラン線の修復・改良はヴィエトナムの社会・経済の発展を支えるべき役割を充分果たすものである。								
注)EIRR 1)ハノイ-タイホア区間、2)フェーダナン区間、3)サンゴン-ムオンマン区間									
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>一部事業完工。(平成13年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑥</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) ヴィエトナム経済の発展において、社会インフラの整備は急務であり、運輸・交通分野は我が国の援助の重点分野でもある。本調査結果は今後有効に活用されるものと思われる。 次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) 1996年 F/S オランダ政府資金 (フェーダナン区間の信号・通信) 資金調達: (平成11年度在外事務所調査) KfW資金 850万DM(ハノイ-ホーチミン線修復) KfW資金 1.7億DM(ハノイ-ホーチミン線修復) *事業内容: 機材設備、客車設備 工事: (平成11年度在外事務所調査)(平成13年度在外事務所調査) ハノイ-ホーチミン線区間の8橋梁新設 : 2000年完工 ハノイ-ヴィン区間の信号・通信改良、トンネル改良: 設計中 (平成13年度国内調査) 1998年3月~2000年10月 工事業者:パッケージ1 りんかい建設、松尾橋梁、CIEZO1(ベトナムの業者)のJV パッケージ1 三井、タンロンのJV</p> <p>ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁修復のフェーズIIとして、10橋梁の修復工事が2001年6月から20ヵ月の工期予定で開始されている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁修復のフェーズII 工事業者:パッケージ3(5橋梁) 2001年6月~2003年1月 りんかい建設、松尾橋梁、CIENCO1のJV(総工費:11.47億円) パッケージ4(5橋梁) 2001年10月~2003年6月 三井、タンロンのJV(総工費:13.50億円)</p> <p>パッケージ3:15% 完了、良好な進捗状況 パッケージ4:現場にて準備中</p> <p>残工事:10橋梁完了後、残された資金でフェーズIIに関連する工事を実施するようJBIC及びヴィエトナム政府の関連機関に要請を提出済み。 フェーズIII: 34橋梁の改修のためのF/Sが完了。</p> <p>(平成17年度国内調査) ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上事業(フェーズII)は、追加工事を含め全ての工事が2005年3月に終了した。</p> <p>次段階調査: ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上事業(フェーズIII) 資金調達: 資金要請先: 円借款 L/A締結 2004年3月31日 内容: STEPによる円借款(L/A No. VNX1-8)が供与 実施期間: 設計・工事開始時期: 2005年9月29日 実施機関: JTC, PCI, JARTS, JV 目的: 44橋梁の修復と起動・橋梁保守に関する研修を含む 標記調査との関係: 提案事業であるハノイ・ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上事業の一部 設計・工事進捗: 設計中</p>				

案件要約表

(F/S)

VNM VNM/S 302/95

作成 1996年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	国道18号改修計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	国道18号改修計画に係るF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1995年 1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1995. 7 ~ 1996. 3 (8ヶ月)
					延べ人月	42.00
					国内	1.00
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、土質調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	184,227(千円)	コンサルタント経費	168,176(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノイバイ〜バクラン間の国道18号(チリン〜バイチャイ区間を除く)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	205,000	内貨分	1)	87,900	外貨分	1)	117,100
	2)	115,400		2)	46,300		2)	69,100
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>国道新設: 31km 国道改良: 206km 主な工事: 土工事、舗装、排水構造物(カルバート等)、橋梁、道路付帯施設</p>							
計画事業期間	1) 1997. 1 ~ 2000. 1	2) 2007. 1 ~ 2012. 1	3) ~	4) ~				
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR 1) 0.00 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	<p>1. 走行時間が短縮され、走行費もやすくなる。 2. 交通事故が減少し、死傷者が少なくなる。 3. フェリーが不要になる(1ヶ所)。 4. 雇用の増加、社会生活の改善、外貨獲得の増加。</p> <p>* EIRR: 1) 及び 2) で 15.1 ~ 19.7%</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 1995.11.6 ~ 12.2							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	パッケージ4 (Bieu ghi-Bai Chay) 完工(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成9年度在外調査)
 1998年5月 - 1999年3月 B/D、D/D
 次段階事業I: 国道18号線改良事業(I)
 資金調達:
 調達先: 円借款 L/A締結 1998年3月30日
 調達額: 11,863百万円
 設計・工事期間: 1998年4月 - 2002年2月
 目的: ハノイ北部の経済圏拡大と沿線地域住民の生活水準の向上。雇用の増加。走行時間の短縮と総工費の縮減
 内容: 国道18号線の橋梁を含む道路改良事業で、総延長約320km。ノイバイ - クアオン区間(チリン - ビエンギー除く)
 パッケージ1: ノイバイ - バクニン(Noi Bai - Bac Ninh)区間
 内容: 道路建設(34.13km)、橋梁建設(21橋梁、計: 3,500m)、排水システムの整備、インターセクションの建設
 期間: 2000年2月 - 2002年2月 (24ヶ月)
 進捗:
 (平成13年度在外調査) 6.70% 予定通り
 (平成17年度国内調査) 完工済
 パッケージ2: バクニン - チリン(Bac Ninh - Chi Linh)区間
 内容: 道路幅拡張(幅:7m→15m、計:29.6km)、橋梁建設(7橋梁、計:276m)
 期間: 2000年7月 - 2003年1月(28ヶ月)
 進捗:
 (平成11年度在外調査) 入札実施済
 (平成13年度在外調査) 37.14% 予定通り
 (平成17年度国内調査) 完工済
 パッケージ3: Pha Lai橋建設
 内容: Pha Lai橋の建設(1,239m)、アプローチロードの建設(1,011m)、排水システムの整備
 期間: 2000年1月 - 2002年7月(28ヶ月)
 進捗:
 (平成11年度在外調査) 入札実施済
 (平成13年度在外調査) 56.00% 予定を4-6ヶ月前倒しの予定
 (平成17年度国内調査) 完工済
 パッケージ4: ビウニイ - バイチャイ(Bieu ghi-Bai Chay)区間
 内容: 道路幅拡張(幅:7m→12m、計:26km)、橋梁建設(9橋梁、計:245m)、排水システムの整備
 期間: 1999年10月 - 2001年9月
 進捗:
 (平成11年度在外調査) 100% パッケージ追加分はバイチャイ橋建設計画に変更中
 パッケージ5: ホンゲイ - クアオン(Hon Gai - Cua Ong)区間
 内容: 4車線(幅:31m、長さ:19km)・2車線(幅:13m、長さ:17km)建設、橋梁建設、排水システムの整備
 期間: 2000年3月 - 2002年3月 (24ヶ月)
 進捗:
 (平成13年度在外調査) 3.81% 進度を速めて実施する方向
 展望:
 (平成9年度在外事務所調査) クアオン～バクラン区間の道路改修は2010年からのフェーズIIで実施される予定である。
 次段階事業II: 国道18号線改良事業(II)(F/S., 詳細設計、施工)
 資金調達:
 調達先: 円借款 L/A締結 2000年3月29日
 調達額: 11,586百万円
 設計・工事期間:
 本調査報告書との関係: L/Aの残枠を利用し、近年増加が著しい交通量の増加に対応するために実施されているものである。
 目的: ハノイ北部の経済圏拡大と沿線地域住民の生活水準の向上。雇用の増加。走行時間の短縮と総工費の縮減
 内容:
 パッケージ1A: ノイバイ - バクニン間
 内容: 2車線(パッケージ1)から4車線化。1998年のF/S時においても、将来4車線の必要性が指摘され、同時4車線施工が比較検討されている。結果的に段階4車線施工となる。
 進捗:
 (平成17年度国内調査) 完成率 17%
 パッケージ2A:
 内容: チリン(パッケージ2の終点部)におけるアクセス道路の改良工事。パッケージ2において工事用道路として使用され損傷が著しく、また有名な寺院に通じる道路。
 進捗:
 (平成17年度国内調査)完工済
 パッケージ3A: ビューギ - ラン間(国道18号線の枝線)
 内容: 現道路の改良工事。旧10号線の拡幅とアスファルト舗装。
 進捗:
 (平成17年度国内調査)完工済
 パッケージ4A: クアオンバイパス工事
 内容: 国道18号線が走るクアオン市内の交通量増加により、4車線化が検討されるが、用地買収が困難なため、追加される2斜線をバイパス化したもの。
 進捗:
 (平成17年度国内調査) 完成率 16%
 パッケージ6:
 内容: 料金所2箇所と維持管理等3箇所の建設工事。
 進捗:
 (平成17年度国内調査) 完成率 0%
 (平成17年度在外調査)
 モンドン-モンカイ区間は、投資事業リストの最終候補に入っているが、資金要請中。クアオン-モンドン区間は、世銀による資金調達がなされ、調査及び設計中。入札提案時期は平成18年度第1四半期。
 技術協力:
 研修
 現場視察及び日本での堆積土砂圧縮の施工技術調査(7名、1週間)

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 111/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	VINAMARINE (Vietnam National Maritime Bureau)			
	現在				
7. 調査の目的	沿岸地域を対象として、沿岸海上輸送体制のためにM/P(中・長期計画)の策定を行う。				
8. S/W締結年月	1995年 3月				
9. コンサルタント	(財)海事国際協力センター (財)海外造船協力センター 株式会社アルメック	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1995.12 ~ 1997. 3 (15ヶ月)	
			延べ人員	89.75	
			国内	23.73	
			現地	66.02	
11. 付帯調査 現地再委託	一年次:交通量調査等の実施施設実態調査(水路、港湾等)の補足調査 二年次:短期計画のための追加又は補足調査(重要水路航路)				
12. 経費実績	総額	392,153(千円)	コンサルタント経費	238,365(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム全土及び水域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,755,600	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	M/P	U\$M	パッケージA	パッケージB	パッケージC	
1. 船体増強近代化 (購入、造船所改善、品質管理)		1,018.2		234.6		1.3
2. 港湾と航路整備		327.9		171.0		
3. 沿岸海運経営の近代化		N/A				
4. 沿岸海上二次輸送の改善 (河川、道路インフラ)		N/A				
5. 海運関連人材育成 (VIMAR4とMTTS、タンカー訓練)		25.4		4.5		N/A
6. 海上安全向上と海洋環境保全		384.1		65.8		36.8
4. 条件又は開発効果	沿岸海運は未開発ポテンシャルが大きく、IRR34%					
	前提条件: 1. 沿岸海運南北幹線航路の整備 2. 海運の国際基準化対応プログラム 3. 海運関連人材育成					
5. 技術移転	①運営会議(議長 Mr.Bui Ducnhun VINAMARINE総裁) ②ワークショップの開催(ハノイ3回、ホーチミン1回) ③C/P との共同作業					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中 (平成9年度国内調査)。 GMDSSへの円借款供与決定。(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) スペインODA実現 (平成13年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1. 海上安全向上プロジェクト (平成9年度国内調査) 沿岸海運整備M/P及び短期優先プロジェクトパッケージ案に基づき、とりわけ、海上安全案件の円借款実現に向けて、次なる手続きを進める必要がある。尚、海上通信システムについては、衛星通信活用の自動遭難通信システム(GMDSS)の円借款供与に向けて交渉中である。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) GMDSSへの円借款供与が2000年度に実施されることが決定。 要請額: 18.60億円 (平成13年度在外事務所調査) 円借款は締結には至っていないが、以下のプロジェクトについては事業が実現している。 事業名: ヴィエトナム灯台施設改善計画 資金調達: スペインODA 供与額: 400百万US\$ 承認日: 1999年3月8日承認 * 事業内容: 灯台改修及び研修用の機材/設備供給。 (灯台研修I: 6クラス、灯台研修II: 3クラス、灯台研修III: 9クラス、14ヵ月。及び、港湾灯台。)</p> <p>2. 海上航路の整備 (平成10年度国内調査) アジア通貨危機に伴う外貨側の萎縮とヴィエトナム政府側の慎重さが重なり、経済発展が伴わず、海上輸送需要が低迷している。海上輸送需要喚起の背景とヴィエトナム南北航路の採算見通しのレビュー調査が必要。 (平成13年度在外事務所調査) レビュー調査の内容は以下の通り。 ・2010年までに港湾システム開発のM/Pを作成する。 ・国内の主要港8グループに関する詳細調査を行う。 ・南部港湾施設開発調査</p> <p>3. 海事関係人材育成 (平成10年度国内調査) ヴィエトナムは船員輸出政策を掲げる国であるが、IMOのSTCW条約により、船員教育訓練の資質向上が急務となり、JICAプロ技による方策が検討されてきている。 (平成12年度国内調査) ヴィエトナム海事大学(VIMARU)に対するJICAのプロ技が要請され、2000年7月のJICA短期専門家派遣による評価を経て、12月7日には両国政府間で協力内容の協議が行われ、2001年7月には実施される予定である。 (平成13年度在外事務所調査) 計画中のJICAプロ技の内容はGMDSSの海難救助施設の建設及びLESの運営管理についてである。</p> <p>日本の技術協力: 専門家派遣: (平成12年度国内調査) 長期専門家(GMDSS分野)をヴィエトナム海事大学に派遣中である。 プロ技: (平成13年度国内調査) 協力期間 2001年10月1日～2004年9月30日「ヴィエトナム高等教育向上計画」 研修員受入: (平成13年度国内調査) 3年間で10名 海事大学校、造船所等における実地研修</p> <p>4. 船舶増強近代化事業 (平成12年度国内調査) 本調査実施後、アジア通貨危機等の影響を受けて国内産業の低迷もあり、南北内航海運の設立というような具体的な動きはない。現状では、国営船社(VINALINES)が細々と用船手当てによる内航海運を行っている。</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力: 専門家派遣: 1999-2001、海上安全(探査・救出、船舶航行システム)</p>		

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 112/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ドンナイ川流域水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農村開発省(MARD)			
	現在				
7. 調査の目的	ドンナイ川流域及び隣接海岸地域の中小河川流域を対象として、水力発電、灌漑、給水、洪水防御などを含む総合的な水資源開発のM/P(目標年次: 2015年)を策定するとともに、F/S調査の対象プロジェクトを選定する。				
8. S/W締結年月	1994年 3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1994. 9 ~ 1996. 9 (24ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	40.06	
		現地	69.82		
11. 付帯調査 現地再委託	横断測量、地質調査、水位・雨量計設置				
12. 経費実績	総額	541,952(千円)	コンサルタント経費	481,265(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドンナイ川及び近傍流域を含む48,500km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 地方小規模灌漑計画(計画予算:231,000千USD) 地方小規模給水整備計画(計画予算:72,000千USD) ドンナイNo.3及びドンナイNo.4水力発電開発計画(計画予算:888,000千USD) ファンリーファンチェット灌漑計画(計画予算:180,000千USD) 国道51号線沿線水道整備計画(計画予算:464,000千USD) ドンナイ水資源開発に関わる組織の強化/人材育成計画 					
4. 条件又は開発効果	<p>水力、灌漑、給水等の各セクターは各々独自の開発目標を有しているため、セクター間での優先度の比較は困難であった。優先プロジェクトの選定に当たっては、各セクター内においてプロジェクトの緊急性、成熟度、期待される便益の速攻性さらに地域経済格差是正への貢献度が考慮された。</p> <p>開発効果: 優先計画を実施することにより、南部ヴェトナムにおける経済開発が促進されるとともに、生きる限界の生活をしている農村部の生活向上に役立つ。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> OJT 中間報告書及び最終報告書提出時にセミナーを開催 研修員受け入れ:2名 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>SAPROF F/S 調査実施(平成9年度国内調査)。 OECFローン供与(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1. ドンナイNo.3及びドンナイNo.4水力発電開発計画 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1997年1月～10月 OECF SAPROF調査(調査経費 93.81百万円) 調査内容 給水分野:選定された優先計画のうちの国道51号線沿線、水道整備計画について 1998年12月～2000年3月(予定)JICA F/S 調査内容:水力発電分野:ドンナイ第3、第4連係水力発電計画 資金調達: (平成10年度国内調査) ドンナイ第3、第4水力発電開発計画についてはJICA F/S調査終了後OECFローンとして事業化される見通しである。 (平成12年度国内調査) ベトナム電力庁は、JBICへの資金要請に向け、自国政府からの承認を得るため、住民移転計画を含めたF/Sの結果についてのレポート作成中である。 (平成13年度国内調査) JBICローン承認には至っていない。</p> <p>2. ドンナイ/バリア・ブンタウ省上水道整備事業 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 57.71億円「ドンナイ/バリア・ブンタウ省上水道整備事業(D)」 *融資事業内容 生活・工業用水の需要に対応するための給水施設の建設(取水施設、浄水場の建設、原水管、送水管、配水管の敷設)ノンチャック給水計画とブンタウフーミー給水計画の2つのコンポーネントより成る。 工事: (平成12年度国内調査) 詳細設計 2000年11月 開始予定 (平成13年度在外事務所調査) 一部工事中。 現在、Song Dinh 2ダムにより、20,000m³/日の表流水がバリア・ブンタウに給水されている。また、10,000m³/日がバリア地区に、5,000m³/日がフーミー地区に供給されているが、この工事については担当省庁がSong Dinh給水施設(又はSong Soai給水施設)建設費用を負担することになっている。同給水施設により、バリア・ブンタウ地区へ110,000m³/日の給水、及び、給水所の下流約2,000ヘクタールの灌漑給水が可能になる。2015年までに更に400,000m³/日がバリア地区と国道51号線沿線地区に供給される予定である。</p> <p>3. ファンリーファンチェット灌漑計画 次段階調査: (平成13年度在外事務所調査) SAPROF調査が2000年10月に終了。Song LuyダムのF/Sは2001年内に完了。 (平成14年度国内調査) JBIC E/S(437百万円) 調査内容 ドンナイ川水系に建設予定のダイニン水力発電(2007年完成予定)からルイ川に放流される転流水を利用する10,700haの灌漑開発計画にかかるE/S。 (平成10年度国内調査) ドンナイ流域より海岸地区に転流することにより生じる落差を利用して発電するダイニン計画が実施の段階に入りつつある。発電後の水を灌漑用水として利用するファンリ・ファンチェット灌漑計画が本調査の優先計画の一つとして提案されており、限られた水資源の有効利用及び地域格差是正の観点からダイニン計画の実施に合わせファンリ・ファンチェット計画が実施に移されることが望まれる。 (平成12年度国内調査)(平成13年度国内調査) ファンリ・ファンチェット灌漑計画に係るSAPROF調査がJBIC資金により実施中、平成12年10月末に完了予定。その後、JBICの審査を経て、平成13年3月までに詳細設計のE/S(Phase I)に関するLoan Agreementが締結され、平成13年度中に詳細設計が開始される見込み。また、ダイニン水力の工事がJBIC資金により開始される予定。 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 2006年にMARDは7つの地域における灌漑開発報告書(Irrigation Development Report)と南部地域を含む2020年までの灌漑開発計画(Irrigation Development Strategy)を策定した。これら調査において提案されたプロジェクトは標記調査における提案を基にしている。 標記調査の提案のためMARDは国際機関や国内から資金調達の可能性を探り、Phuoc Hoa水力発電プロジェクトをADBとAFD、Hoc Mon-North Binh ChnhをWBからそれぞれ資金調達を実現している。国内からはQuao、Ta Pao、Vo Dat、またRay川に関して資金調達を実現している。また、Dong Nai3、4、8に関しMARDはElectricity of Vietnamとともに実施のため、自国政府に要請を提出している。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 211/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ市都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	2015年を目標年次としたハノイ市の市内交通網整備計画を策定する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社片平エンジニアリング			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1995.9 ~ 1996.12 (15ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	3.30
				現地	65.90	
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通調査、初期環境調査、測量、土質調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	286,718(千円)	コンサルタント経費	254,127(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ首都圏 923km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	4,157,000	内貨分	1)	1,247,000	外貨分	1)	2,910,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	368,000	内貨分	1)	190,800	外貨分	1)	177,200	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: ①1,190kmの道路整備 ②鉄道17.4kmの整備</p> <p>F/S: ソンラ地区新都心開発(592ha)</p> <p>(計画実施期間)</p> <p>M/P: ①1996~2015 ②2001~2015</p> <p>F/S: 2000~2005</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	20.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	16.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件:	<p>M/P: ①国が管轄する幹線道路は、現在の進捗で整備を進める。 ②既成市街地街路整備は用地取得の問題があるので、現在の郊外部の街路整備を先行する。 ③個別開発から開発利益を吸収して公共投資に廻す。</p> <p>F/S: ①郊外部整備のための組織を早急に設立する。 ②郊外部全体について、開発計画を実施する。</p>									
開発効果:	<p>①職、住環境の向上 ②既成市街地内の混雑緩和</p>									
5. 技術移転	<p>①セミナー開催(DF/Rの提出後):参加者約100名 ②OJT</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	OECEPローン締結済、事業実施中(平成13年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 次段階調査:ハノイ首都圏都市インフラ整備事業 実施期間:1998年2月~6月 実施機関:OECEP/SAPROF</p> <p>次段階事業:ハノイ市交通網整備事業 資金調達:1999年3月30日 L/A 125.1億円 目的:ハノイ市内の道路数箇所及び交差点数箇所の整備・改良により交通渋滞解消と物流の効率化を図る 事業内容:ハノイ市内の道路数箇所及び交差点数箇所等の整備・改良 実施期間:1999-2015年 内容: フェーズI: 1999-2004年。交差点4箇所、道路2箇所、移住区1箇所を含む。投資総額:138百万ドル。(内ODA供与額:89百万ドル、現地資金:49百万ドル) フェーズII、III、IV: 都市中心部(内郭環状道路3):交差点、道路、移住区 建設業者:コンサルタント:Japan Bridge Steel Institute 進捗: (平成13年度在外事務所調査) 2001年12月:第一コンポーネントのNga Tu Vong交差点の建設開始。以下の6コンポーネントを2002年に開始予定。(Nga Tu So交差点、ミニパイパス南Thang Long橋、Dike Road、Kimlien交差点、第一環状道路:Kimlien - O Cho Dua間、移住区56ヘクタール)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ハノイ市バス交通網整備に関するF/Sが2000年に実施される模様である。</p> <p>次段階事業: ハノイ市バス交通網整備 資金調達:国家予算 投資額:5,000億ベトナムドン (570台のバス購入、バス停建設、研修コース) 実施期間: 工事:2001-2002年</p> <p>(平成13年度国内調査) 鉄道については今後より具体的な調査の実施が期待される。公共交通整備に関して調査要請がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 技術協力: ハノイ市都市交通計画技術移転セミナー:(1996年11月-12月) ハノイ市総合都市開発計画(開発調査: 2004年10月-2006年3月)</p> <p>(平成18年度在外調査) Hanoi Transportation and Urban Public Works Departmentによる事業の実施状況は以下の通り。 次段階事業: No.5 高速道路拡張工事(National Highway 5 Extension Construction) 実施期間: 2005年-2008年 進捗: 10%</p> <p>次段階事業: Vinh Tuy橋建設 実施期間: 2005年-2007年 進捗: 70%</p> <p>次段階事業: Nhat Tan橋建設 実施期間: 2006年-2010年 進捗: 0.5%</p> <p>次段階事業: West-lake大通り建設 実施期間: 2002年-2007年 進捗: 80%</p> <p>次段階事業: Lang Ha -Thanh Xuan道路建設 実施期間: 2003年-2007年 進捗: 95%</p> <p>次段階事業: ハノイパイロット鉄道建設(nhon-Hanoi区間) 実施期間:2006年-2010年 進捗: 5%</p> <p>次段階調査: 公共交通開発計画(Public Transport Development Plan) 実施期間: 2002-2007年 進捗: 80%</p> <p>次段階調査: 高速道路改修事業(Nam Thang Long-Cau Dien区間) 実施期間: 2003-2007年 進捗: 60%</p> <p>次段階事業: 第一環状道路改修事業(O Dong Mac - Nguyen Khoai区間) 実施期間: 2006-2010年 進捗: 15%</p>				

案件要約表

(F/S)

VNM VNM/S 309/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ハノイ新国際空港整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	2015年の国際旅客・貨物需要に対応できるハノイ国際空港の開発計画の策定と、2010年までに必要とされる諸施設の整備及び管理運営のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	14	
			調査期間	1995. 3 ~ 1996. 3 (12ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	17.44	
		現地	37.09		
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 測量調査、土質調査、環境・水文調査				
12. 経費実績	総額	212,505(千円)	コンサルタント経費	144,492(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ、ノイバイ国際空港						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	453,000	内貨分 1)	121,500	外貨分 1)	331,500	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①中期開発プロジェクト</p> <p>a) 3,600×45mの滑走路および付随する誘導路の建設。 b) 新国際線旅客ターミナルの建設および旅客ターミナルT1の国内線用への転用。 c) 国際線貨物ターミナルの建設。 d) 新滑走路と誘導路に関連する航空保安施設の設置。 e) 電力供給、電話、上下水道、廃棄物処理および航空燃料供給施設の建設。 f) 消防車と空港メンテナンス用機材の調達。</p> <p>②長期開発計画</p> <p>a) 現空港の南側地区に国際線用の新しい空港施設を建設する。 b) 既存空港施設は国内線用に使用する。 c) 新しい滑走路は現滑走路に並行で1,850m南側に設置する。 d) 東側で二重接続誘導路により既存および新しい空港施設を接続する。</p> <p>(計画事業期間) ①1997年7月～2005年12月、②2015年(設計目標年次)</p>						
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	19.50	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	3.10	2)	0.00	3)	0.00
<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在実施中の開発プロジェクトを早急に完了させる。 越国政府として中間開発計画を承認し、CAAVをその開発の実施機関に指定すること。 関係機関にプロジェクトに関する情報を提供する。 平和的住民移転のため自国資金調達の手配をする。 詳細な移住計画を早急に作成する。 本開発のための環境保全および監視システムを確立する。 ILSの更新、29側滑走路へのSALSとPAPIの設置および2000年以前でのASR/SSRの設置等。 空港内の組織および管理の再構成。 <p>[開発効果]</p> <p>ノイバイ国際空港はホーチミン市/タンソンニャット国際空港に次ぐ国の玄関口となっているため、同空港の運用、安全性および信頼性の向上は、ハノイ市のみならず北部ベトナムの経済発展に大きく寄与する。JICAとCAAVで合意した「本調査は唯一民間航空の目的のために実施される」という調査範囲に従い、南側地区の開発を検討した結果、本計画は2001年に予測される航空需要に対応するために実施可能なひとつの選択肢であると結論づけられる。</p>							
5. 技術移転	カウンターパートと協力して行った現況調査およびカウンターパートへの説明・協議など限られた機会をとらえて、技術移転に努力した。						

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事進捗中(平成12年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 資金調達:
 (平成9年度国内調査)
 現在ベトナム政府独自の開発計画に基づき管制塔と旅客ターミナルビルを建設中。
 1998年に1期工事完了、2007年に2期工事完了予定。2007年以降、第2滑走路も建設予定である。旅客ターミナルビルの建設費用は、ベトナム国政府の資金およびフランスと日本の援助による。
 長期開発計画は70%をフランス政府からのローン、30%をベトナム国政府の資金を充当する。
 パリ空港公団 (Aéroports de Paris) により進められており、1996年に需要の見直しとConceptual Design が完了。間もなく特殊機器関連の詳細設計も終了する。

工事:
 (平成12年度在外事務所調査)
 中期プロジェクト: 2001年に、1Bウィングの滑走路及び北誘導路の工事が開始され、2002年末に完工予定。
 長期プロジェクト: 政府決定152項により、マスタープランの認証された。
 (平成13年度在外事務所調査)
 完成までの建設事業に関する詳細

1) 1Bウィングの滑走路と北誘導路について
 3,800m x 45mの新滑走路及び附随誘導路の建設
 完成期間: 2001年11月 - 2003年6月

2) その他進捗状況詳細
 新旅客ターミナルビルディング(T1)が2001年10月に開設され、同年末に完工。
 貨物ターミナルビルディング: F/S実施中。
 新滑走路用の新管制システム(Navaid System)が2003年に完成予定。
 その他、電力供給、電話、下水施設等の計画が進行中。

(平成18年度国内調査)
 JETROのFS支援による第2旅客ターミナルF/Sについては、採択されなかった。これは国家プロジェクトとして国に取り上げられた。施工は2008年から10年の予定だったが、ベトナム運輸省の汚職問題、それに関する国会質疑で、ベトナムにおける公共工事全体が遅れている状況。
 METIのF/S支援による空港アクセス鉄道F/Sについては、伊藤忠が実施した。またJICA開発調査でハノイ交通M/Pが実施され、その中で空港アクセスについて取り上げている。
 伊藤忠の招聘で2006年9月、ノイバイ空港のミッションが来日し、JBICへSAPROFの要望を13日に提出した。

(平成18年度在外調査)
 特記事項なし

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 103/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	市場経済化支援開発政策調査					
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ベトナム開発戦略研究所 (DSI)、計画投資省 (MPI)				
	現在					
7. 調査の目的	社会主義計画経済から市場経済への転換を志向するベトナムに対して、経済体制の移行に伴う諸問題への対応とそれに続く経済開発計画策定にかかる、より具体的、戦術的な提言を行うものである。					
8. S/W締結年月	1995年 8月					
9. コンサルタント	株式会社大和総研 (財)日本経済研究所 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1995.12 ~ 1997.9 (21ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
12. 経費実績	総額	692,715(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査実施期間: フェーズI (SW締結1995.8、1995.12~1996.6)、フェーズII (SW締結1996.10、1996.12~1997.9)</p> <p>フェーズI</p> <p>1. マクロ経済: 1)5ヶ年計画案の検討 2)為替レート政策 3)経済統計システムの改変 4)環境対策 5)貧困緩和</p> <p>2. 財政・金融政策: 1)税制改革 2)財政支出の効率化 3)中央・地方政府間の財政関係の明確化 4)金融制度の機能の拡充 5)家計部門から企業部門への資金供給の創設 6)産業への中長期資金供給 7)対外債務管理の徹底</p> <p>3. 産業政策: 1)労働集約産業の潜在能力の引出し 2)重化学工業プロジェクトについての検討 3)海外直接投資についての政策 4)中小企業、農村工業の振興 5)APEC、AFTA参加への取り組み</p> <p>4. 農業・農村開発: 1)農業の集約化・多角化 2)農業発展のための政策的枠組 3)農村金融システムの改善 4)農民組織の再建</p> <p>フェーズII</p> <p>1. 農業・農村経済: 1)農業の多角化 2)新しい農業協同組合の設立 3)農外雇用機会の拡大 4)紅河デルタにおける農村インフラの開発 5)農村金融システム改善 6)貧困緩和</p> <p>2. AFTA/APEC/WTO参加と産業政策: 1)主導的輸出産業の育成 2)中小企業政策・裾野産業の育成</p> <p>3. 財政金融政策: 1)財政管理改革 2)金融システム改革 3)銀行機能の改善</p> <p>4. 国営企業改革</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	円借款締結(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年9月29日E/N 200億円「経済改革支援借款」</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査結果の具体的な活用状況についての情報は入手していないが、市場経済への移行期にあるベトナムでは、今後、調査結果は有効に活用されるものと思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 国家計画投資省は、調査結果を社会経済5ヶ年計画(1996年～2000年)の策定に活用した。</p> <p>(平成19年度在外調査) 2020年までの社会経済開発マスタープランは、経済・社会・環境の持続的な開発の趨勢を受けて策定された。2015年までと2020年までの中間に分割され、地方開発計画の策定・実施に関する解決策の提言を行う。現在、以下の次段階調査が国家予算で進行中。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済発展とエネルギー節約(電力) 2. 国家開発計画期間(2011～2020年)に、ベトナムの戦略パートナー選定の科学的基礎 3. 持続的開発を目的とした農業労働改革のモデル地区選定 4. ベトナムへの間接投資方針の分析と予測(～2015年) 5. 地方開発計画における主要社会問題の調査内容を決定(紅河デルタを例に) 6. ベトナム北部重要経済地域の排水施設整備の科学的基礎(2010～2020年) 7. 都市部・地方における計画のマクロ経済指標の科学的基礎 8. 紅河デルタ開発の科学的・実践的基盤の確立 9. 北部重要経済地域の県・都市間における協力構造設置に関する科学的基礎の調査 <p>また、農村地域では衛生に関する解決すべき多くの問題がある。その一つが家畜糞であり、現状の家畜飼育状況を改善する必要がある。こうした現状を踏まえ、現在、以下の次段階調査が進行中。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境保全推進施策の策定 2. 農村地域での家畜糞処理プロジェクト(バイオガス) 		

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 209/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ水事業株式会社、ハノイ市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の要請に基づき、郊外を含むハノイ市全体の上水道整備の基本計画を策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ・スタディを行う。					
8. S/W締結年月	1995年 1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1996. 2 ~ 1997. 9 (19ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	22.73
				現地	39.98	
11. 付帯調査 現地再委託	漏水調査、水使用実態調査、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	245,848(千円)	コンサルタント経費	221,186(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ市 2,140ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	534,186	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		F/S	1)	53,420	内貨分	1)	0	外貨分	1)
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 2010年を目標年とするハノイ市の上水道拡張計画 概要: 2010年を目標とするハノイ市の水需要予測、現状施設、開発容量は以下のとおりである。 (1) 人口推計 3,200,000人 (2) 水需要量 760,000m3/日 (3) 必要施設容量 1,100,000m3/日 (4) 既存施設容量 500,000m3/日 (5) 開発容量 600,000m3/日 開発容量600,000m3/日の施設建設費は約540百万US\$である。</p> <p>F/S: 2000年を目標年とするハノイ市西部Cau Giay 及び Thanh Xuan地区上水道拡張計画 概要: F/SではM/Pの中で緊急性の高いものを取り上げている。 F/Sの詳細な内容は以下のとおりである。 (1) 目標年 2000年-2003年 (2) 施設容量 60,000m3/日 (3) 施設内容 取水設備、浄水場、配水設備、給水設備 (4) 建設費 54百万US\$ (5) 建設工期 約3年</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	9.67	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	9.04	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
勧告:	<p>M/P: 水需要計画の定期的な見直し 村落給水施設建設の促進 都市排水計画の実施 職員効率の向上</p> <p>F/S: 地下水源の監視 水道料金の見直し</p> <p>開発効果: 給水普及率の向上により、安全で十分な水を住民に供給できる都市開発計画に貢献する。 ・財務基盤強化策により不明水が現状の71%から30%に改善される。水量にすると200,000m3/日である。 ・新規拡張計画は全市民に安全で十分な給水を供給できる。また、都市開発計画にも貢献する。</p>								
5. 技術移転	<p>・技術移転セミナーの実施 ・カウンターパート研修(3ヶ月)</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 計画目標年度を2020年までとするJICA策定MPを更新。FSについては、世銀による給水計画の小規模拡張によりJICA策定FS計画は中止となった。一方、ハノイ水道会社は、JICA策定MPでの指摘をもとに、ベトナム民間会社によるBOTによって、Da河からの取水・給水計画に着手。今後さらに拡大される見込み。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 社会経済インフラの整備は急務であり、下水道についてはJICA開発調査「ハノイ市排水下水整備計画調査(S201/94)」の提案をうけ、OECFローンにより事業化されることとなった。本件についても、今後、事業の実現に向けた動きがでてくるものと思われる。</p> <p>(平成11年度国内及び在外調査) 追加情報なし</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査はハノイ市の都市開発計画を基本として進められた。1998年のアジア経済危機により同市への海外投資活動が停滞した影響を受けて本調査の給水対象地区での都市開発も縮小され、水需要量の伸びが計画値より下回った。一方、先行プロジェクトとして世銀が実施している整備計画は本調査の対象地域に隣接する地域であり、建設計画が進行している。本調査の実施機関であるハノイ市人民委員会は、変更後の都市開発計画に基づく水需要量と現在進行中の計画を見極めた上で本調査の提案プロジェクトの扱いを決めるとしている。</p> <p>(平成14年度国内調査) 2002年度にJICA開発調査(F/S)を要請した。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2002年2月、ハノイ水供給施設の管理改善に係る調査を実施した。 資金援助の要請は行っていない。 マスタープラン実施にむけた具体的事業: 1. 配水管の改修、差し替え及び、ハノイ都心部の消費者向け水道メーターの設置 2. 水処理施設の性能を確保するための、新たな井戸の建設。 3. Thang Long北部水処理設備の建設(容量:1日当たり30,000.00m3) 4. 地表水処理施設建設(容量:一日当たり150,000.00m3)に係るpre-F/S調査のまとめ、及び政府への提出 5. Cao Dinh施設拡張工事の設計 6. Nam Du Thuongの処理施設の建設(容量:一日当たり60,000.00m3)のためのF/S調査準備 7. Thuong Catの地表水処理場の建設(容量:一日当たり60,000.00m3)のためのF/S調査準備 8. マスタープランによればGia Lam処理場の生産能力拡大計画は2005～2010年に実施されることになっていたが、現在F/S調査の準備中となっている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 1. MPの経緯と現況 ・標記調査のMSの中心地域(対象人口約百万人)は、FINNIDAの実施したMP(計画目標年2005年)を基本としており、ハノイ首都圏(対象人口約三百万人)として目標年度を2010年として作成された。 ・その後アジア経済危機等により東南アジア諸国からの投資が中断し、ハノイ市の都市計画に狂いが生じ、給水人口の伸び及び給水量など標記MPにも狂いが生じた。 ・2001年ハノイ水道会社は、最新の都市開発計画に基づき、計画目標年度を2020年までとする標記MPを更新(ハノイ市の中心部のみ)。標記MPは国家計画目標に従い、更に計画目標を2025年まで更新された。市、中心部のMPは、この2025年を目標とするものが最新。それ以外の地域のMPはJICAのMPを基本としてハノイ第2水道会社で作成されたものもある。</p> <p>2. FSの経緯と現況 ・標記調査のFSでは、ハノイ市の西部地域への応援給水及び新規開発地域に対する日量60,000m3の規模が計画された。しかし、1998年後半、ベトナム国内でのアジア経済危機の影響により、この地域の都市開発が中止され、給水量も大幅に減量となった。 ・FS計画地域の東側は、当時世銀による給水計画が既に実施されており(Cao Dinhプロジェクト)、このプロジェクトを小規模に拡張することで、アジア経済危機の影響で減量された標記FS計画給水エリアがカバーされることとなった。そのため、この時点で標記FS計画は中止となった。 ・2004年ハノイ水道会社は、標記MPが指摘していた従来の水源である地下水が2013年頃に計画水需要量を上回ることから、VINA CONEX(ベトナムの民間会社)による民営(BOT)によって、表流水への切り替え(DA河からの取水・給水計画)に着手した。(計画水量:300,000m3/d)この計画はさらに拡張される見込みである。よって、水源の変更に伴い既存の地下水取水が順次廃止されることになり、2004年以降急成長を続けるハノイ市での給水は、これらのプロジェクトによって当面解決される。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 紅河地表水処理施設建設(フェーズ1)容量300,000m3/日 プレF/S 実施期間: 2002年～ 実施機関名: VATECH WABAG(オーストリア)、Vietnam Water Supply and Sewerage and Environment Co.(VIWASE・ベトナム) 内容: プレF/Sは、水質調査報告書を元に、紅河の地表水処理への技術的解決策を提示。特に、紅河からの取水構造の適切な位置、水処理過程で発生する固形廃棄物の処理に重点を置いている。 進捗: プレFSは、2006年5月、建設省(MOC)に提供され、認可待ちである。2006年12月には、MOCよりハノイ人民委員会(HPC)に公的書簡を提出。ハノイ上水公社(HWBC)とハノイ市関係機関に、「Hanoi City Constructional Master Plan」の改訂準備と「Regional water supply demand plan of Hanoi」の策定に向け協働する指示を出すよう要請。HWBCは、MOCの国家都市農村計画研究所(NIURP)から、MOCの要請に沿ったハノイ地域計画の情報とデータの提出を要請された。しかし、NIURP報告書によると、ハノイ地域計画の情報とデータは収集・分析されたのみで、関係当局からの承認を得ていない。したがって、これらのデータは紅河水処理計画の見積もり・工事計画に反映できるだけの信頼性および実現性がなく、調査・参考のみの利用に留まっていると思われる。現在、HWBCは、MOCで準備中の「給水マスタープラン」と「ハノイ市地域給水マスタープラン」の首相認可待ちである。</p> <p>実施事業: The Non-Revenue Water Project for Hanoi 実施期間: 2006年～2007年 実施機関: 世界銀行、ハノイ上水公社(Hanoi Water Business Company:HWBC) 資金調達: 調達先: PPIAP 内容: 2005・2006年にHWBCから提供されたデータに基づくハノイ市無収水状況の調査・検討。調査の目的は、無収水率42%を25%への減少するために公民連携(PPP)について概説し、ハノイ市によるネットワーク管理改善、漏水削減及び無収水管理の改善</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/A 219/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ゲアン省ナムダム県モデル農村開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の要請に基づき、ゲアン省ナムダム県(面積約3万ha、人口約16万人)における農業生産性の向上と地域住民の生活レベル向上のための農村地域開発計画マスタープラン策定と優先プロジェクトについてのフィージビリティスタディを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年 4月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1996. 9 ~ 1998. 2 (17ヶ月)
			延べ人月	0.00		
			国内	40.60		
			現地	35.70		
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成(S=1/5,000:300km ²)、地質・地下水調査(ノンコアボーリング:600m、標準貫入試験300点)、土壌分類図作成(S=1/5,000:300km ²)、水質調査(飲料水:地下水30サンプル、表流水40サンプル、灌漑水:表流水30サンプル)					
12. 経費実績	総額	376,796(千円)	コンサルタント経費	367,287(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ハノイ南方約300kmのゲアン省ナムダム県(面積30,000ha、人口160,000人)を対象とする。なお、農産加工・市場調査等については、調査対象地域外、特にVinh市等を含めた調査を実施する。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>1) 灌漑排水プロジェクト: (a)ため池灌漑プロジェクト-Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bank (b)ポンプ灌漑プロジェクト-Nam Dong, Nam Cuong 2 (c)洪水被害軽減、排水改良プロジェクト-Nam Nam Dike、2) 農業支援プロジェクト: 農業普及センター、種子供給改善センター、農業機械化サービスセンター、3) 農産加工・流通改善プロジェクト: 農産加工総合施設、市場対応型出荷施設、4) 保健衛生プロジェクト: 保健衛生改善計画、5) 教育施設プロジェクト: 学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション、6) 農村道路プロジェクト: 15A号線(北)、15A号線(南)、42 Dike道路、Phan Boi-Chua道路、Hung Tien-Nam Linh道路、42 Dike-Kim Lien道路、Kim Lien-Nam Cat道路、Nam Tam-Nam Loc道路、Nam Nam Dike道路、Nam Kim-N.Phuoc-N.Cuong道路、7) 農村電化プロジェクト: 未電化地区の電化、配電網の改修、8) 農村給水プロジェクト: 公共水栓システム(湛水地区)、公共水栓システム(枯渇地区)、簡易浄水タンク資材の供給、9) 環境保全プロジェクト: 土壌浸食対策工</p> <p>F/S:</p> <p>[農業生産関連]</p> <p>1) 灌漑排水: (a)ため池灌漑システム-Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bang (b)ポンプ灌漑システム-Nam Dong, Nam Cuong 2 (c)洪水被害軽減、排水改良-Nam Nam Dike、3) 農業支援: 農業普及センター、種子供給改善センター、農業機械化サービスセンター、4) 農産加工・流通: 農産加工総合施設、市場対応型出荷施設</p> <p>[農村生活関連]</p> <p>1) 教育施設: 学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション、2) 農村給水: 公共水栓システム、簡易浄化タンク資材の供給</p> <p>[基礎インフラ関連]</p> <p>1) 農村道路: 15A号線(北部)、15A号線(南部)、42 Dike道路、Phan Boi-Chua道路、Nam Nam Dike道路、Nam Kim-Nam Phuc-Nam Cuong道路、2) 農村電化: 配電網の改修</p> <p>[環境]</p> <p>環境保全: 土壌浸食対策工</p> <p>[計画事業期間]</p> <p>(M/P) 1999~2010年 (F/S) 10年間</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>勧告:</p> <p>M/P: 計画どおりの実施には甚大な事業費が必要なため、優先度の高いプロジェクトから農村地域開発としてのバランスを取りながら順次実施していくことも選択肢の一つである。</p> <p>F/S: 事業実施のための予算措置等の問題からナムダム県全県を対象に事業化する事が困難な場合は、一部地域のみでも早期に実施する事を勧告する。この場合、生産基盤整備等第一のセクターに投資を集中するのではなく、モデル事業としての意義に配慮してなるべく多くのセクターを網羅しながら地域を限定して実施するのが望ましい。</p> <p>開発効果:</p> <p>1. 農村部における経済発展と農民の生活水準の向上、農業生産の増加、食糧の安定供給、雇用機会の増大、所得の拡大、生活環境の改善等</p> <p>2. 農村地域開発に貢献</p>								
5. 技術移転	<p>・オン・ザ・ジョブ・トレーニング</p> <p>・カウンターパート研修員受入(1名)</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成13年度国内調査) 施設整備事業について自国資金で実施中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 提案されたF/Sに基づいて南西部の5コミュニオンを中心に「ナムナム地区モデル農村開発プロジェクト」が選定された。無償案件として要請書が1998年8月にMPIより日本大使館に提出され、同9月に外務省に送付された。外務省ではナムダン県がホーチミンの生誕地であることも考慮して優良案件として実施の方針であるが、他の無償案件の順番待ちのためB/Dの実施は早くても来年度の後半になると考えている。</p> <p>(平成11年度国内調査) 無償資金による実施の方針は決定されているが、時期が未定。1999年12月に予備調査ミッションが予定されている。2000年1月にはB/Dの予定が確定する。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力が決定された(要請額: 23,856,000US\$)。 * 要請内容: 灌漑排水施設の改修、農村地域の電力施設改修</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) F/Sの調査結果を基に、「ナムナム・モデル農業開発計画」が策定され、1998年8月、無償資金協力要請書がMPIから日本大使館に提出された。プレッジ/承認共に未だ具体的な予定は無いが、2000年7月25日～8月3日に、事前調査が行われた。</p> <p>施設整備事業 (平成13年度国内調査) 資金調達: 自国資金(無償資金の予備調査ミッションが現地入りした段階で、本調査のF/Sを基に施設整備については、自国資金で着々と進んでいた。灌漑設備に関しては、本調査で提案したプロジェクトはほとんど完了し、無償資金供与以外の資金ソースを考えていた橋梁についても自国資金で実施中であった。)</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 以下の事業内容が地元の支援により行われた。 1. 灌漑排水セクター a: Ho Thanh給水灌漑システム: 一部の水路の改善 b: ナムダンのポンプ式灌漑システム: 水路システムの改善 2. 農村道路セクター Nam Nam Dike道路を改修中。事業資金により舗装予定。 3. Lam川にフェリーの代用として、橋が架けられた。</p> <p>今後の見通し: (平成13年度国内調査) 現地の人民委員会から、未実施となっているプロジェクトについての実施促進の申し入れがあり、現地日本大使館から外務省に要請が提出されている。</p> <p>開発におけるインパクト: (平成13年度在外事務所調査) 計画事業実施の結果として、農業生産の増加、食料の安定供給、雇用機会の増大、所得の多様化/拡大、生活環境の向上、等の効果により、調査地区及びその周辺の住民の生活水準は大きく改善すると予想される。環境評価においても、特にネガティブな環境インパクトは確認されていないため、確実に持続可能な事業といえる。</p>				

案件要約表

(基礎調査)

VNM VNM/A 503/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海産物研究所、水産省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国の排他的経済水域 (EEZ) における水産資源調査を実施し、沖合大型浮魚資源の資源量・分布を把握するとともに、陸上調査を実施し沿岸漁業の実態と資源の把握を行う。両調査の結果をもとに、適正な漁業に資する海洋資源管理の指針を策定する。					
8. S/W締結年月	1994年 9月					
9. コンサルタント	芙蓉海洋開発株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1995. 2 ~ 1998. 2 (36ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		16.56	
			現地	51.34		
11. 付帯調査 現地再委託	調査船BIEN DONGの改修工事、流網操業への改造工事、調査計測機器取付、整備工事、航海計器取付工事、船体部整備工事、機関部整備工事、電気部整備工事、入出渠・重心査定試験・海上試運転					
12. 経費実績	総額	374,532(千円)	コンサルタント経費	315,133(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海上調査:ベトナム中部海域の北緯8度、北緯18度、東経112度によって囲まれる排他的経済水域の水深40m以深の海域。 陸上調査:ベトナム中部地区の5省					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>海上調査:漁獲物の種組成、主要漁種の分布と相対的豊度 陸上調査:(1)漁業生産調査、(2)省別調査、(3)水産経済調査、(4)漁村社会調査 尚、陸上調査の対象省(水揚げ港)は、Ba Ria-Vung Tau省 (Vung Tau港)、Binh Thuan省 (Phan Thiet港)、Khanh Hoa省 (Nha Trang港)、Quang Nam Da Dang省 (Da Nang港)、Quang Binh省 (Dong Hoi港)の5省である。</p> <p>海洋水産資源管理の指針を策定し、以下の項目の水産振興政策に関する提言を行った。 1. 船団による試験的な沖合操業、2. 漁業統計の整備、3. 科学的資源調査の継続・拡大、4. 漁業規制の見直し、5. 漁業者の組織化、6. 技術革新、7. 水産物の鮮度保持と加工による流通の拡大、8. 取締船、調査船等の活動の拡充、9. インフラ整備</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	各調査の実施に先立ち、調査内容を解説した作業マニュアルと安全マニュアルをカウンターパートに説明し、その後、各調査を共同で実施することで技術移転を進めた。技術移転用として次のマニュアルを準備した。(海上調査:「安全マニュアル」「作業マニュアル」 陸上調査:「調査ハンドブック」「質問表」) カウンターパート研修(1996.3.3~3.22、1997.3.25~4.22、1997.11.11~12.2)					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成10年度国内調査) 調査結果が評価されている。 (平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>1. 今回は大型の浮魚を対象とした資源の豊度調査が目的で、使用漁具としては流網(表層刺網)、およびベトナム仕様の沈下流網を用いて実施した。</p> <p>2. ベトナム側はこの調査結果については大いに評価していたが、同じ表層の大型浮魚でも今回の調査では使用漁具の制約から対象にならなかったマグロなど、いまし深い層を遊泳する大型浮魚もぜひ継続して調査したい旨の希望を述べ、それを日本政府に依頼したい旨を表明した。沖合漁業を振興していきたいベトナム側としては、ぜひこれを実現したいとの意向であった。</p> <p>3. しかしながら、調査団としては、その調査は今回の調査とは別調査と考えるため、日本大使館を通じて正式に要請されるよう提案することとどめた。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>沖合いのマグロ資源に関するJICA調査が2001年から実施される予定。</p> <p>(平成12年度国内調査)</p> <p>本調査の提言については、同国の経済的停滞及び法体系の未整備等により具体的な進展は見られないが、ハイフォンで日本企業と現地企業とで水産加工のJVの話が進行している様子である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)</p> <p>水産資源調査の結果は、ベトナムの沖合遠洋漁業開発に活用されている。</p> <p>沖合地域のテスト・フィッシングは刺網と延縄漁により行われている。</p> <p>水産統計システムは現在調整中である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 121/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ホアラク・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	MPI/DSI			
	現在	MPI			
7. 調査の目的	ハノイ首都圏の機能再配置のために、2020年を計画目標として、ミョウモン、ホアラク、ソンマイ及びソンタイ地域を対象に都市開発計画のコンセプトプランを策定する。また、ホアラク地域を対象に都市開発計画のマスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	1997年 7月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	1997.12 ~ 1999.3 (15ヶ月)	
			延べ人月	86.00	
			国内	19.20	
			現地	66.80	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価、地形図作成、環境現況調査				
12. 経費実績	総額	372,853(千円)	コンサルタント経費	355,469(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソンタイ、ホアラク、ソンマイ、ミョウモン地区を含む国道21A号沿い					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=13,900ドン	1)	1,870,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	2,870,000	2)	0	2)	0
	3)	2,040,000	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ホアラク・ソンマイ都市開発計画(「大規模研究学園都市開発」)</p> <p>1. ヴィエトナム国家大学(VNU)を開発地区に移転させ、工学部、経済学部、法学部を新設して、総合大学として再編・拡充する。</p> <p>2. ホアラク・ハイテク・パーク(HHTP)を開発し、VNU及び立地するハイテク企業と連携を図りながら、研究・開発機能、高度技術者養成機能を充実させる。</p> <p>3. 国際都市としてのハノイ首都圏の国際交流、文化交流、リクリエーション等の都市機能を分担する。</p> <p>4. 2020年には500万近くまで膨張すると予想されているハノイ首都圏人口の一部を吸収する。悪化する居住環境改善の全国的なパイオニア・プロジェクトとして良質な住宅開発を行う。</p> <p>5. 大規模都市開発のモデル・プロジェクトとして、周囲の環境と調和し、良質な都市環境維持に配慮した「田園都市」「環境モデル都市」を構築する。</p> <p>6. インフラ整備に関しては、ダー河からの取水による給水、ホアビン発電所からの配電、光ファイバーの敷設による大容量・高品質の通信網、下水処理施設、固形廃棄物処理施設等を完備した都市開発が進められる。また、交通システムに関しては、開発地域の形状と開発の柔軟性の面から、格子状の道路ネットワークが提案されるが、その利用にあたってはできる限り初期段階から公共交通システム(バス・システム)を導入することが提案されている。長期的には、より大容量の軌道系交通システムの導入も示唆される。</p> <p>上記提案プロジェクト予算は、 1)~2005年、2)~2010年、3)~2020年</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	<p>1. OJT</p> <p>2. 日本研修</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 修正M/Pおよび修正F/Sがベトナム政府に承認された。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 432 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 432 1481 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 調査終了後、動きはなし。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 以下の2プロジェクトの事業化進行中-1. VNU移転・拡張, 2. HoaLac ハイテクパーク開発 以下の3プロジェクトの事業化準備中。 - 1. HoaLac Center市の開発, 2. HoaLac-XuanMai市のインフラ整備, 3. 2003年SEAGAMES用のスポーツセンター建設</p> <p>1. VNU移転・拡張 (平成13年度国内調査) 本調査中に VNUはハノイ西方32kmに位置するホアラクに移転する計画であったが、結局VNU事務局をハノイ市内のニャドウに移転した。背景には、ホアラクに移転するメリットが無く、資金計画も新事務局を設立したため申請できなくなったものと見られる。 (平成13年度在外事務所調査) 昨年末、VNUの移転が開始された。第一段階として、学生のピクニックのためのMucの丘に近い場所にStudent Biological Villageを設立している。VNUは、VNU地域のための地下水を発見している。VNUのための詳細なM/Pは進行中。</p> <p>2. HoaLacハイテクパーク開発 (平成13年度国内調査) ハイテクパーク事務局はホアラクに新設された。しかしながらMOSTEの力が弱く、かつアセアンの経済危機及び米国、日本経済の低迷のため外国投資が冷え込んだままである。現状では外国投資はハノイ近郊に集まっており、民活案件としての活力に欠けている。 (平成13年度在外事務所調査) 2001年9月のはじめに、PCを使った教育方法を活用するe-Learning Centerは日本の規格に追随した。 今日まで、3社がHHTP地域にあるセンター設立のための許可を持っている。1)ホアラク基盤開発、2)銀行情報推進及び教育センター(VietcomBank)、3)水供給技術会社(Waseenco)</p> <p>3. HoaLac Center市の開発 (平成13年度国内調査) 民活案件が冷え込んでいることから、公的投資が先行する必要がある。産業面では、ハイテクパーク事務局が設立されている為、公営団地、大学学部の移転を目指す必要がある。 (平成13年度在外事務所調査) ホアラク市民センターの開発が本計画に含まれている。Muc丘地域にセンター用地が確保されている。</p> <p>4. HoaLac-XuanMai市のインフラ整備 (平成13年度国内調査) ハノイ-ホアラク間を結ぶハイウェイは完成し、ホアラク-ソンマイ間の国道 21A号が走っている。ハノイ市への水供給に関しては、パイプラインをハノイとホアラクハイウェイに通す計画が進んでいる。電力はホアビン水力発電所から供給可能である。 (平成13年度在外事務所調査) ホアラク・ソンマイ市を結ぶ基盤システムは継続中。ラン・ホアラク・ハイウェイからハイテク・パーク地域の中心地を結ぶ道路は、2000年末までに建設する予定で進められている。日本政府の資金の下、2000年にHHTP地域の中心地にe-Learning Centerが設立された。地域住民の集中的な再定住は継続中。サブ事業の建設の進捗は遅く、その理由は資金の不足である。日本の支援は重要であり、ホアラク・ソンマイ市の発展には必要である。</p> <p>5. 2003年SEAGAMES用のスポーツセンター建設 (平成13年度国内調査) ハノイ市近郊にスポーツセンターの計画を変更しており、当該用地は都市型公園やテーマパークに計画変更をしていく必要がある。 (平成13年度在外事務所調査) 2003年のSEAGAMEのためのスポーツセンターが、ラン・ホアラクハイウェイのの基盤システムとして集中的に建設されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.技術協力:研修 1)セミナー:5回のセミナーが行われ、各60名から80名が出席した。セミナーは、インセプションレポート・プログレスレポート(第1回、第2回)、インテリムレポート・ドラフトファイナルレポートについて行われた。 2)出版物:ベトナム側は、ドラフトファイナルレポートの英語版とベトナム語版をそれぞれ30部・50部受け取った。レポートは、参照してもらうために関係各機関に配布された。 2.他進捗状況: 1)Hoa Lacハイテクパーク開発プロジェクトにおいて、Lang-Hoa Lac高速道路とハイテクパークを連結される4号線3Kmの道路建設が完了した。 2)主に、21A号線道路沿いのHoa LacからHuan Maiに向かう際の右側の地域において、Hoa Lacの人口は増加している。 3)Phu Cat産業パークの建設は、段階的に進められている。 4)ハノイ国立大学の計画が作成された。 5)Lan-Hoa Lac高速道路の建設の第2段階が進められており、2007年に終了予定である。 6)全般的にHuan Mai-Hoa Lac都市部の開発業務が進められているものの、進展は非常に遅い。</p> <p>(平成20年度国内調査) 「ホアラク・ハイテクパーク計画マスタープラン修正調査」(2007年4月-2007年12月、JICA)が実施され、同調査結果を踏まえ、修正マスタープランが2008年5月にベトナム政府により承認された。 上記マスタープランの承認を踏まえ、「ホアラク・ハイテクパーク計画フィージビリティスタディ修正調査」(2008年7月-2009年3月、JICA)が実施され、2009年6月にF/Sがベトナム政府により承認された。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 208/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	中部重点地域港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Engineering Design Inc.				
	現在					
7. 調査の目的	チャンメイ、リエンチュウ、ズンクワットの3地区の長期港湾開発計画を作成するとともに、初期段階整備計画を提案する。 1. 2020年を目標に長期港湾整備計画を策定 2. 最小限の港湾施設(防波堤、航路・泊地)の整備計画として初期段階港湾整備計画を策定 3. うち、1地区の初期段階整備計画については財務分析、予備的環境影響評価を実施し、2010年を目標に短期整備計画として位置づける。					
8. S/W締結年月	1996年: 9月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1997. 2 ~ 1998. 8 (18ヶ月)
			延べ人月	86.47		
			国内	35.59		
			現地	50.88		
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(波浪観測、気象観測、底質観測)、IEEに関する環境調査・自然環境調査、社会環境調査、補足自然条件調査					
12. 経費実績	総額	402,149(千円)	コンサルタント経費	382,551(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. チャンメイ、2. リエンチュウ、3. ズンクワット																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	258,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																				
		2)	359,000		2)	0		2)	0																				
		3)	353,000		3)	0		3)	0																				
	F/S	1)	151,000		内貨分	1)	63,000	外貨分	1)	88,000																			
		2)	158,000			2)	57,000		2)	101,000																			
		3)	119,000			3)	42,500		3)	76,500																			
		4)	0			4)	0		4)	0																			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>1. チャンメイ: 背後工業団地の玄関港として開発 2. リエンチュウ: 中部重点地域の中心的商港としての開発 3. ズンクワット: 石油精製所のための港、石油関連産業の玄関港としての開発</p> <p>F/S:</p> <p>1. チャンメイ: 設計水深13mの岸壁を多目的のバースとして水深12mで整備し、4万tクラスの自動車輸送船及びバラ積貨物船等に対応する。また在来型一般貨物用、外航旅客船寄港のため、水深8mバースの整備をする。 2. リエンチュウ: E1バースは多目的のバースとし、航路と泊地は暫定水深11mで浚渫し、岸壁前面のみ水深12mで整備し、最大船型の入出港とする。W1及びW2を水深8mの在来型一般貨物船用バースとする。 3. ズンクワット: 1千~最大5万tクラスの石油製品タンカーに対応するよう整備する。</p>																												
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																				
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																				
<p>前提条件:</p> <p>経済的内部収益率は本プロジェクトが国民経済的にみて実施適格性のあることを示しており、また、技術的、環境的側面からは特に困難な事態は想定されないもので、チャンメイとズンクワットでは背後の工業開発の進捗を見ながら港湾開発の実施のタイミングを決定することが大切である。リエンチュウでは、財務的内部収益率が5.1~5.7%と算定され、その他の財務指標も適正な範囲にあるので、低利の資金が利用できればプロジェクトは実現可能である。</p> <p>開発効果:</p> <p>中部地区に大水深港湾が開発され、大型船による会場輸送が可能になると、中部地区の工業開発や貿易が促進され、雇用の創出、外貨獲得などに結びつくものと期待される。しかし、新港の開発は防波堤の建設や海面の埋立てに多額の投資を必要とするので、財務的なフィージビリティは実施可能な水準の下限に近いものと想定される。</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業期間年月</th> <th colspan="2">フィージビリティ(%)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>EIRR</th> <th>FIRR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1)チャンメイ</td> <td>未定</td> <td>17.2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2)リエンチュウ</td> <td>2000~2003年 2006~2015年</td> <td>高成長: 19.4 低成長: 18.4</td> <td>高成長: 5.7 低成長: 5.1</td> </tr> <tr> <td>3)ズンクワット</td> <td>未定</td> <td>20.8</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>										事業期間年月		フィージビリティ(%)				EIRR	FIRR	1)チャンメイ	未定	17.2	-	2)リエンチュウ	2000~2003年 2006~2015年	高成長: 19.4 低成長: 18.4	高成長: 5.7 低成長: 5.1	3)ズンクワット	未定	20.8	-
事業期間年月		フィージビリティ(%)																											
		EIRR	FIRR																										
1)チャンメイ	未定	17.2	-																										
2)リエンチュウ	2000~2003年 2006~2015年	高成長: 19.4 低成長: 18.4	高成長: 5.7 低成長: 5.1																										
3)ズンクワット	未定	20.8	-																										
5. 技術移転	<p>1. セミナー</p> <p>2. カウンターパート研修: 設計公社設計部 1名(1997年10月19日~11月8日)、設計公社調査部 1名(1998年3月29日~4月18日)</p>																												

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)チャンメイ港、ズンクワット港整備は実施済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>現状: (平成12年度在外事務所調査) TEDIによれば、対象3港湾の位置付けはJICA調査結果を踏襲している。 (平成14年度国内調査) ダナン港改良事業(フェーズ2)の案件形成促進調査が2002年2月～3月に実施された。</p> <p>1. チャンメイ港 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) チャンメイは背後工業団地の立地状況が芳しくなく、時機待ちの状態である。 (平成12年度在外事務所調査) チャンメイ工業地域の開発促進のため、NHIとチャンメイ港を結ぶ道路が建設中である。現在、TEDI が10,000DWT船舶向けバース建設の準備を、フェ市人民委員会の支援を受けて行っている。 資金調達: (平成13年度在外事務所調査) 国家予算(160十億ヴィエトナム・ドン) 承認日:2000年12月 *事業内容: 埠頭、埋立、浚渫、倉庫 工事: (平成13年度在外事務所調査) 建設中(工期:2年) (平成20年度国内調査) HUE人民委員会の強い期待により、人民委員会(自己資金)によって実施された。水深7.8mの保留施設1バース及び背後用地の埋立て整備が行われた。ただし、防波堤が未整備のため稼働率が低い。バルク貨物年間60-70万トン(2007)。旅客船(スタークルーズ)年間10隻程度</p> <p>2. リエンチュウ港 (平成11年度国内及び在外事務所調査) ダナン港(リエンチュウ港、Tien Sa港、Song Han港)は、中部地域で最も重要な港として認識されている。現在、ADBが調査していたTien Sa港で改良工事が進行しており、リエンチュウ港はLow Case相当で実施される模様。 (平成12年度在外事務所調査) ダナン港開発は、まずTien Sa港のリハビリを実施し、その後リエンチュウ港の開発を行うという見通しである。「ダナン港改善計画」がJBIC融資により実施中であり、2001年に工事開始、2002年に操業予定となっている。 (平成13年度在外事務所調査) Tien Sa港の改修が現在の優先課題であるため、リエンチュウ港に関しては未着手。 資金調達: 1999年3月30日 L/A 106.9億円「ダナン港改良計画」 (平成20年度国内調査) Tien Sa港の開発を優先する決定が行われ、Tien Saiに円借款が供与されたため、リエンチュウ地区は未着手である。</p> <p>3. ズンクワット港 (平成11年度国内及び在外事務所調査) ズンクワットは精油所建設が国家プロジェクトとして実施されることが決定され、2001年運転と公表されたが、具体的な進捗はみられない。 (平成12年度在外事務所調査) ズンクワット精油所No.1がズンクワット港背後地に建設中である。製油所はVietRossという民間JVにより管理されており、これに伴い、港湾施設(オイルバース、防波堤他)もこのJVが整備する。製油所建設用バースは2001年に操業が予定されている。また防波堤・オイルバース建設の入札を実施中で、2003年に完工予定となっている。 これら防波堤・オイルバースは、JICA調査の提案事業には網羅されていた。 工事: (平成13年度在外事務所調査) 1)防波堤(総延長1550m) 工期:2001～2003年 進捗状況:既に工事を開始。 2)原油輸入バース 進捗状況:入札評価 3)石油製品輸出港 工期:2001～2003年 事業内容:バース2基(30,000 DWT タンカー用)、バース4基(5,000 DWT タンカー用) 進捗状況:既に工事を開始 (平成16年度国内調査) 設計・工事 1)工事の開始時期:2001年11月 2)進捗状況:95% 3)完工時期:2005年2月予定 4)内容:港湾土木、橋梁建設、移転用地造成、アクセス道路、浚渫、機械調達 (平成20年度国内調査) 事業完成済:事業内容 - 30,000DWT級 石油製品積出し栈橋 8バース、一般雑貨埠頭 290m(第1期)、防波堤 1,600m ほか *石油精製事業は、2009年2月末オープンと報道(2009.2.22 China Daily)。完成後、石油の搬入 650万トン/年、製品の搬出600万トン/年(2020年)を予定。</p>				

案件要約表

(F/S)

VNM VNM/S 303/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	タインチ橋建設調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Transportation PMU Thang Long				
	現在					
7. 調査の目的	首都ハノイ市内における紅河を横断するタインチ橋及び同橋梁を路線の一部として含む環状3号線の建設に係るフィージビリティ調査(目標年次2010年)を実施する。C/Pへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年 5月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1997. 7 ~ 1998. 9 (14ヶ月)
					延べ人月	43.00
					国内	14.50
				現地	28.50	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地質調査、2. 地形測量、3. 水文・水質調査、4. 環境影響調査					
12. 経費実績	総額	183,339(千円)	コンサルタント経費	178,410(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイの環状3号線					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=12,950トン(1998年1月 現在)	1)	226,174	内貨分 1)	88,506	外貨分 1)	137,668
	2)	82,402	2)	37,521	2)	44,881
	3)	45,601	3)	18,522	3)	27,079
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	1. タインチ橋(3.1km): 主橋梁、アプローチ橋、堤防橋 2. タインチ道路工区(6.1km): 4車線高速道路本線、側道、歩道部、インターチェンジ、PCコンクリート橋 3. ザラム道路工区(3.2km): 4車線高速道路本線、側道、歩道部、インターチェンジ、料金所、PCコンクリート橋					
計画事業期間	1) 1999. 4	~ 2003.12	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 13.14	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
	FIRR	1) 5.63	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
前提条件:	本プロジェクトはハノイ市2020年のマスタープランに提案されている第三リングロードの一部をなすものである。					
5. 技術移転	1. OJT 2. 日本研修: PMU Thang Longより1名(1997年10~11月)					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)2000年3月 円借款L/A締結。2010年10月までに全ての工事を完了予定。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 次段階調査:
 (平成11年度国内及び在外事務所調査)
 1999年4月～2000年5月 連携D/D 「タインチ橋及びびカントー橋建設計画実施設計調査」
 *設計内容/1)タインチ橋、2)環状3号線(ザーラム地区)、3)環状3号線(タインチ区間:タインチから国道1号まで)、4)環状3号線(国道1号から新国道1号まで)、5)住民移転先のインフラ施設

資金調達:
 (平成11年度国内調査)
 1999年12月 円借款プレッジ「タインチ橋建設事業(I)」
 (平成12年度在外事務所調査)
 2000年3月 100億円 円借款L/A締結「タインチ橋建設事業(I)」
 (平成15年度在外事務所調査)
 2002年3月 148.63億円 円借款L/A締結「タインチ橋建設事業(II)」

工事:
 (平成15年度在外事務所調査)
 コンサルティングサービスについては、2002年8月26日に日本工営、長大等と調印した。
 詳細設計については現在進行中。

工事進捗状況:
 (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査)
 PK1: 2002年11月28日～72ヶ月(2003年9月末現在:11.62%)
 PK2: 2003年10月～55ヶ月
 PK3: 未着工(15ヶ月)

(平成16年度国内調査)
 特記事項は無し。

(平成20年度国内調査)
 事業は、橋長約3kmの紅河橋を初めとする8つの橋梁、5か所のインターチェンジを含む高速道路の建設工事である。プロジェクトは6つのパッケージで構成されており、既に、3パッケージまでの工事は完了している。2010年10月までに全ての工事を完了予定。
 パッケージ1: 紅河橋の建設
 パッケージ2、パッケージ3: 紅河橋に接続する高速道路の建設
 パッケージ4: パッケージ3の高架橋の延長工事
 パッケージ5: 住民移転先の建設
 パッケージ6: 2車線で開業している橋梁と道路の4車線化の工事
 * 関連協力として、JICAによる研修プログラムが実施された(2000年4月)。

案件要約表

(F/S)

VNM VNM/S 304/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	カントー橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	カントー市内においてメコン河を横断するカントー橋の建設に係るフィージビリティ調査(目標年次2010年)を実施する。またカウンターパートに対する技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年 3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パデコ	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1997. 8 ~ 1998.11 (15ヶ月)	
			延べ人月	39.80	
			国内 現地	13.50 26.30	
11. 付帯調査 現地再委託	土地・地質調査、地形及び河川測量、水文・水理調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	170,668(千円)	コンサルタント経費	165,528(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコンデルタ地域、ヴィロン省とカントー省にまたがる。									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	268,215	内貨分	1)	84,196	外貨分	1)	184,019		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. プロジェクト ヴィロン市とカントー市を結ぶ(国道1号線)既存フェリーの downstream 3km の位置でフェリーと同じハウ川を渡る橋梁とアプローチ道路の建設。</p> <p>2. プロジェクトの概要 長さ : 14.6km 橋梁総延長 : 2.6km アプローチ道路 : 12.0km(ヴィロン側 5.0km、カントー側 7.0km) 道路交差点 : ヴィロン側 複合Y型立体交差、カントー側 T型平面交差 サービス・エリア : 2ヶ所 料金所 : 1ヶ所</p> <p>[計画事業期間] 詳細設計 1999年6月~2000年9月 工事 2001年10月~2005年6月</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果:	<p>1. メコンデルタ地域および当該地域とホーチミン市相互間の経済発展</p> <p>2. 貨物を含む輸送コストの低減</p> <p>3. 地域開発と低所得層に対する支援効果</p> <p>4. プロジェクト沿線の貧困の解消と女性の雇用機会の促進効果</p> <p>5. 地域観光の促進</p>									
フィージビリティ:	EIRR 13.5% FIRR 5.6~11.7%									
5. 技術移転	<p>1. セミナー: 橋梁建設技術、大深度基礎建設技術</p> <p>2. カウンターパート研修: 運輸省 3名(1998年7月13日~8月2日)</p>									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)円借款締結。提案事業建設中。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:
(平成11年度国内調査)
1998年12月 連携D/D「タインチ橋及びカントー橋建設計画実施設計調査」

資金調達:
(平成11年度国内調査)
1998年11月にベトナム側はOECE(現JBIC)に対し、当プロジェクトの実施設計と工事監理及び本工事の資金支援を要請している。
(平成12年度国内調査)
円借款ロングリストの候補案件に選ばれた。(「カントー橋」400億円)
(平成13年度国内調査)
2001年3月30日 L/A 248.47億円
*融資業内容 主要橋梁部分の建設に必要な土木工事、資機材及びコンサルタントサービス

工事状況:
(平成11年度国内調査)
用地取得と移転先インフラは、2000年3月から2001年6月に予定されている。
本工事は3工区に分けられ、全体の行程としては2002年2月着工で、2006年8月完成予定となっている。
(平成13年度国内調査)
コンサルタント選定中(2001年11月現在)
(平成13年度在外事務所調査)
土地確保費用承認の要請手続きが完了しつつある。
現地カウンターパートの出資で、カントー及びVinh Long省の移住区のインフラを建設中。
不発弾(地雷)除去: 作業完了。
調達: 監督コンサルタントの選定中。
(平成15年度在外事務所調査)
2004年4月～50ヶ月
用地獲得についてはほとんど完了している。
コンサルティングサービスについては2002年8月22日に日本工営・長大などと調印済である。

経緯:
(平成11年度在外事務所調査)
カントー橋は、ベトナムの重要幹線道路である国道1号線の上に位置し、同幹線道路上の他の橋建設とともに2010年を目標に整備計画が実施されている。現在のところ橋梁がないため、国道1号線を利用する車両はフェリーによる渡河を余儀なくされており、今後の同地域の経済的・社会的発展のネックとなっている。その上、カントー橋建設は同国の社会経済的発展の点からも国家的課題となっている。

(平成16年度国内調査)
1.次段階調査:Pre-construction Stage、Construction Stage
3 Packageのうち、1 PackageがConstruction実施中。2 PackagesがConstruction Negotiationの段階。
2.資金調達先:円借款
1)特別円借款(L/A No.VN VIII-7)
2)通常円借款(L/A No.VN VIII-6)
3)L/A締結日:共に2001年3月30日
4)金額:特別円借款(24,847,000,000円)
通常円借款(8,393,000,000円)
5)内容:3 Packageのうち、メインの斜張橋及び取付橋梁部(Package 2)は、特別円借款、この主橋梁部に接続する両側の取付道路 部(Package 1、Package 3)、2 Packagesは通常円借款。
6)入札状況:
・Package 2:大成、鹿島、新日鉄 JO
工事開始:2004年10月18日、Notice to Proceedが交付され、工事着工。
・Package 1:ベトナムJV3社、中国企業2社
工事開始:2004年現在、Bid Evaluation中。2004年12月中旬、工事着工の予定。
・Package 3:中国企業2社
工事開始:Bid Evaluation/Contract Negotiationが2004年11、12月に行われ、2005年1月ごろ、工事着工かと思われる。

(平成16年度在外調査)
1.2001年10月3日、Can Tho橋建設プロジェクトの投資額の承認として、No.1318/QD-TTg決議を出した。
2.土地の買収は、ほぼ完了した。
3.不発弾の除去は、完了した。
4.監督コンサルタントの選出:コンサルティングサービスの契約は、2002年8月26日、PMU MyThuanと日本工営・長大、TEDI及びTEDISの間で締結された。

(平成20年度在外調査)
建設実施中。その他事業として、「カントー橋進入路へのアクセス道路建設投資事業」(1.事業現場:カントー市カイラン地区、2.面積:55.03ha、3.事業規模-レベル:都市部道路(レベル2)-速度:60km/h、幅:約40m、全路線の橋の数:5基(960m)、排水のインフラ、街灯、緑化システム、4. 推定予算:2.9兆VND(約1.71億USD))実施準備中。

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 105/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハロン湾環境管理計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	科学技術環境省/クアンニン省人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ヴェトナム国政府の要請に基づき、ハロン湾の環境保全のためにハロン湾とその周辺地域を対象とした包括的な環境管理計画を策定することを目的とするものである。					
8. S/W締結年月	1997年 9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 新日本気象海洋株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1998. 2 ~ 1999.11 (21ヶ月)
				延べ人月	102.30	
				国内	30.70	
				現地	71.60	
11. 付帯調査 現地再委託	衛生画像解析、潮流・水質・低質・生物調査、経済分析アンケート、技術移転セミナー					
12. 経費実績	総額	457,621(千円)	コンサルタント経費	418,070(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハロン湾の世界遺産地域ならびにハロン湾の環境に影響を与える地域(面積 2,500 km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. Bach Dang 排水処理施設 (プロジェクト予算: 11,100 US\$)</p> <p>2. 環境改善パイロット事業 (プロジェクト予算: 1,800 US\$)</p> <p>3. 第1期衛生環境改善事業 (プロジェクト予算: 1,500 US\$)</p> <p>4. マングローブ湿地の再生 (プロジェクト予算: 1,000 US\$)</p> <p>5. 環境モニタリング(水質、環境資源) (プロジェクト予算: 800 US\$)</p> <p>6. ビジターセンターの設置 (プロジェクト予算: 3,000 US\$)</p> <p>*費用には、2000-2010年間の維持・管理費を含む。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 策定したハロン湾環境管理計画(EMP)において提案した32ハード型及びソフト型の事業を早期に実施、実現させることにより、EMPのビジョンである「環境に配慮したハロン湾地域の持続的開発」を実現させるための、以下の3つのゴールを達成できると考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 世界自然遺産の絶対的保全 2. 持続可能な経済開発に資する環境保全 3. 環境管理に関する行政執行能力の強化 					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT ・セミナー ・日本研修:3人 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 技プロ等により提案事業の一部が実施中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1460 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 環境管理計画で提案した事業・計画のうち、緊急性、対策の効果、立地を勘案し、優先事業を6事業選定した。選定した優先事業は以下の通りであり、ヴィエトナム政府もこれらの事業の早期着手に同意している。 1) Bach Dang Wastewater Treatment Plant Construction Project 2) Pilot Rehabilitation Project on Coal Mining Areas 3) Tourism Area Sanitation Improvement Project(Phase I) 4) Mangrove Swamps Rehabilitation Project 5) Environmental Monitoring Program 6) Visitor Center Construction Project 優先事業のうち、ビジターセンター建設事業は、環境保全に関する教育・啓蒙活動が重要であることから提案された。本センターにハロン湾の環境保全・管理に関する提示、研究、図書館機能等を持つ施設であり、これに環境モニタリングと環境保全に係るパイロット事業(観光汚染対策、環境資源対策)を組み込み、日本政府に対して無償案件として要請が出された。事業実施地はフアンタン地域の海岸域が予定されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 無償資金協力を要請中のハロン湾環境モニタリング・情報センター建設事業はまだ採択されていない。また、クアンニン省にて策定した環境管理計画の政府承認を得るべく手続き中である。</p> <p>1.ビジターセンター建設計画 資金調達: (平成13年度在外事務所調査) 要請中 事業名: ハロン湾環境情報整備・管理計画 要請先: 日本ODA 供与額: 6億1,930万円 (563万米ドル: 1米ドル=110円) *事業内容 (1)短期目標: 観光地におけるトライアル・テストや自然保護を実施する傍ら、環境モニタリング・分析プログラムにより、環境マネージメント能力の強化を図る。特に、ハロン湾及びクアンニン省の環境情報を収集することにより、環境保全に対する認識を高める。 (2)中期/長期目標: ハロン湾及びクアンニン省の持続的開発。</p> <p>2.関連調査及び資金調達等の進捗状況 (平成13年度在外事務所調査) クアンニン省人民委員会が2000年度にヴィエトナム政府に提出したプロジェクトファイルを、計画投資省が日本のODAへ転送した。同省及びハロン湾の住人・指導者層は早急なプロジェクトを実施を望んでいる。</p> <p>(平成14年度国内調査) (財)地球環境センター(GEC)により、ハロン湾における水質環境管理支援調査の実施が予定されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 2002年以降、進展なし。これまでに要請の申請などの出された無償資金協力事業などにつき、進展なし。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 標記調査と関連した事業が、ベトナム国の自己資金や民間資金により実施されている。 標記調査と関連する事業: ・環境改善事業 1. 水産物加工における汚水処理事業: 2004年~2005年 民間資金(クアンニン水産物加工合弁会社) 内容: 一日当たり150立方メートルの汚水処理システムの構築 2. クアンニン州一般病院汚水処理システム構築: 2004年~2005年12月 自己資金(州予算) 内容: 一日当たり300立方メートルの汚水処理システムの構築 3. ナンカウトラン炭坑工場周辺住宅地域における粉塵及び浸水改善事業: 2004年~2005年 内容: 道路のコンクリート化と排水路建設 4. ハロン湾のゴミ収集: 自己資金(ハロン湾観光課) 2005年 内容: 湾岸観光地及び漁村におけるゴミ収集 5. 炭鉱汚水処理: 2004年~2005年 自己資金 内容: 日中1,200立方メートルの汚水処理システムの構築 ・環境モニタリング 1. ハロン湾環境観察事業: 2005年 自己資金 内容: 事務所や備品などのインフラ整備、技術移転及び訓練 2. クアンニン年次環境モニタリング: 2005年 自己資金(州予算) 内容: クアンニン州全体の環境調査</p> <p>(平成21年度国内調査) 実施事業: 技プロ「ハロン湾環境保全プロジェクト」 目的: 環境と開発を両立させ、世界遺産であるハロン湾を保全し、この地域において持続可能な観光産業を興すこと 実施期間: 2010.3-2013.2 実施機関: クアンニン省天然資源環境局(DONRE: Department of Natural Resources and Environment) 協力機関: JICA</p> <p>なお、当該開発調査で提言された一部の施設整備が実施に移されている一方で、依然としてベトナム側の環境感涙能力が人材面、技術面で不足している。加えて、当時の調査では提言されていなかった土地利用に関わる課題が顕著になっており、開発と環境のバランスを保った土地利用政策の立案、実施が改めて課題となってきている。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p>			

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 106/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	全国電気通信整備計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の要請に基づき、同国の急速な経済発展に伴う電気通信分野の需要増大に対応するため、2010年を目標年次とする全国電気通信整備計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1998年 2月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1998. 7 ~ 1999. 3	(8ヶ月)
			延べ人月		1999. 6 ~ 1999. 8	(2ヶ月)
			国内		66.54	
			現地	26.67		
				39.87		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	266,681(千円)	コンサルタント経費	250,453(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> プロジェクトNo.1 北部地方通信プロジェクト(20省、101,000回線) プロジェクトNo.2 メコンデルタ地方通信プロジェクト(12省、124,000回線) プロジェクトNo.3 中部地方通信プロジェクト(12省、92,000回線) プロジェクトNo.4 市外伝送路網プロジェクト(14SDHループ、4無線及びSDH区間) プロジェクトNo.5 周波数監視プロジェクト(新局、既設局7) プロジェクトNo.6 OPMC(線路保守センター)プロジェクト(Hanoiに新設) プロジェクトNo.7 VSATを利用した緊急電話網プロジェクト(全国規模) 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 地方部の電気通信整備拡張により一般加入電話の充足促進が可能となる。 長距離網の整備により一層の利便性が向上。 付帯設備の充実によりジムの効率化、信頼性の向上及び品質の向上が期待できる。 					
5. 技術移転	カウンターパート研修(2名)、セミナー(日本側20名、ベトナム側66名)					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	フランスODA融資により提案事業実現(平成13年度国内調査)。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成12年度国内調査) ヴィエトナム側は本調査で提案された優先プロジェクトに強い関心を持っており、上記実施中の円借款プロジェクトの進捗を考慮しつつ、優先プロジェクトの中から次期円借款プロジェクトの候補を選定し、日本へ円借款の要請を出す計画を持っている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 次段階事業：中部12州地方電気通信網拡充プロジェクト: Central province project (12 province) 工事期間：1998年 - 2006年 資金調達： 調達先： 円借款 L/A締結 1998年3月 自己資金 調達額： 円借款：104.925 百万 USD 自己資金：22.035 百万 USD 内容：ヴィエトナム地方中部10州における地方電気通信網の整備拡充計画である。(交換設備 77局、約119千回線、WLL設備 約9千回線、加入者ケーブル設備 約166千対、光ファイバ伝送設備 約1,700Km、マイクロ無線伝送設備 3区間) 状況： (平成13年度国内調査) 2001年12月25日、交換パッケージ及び光伝送設備パッケージの事前審査入札を実施。本入札公示は2002年3月の予定。その他のパッケージは、事前審査入札図書 of ヴィエトナム政府の承認待ちの状況。2002年3月に事前審査入札が公示される見通し。 (平成17年度自査調査) 工事期間が88%に達した時点での進捗は70%である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 電話回線を前回設計の30,000回線から50,000回線に増設 (F/S)。計画通り、2002年の第一四半期後期(2002年3月)までにF/Sを完了し、2002年の第四四半期(2002年12月)までに事業を完了する予定。F/Sには、現状に即した最新技術を適用する。設計段階の予算はフランスODAの無償供与、実施段階予算は同国ODAの借款を利用。</p> <p>次段階事業：北部地方通信整備計画 (North province project) 工事期間：2005年4月 - 2006年12月 資金調達： 調達先：フランスODA 調達額：10.3百万EUR (機材購入費) 承認:2000年5月17日 内容： 交換設備の容量拡大。15省(ハジアン、カオバン、Long Son、ラオカイ、ライチャウ、イエンバイ、トゥエンクアン、Bai Kan、ホアビン、Bai Giang、フートー、Cinh Phuc、ハタイ、ナムデイン、Tai Birch)に50,000電話回線を新設。 (平成17年度在外調査) 詳細設計が実施されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトである「中部9州通信網拡充プロジェクト」については円借款の要請まだされていない。現在事前審査入札中の「中部ヴィエトナム地方電気通信網拡充プロジェクト」の状況次第である。同プロジェクトの履行が遅れているため、本件の要請が遅れている。 南北海底ケーブル建設計画については、円借款の要請が提出されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業：南北海底ケーブル建設計画(North-South submarine fiber optical cable) 工事期間：2004年 - 2008年 資金調達： 調達先：円借款 L/A締結 2003年3月 No. VN X-04 調達額：19,947百万円 (30年) 状況： 地雷発見・除去と敷設調査、技術的設計について実施されている。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 210/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ホーチミン市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ホーチミン市を対象とし2020年を目標年次とした都市排水及び下水道整備のためのM/Pを策定し、優先プロジェクトに関するF/S調査を実施すること。					
8. S/W締結年月	1998年 1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1998. 7 ~ 1999.12 (17ヶ月)
					延べ人月	115.02
					国内	16.70
				現地	98.32	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、住民意識調査、水質・底質調査、動植物調査、土質調査、住民移転調査、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	461,342(千円)	コンサルタント経費	441,347(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ホーチミン市の中心部を含む約650km ² F/S:ホーチミン市の中心市街地に位置するTau Hu, Ben Nghe-Doi, Te流域(約 3,065 ha)及びその外縁部のThanh Da地区(15ha)、Ben Me Coc (I)地区(71 ha)、Ben Me Coc(II)地区(46 ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,176,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	1,717,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	113,000	内貨分	1)	84,000	外貨分	1)	29,000
		2)	400,000		2)	220,000		2)	198,000
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>1. 都市排水改善事業 調査地区は6排水区(中央、北、西、南、北東、南東)に分割され、各排水区は異なった自然条件(地形、地質)社会条件(土地利用、都市化状況)及び生活環境条件(排水システム、浸水状況)である為、各排水区毎に水路改修、遊水地建設、オンサイト調節池建設の法制化、排水管整備の改善策が提案された。また、中央地区内外外遊部に位置するThanh Da 地区(15ha)、Ben Me Coc(I)地区(71ha)、(Ben Me Coc(II)地区(46ha)にはポンプ排水の導入が提案された。</p> <p>2. 下水道整備事業 2020年で人口密度が 200人/ha以下の地域(446km²)には個別処理が、人口密度が 200人/ha以上の地域(190km²)には下水道整備が提案され、下水道整備地域は9処分区に分割された。</p> <p>F/S:</p> <p>1. 都市排水改善事業 1)水路改修(計画事業期間 /第1期:2003年4月~2005年3月 第2期:2006年7月~2008年6月): 総延長 13,380m、Ben Nghe 水路 3,140m、Tau Hu 水路 9,030m、Ngang 水路 1,210m、2)ポンプ排水区改善(計画事業期間 /第1期:2001年10月~2003年12月 第2期:2006年7月~2007年6月): Thanh Da地区(15.4ha)、Ben Me Coc (I)地区(70.9ha)、Ben Me Coc(II)地区(46ha)、3)既存合流式管改善(計画事業期間 /第1期:2001年10月~2003年3月):増設管 10,272m、布設替え 1,320m</p> <p>2. 下水道整備事業 1)遮集管(計画事業期間 /第1期:2002年7月~2005年3月 第2期:2007年7月~2010年3月): 遮集管 28,939m、雨水吐室 103ヶ所、2)下水中継ポンプ場(計画事業期間 /第1期:2003年1月~2005年3月 第2期:2009年1月~2010年3月):ポンプ容量 133.3 m³/min.×2台、105.0 m³/min.×3台、3)導水管(計画事業期間 /第1期:2002年7月~2005年3月):6,400m、4)下水処理場(計画事業期間 /第1期:2003年10月~2005年12月 第2期:2006年10月~2010年12月):流入ポンプ、最初沈殿池、反応タンク、最終沈殿池、塩素接触タンク、重力式濃縮タンク、汚泥遠心式脱水機、コンポスト化施設</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>下水道整備事業 前提条件: 一般家庭一世帯当たりの下水道料金を対世帯当たり月収比率 0.6%、年上昇率 2.5% と設定した。初期工事費は中央政府からの補助金を充てる。 開発効果: 浸水被害の低減、Tau Hu, Ben Nghe-Doi, Te 水路及びサンゴン川の水質改善、水系伝染病罹患率の低下が見込まれる。</p>								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT ・セミナー ・本邦研修:5人 								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 円借款事業が実施中であり、一部事業は完成済である。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(平成16年度在外調査)

次段階調査:

進捗: 認可前段階—入札—工事

落札者:

- Package A: Toa, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省(MOC: Ministry of Construction)による見積最高限度価格より高い)
- Package B: Toa, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省による見積最高限度価格より高い)
- Package C: 西松, エバラ, 清水JV
- Package D: Toa, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省による見積最高限度価格より高い)
- Package E: 西松, エバラ, 清水JV

工事開始時期:

- Package A: 2005年4月
- Package B: 2005年4月
- Package C: 2005年2月
- Package D: 2006年1月
- Package E: 2004年11月

状況:

資金が調達され、入札者が決定した。

その他進捗:

- Package A: 建設省は、最低入札価格が建設省による見積最高限度価格より高いため、最高限度価格を再考。
- Package B: 建設省は、最低入札価格が建設省による見積最高限度価格より高いため、最高限度価格を再考。
- Package C: 工事契約は、2004年11月8日にPMUと西松、エバラ、清水JVとの間で締結。JBICによる同意待ち。
- Package D: 建設省は、最低入札価格が建設省による見積最高限度価格より高いため、最高限度価格を再考。
- Package E: 工事契約は、2004年9月29日にPMUと西松、エバラ、清水JVとの間で締結。2004年11月8日着工公示。

(平成17年度在外調査)

次段階調査: ホーチミン市排水・下水道整備計画調査

落札者:

- Package A: Toa
- Package B: Toa
- Package C: 西松, エバラ, 清水JV
- Package D: 西松, エバラ, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省による見積最高限度価格より高い)
- Package E: 西松, エバラ, 清水JV

工事開始時期:

- Package A: 2005年12月
- Package B: 2005年12月
- Package C: 2005年2月
- Package D: 2006年7月
- Package E: 2004年11月

その他進捗:

Package AとBに関しては、入札結果が出て現在両方とも交渉中であり、2005年12月に工事開始の予定である。

(平成21年度国内調査)

円借款事業「ホーチミン市水環境改善プロジェクト(1)」

(事業目的)

- ・市中心部のTau Hu、Ben Nghe水路で堆積している汚泥を浚渫し水質改善を図る。同時に護岸を建設し親水機能を持たせる。
- ・市内の地盤の低い地区にポンプ排水施設を建設する。
- ・Tau Hu、Ben Nghe水路に直接流入している汚水を収集・処理するために遮集管及下水処理場を建設する。
- ・市内の浸水発生地区の排水管の流下能力を増強するため排水管の追加・付け替えを行う。

(事業概要)

1. パッケージ A: Tau Hu - Ben Nghe水路改修

3,158mのBen Nghe水路と4,128mのTau Hu水路(下流部)の浚渫及び護岸工事。

2. パッケージ B: ポンプ排水改善

Thanh Da, Ben Me Coc (1)及び Ben Me Coc (2)の3地区の(a)堤防工事、(b)下水道管整備工事、(c)排水ポンプ場と調整池の建設。

3. パッケージ C: 遮集管及び下水中継ポンプ場の建設、下水道管渠清掃機材の調達

下水中継ポンプ場はポンプ場と沈砂池とからなり、計画下水量は192,000 m³/日 (133.3 m³/分)。

主要機材は、4トン高圧洗浄車が1台、4トンバキューム車が1台、8トンバキューム車が1台、4トンの給水車が6台、4トン汚泥運搬車が15台、4トン機材運搬車が3台。

4. パッケージ D: 導水管建設及び既設合流式管改善(パッケージ D)

中継ポンプ場と下水処理場を結ぶ約3.5 kmの鉄筋コンクリートボックスカルバート(幅:1300mm x 高さ:1200mm x 2連)の導水管。

既設合流式管の増設管又は敷設替え管の建設。全延長は9,521m。増設管は、7,125m、敷設替え管は2,396m。

5. パッケージ E: 下水処理場建設

計画汚水量: 141,000m³/日

処理水水質: BOD = 50mg/l, SS = 100mg/l

処理方式: 活性汚泥法(モデファイド・エアレーション法)

(工事進捗状況)

パッケージA: 2010年12月に護岸工事、2011年5月に浚渫工事が完了予定。

パッケージB: 2010年6月に完了予定。

パッケージC: 2009年4年に完了。

パッケージD: 2011年8月に完了予定。

パッケージE: 2009年2月に完了。

(実施期間)2004.11-2011.8

(実施機関)ホーチミン市人民委員会 東西道路・水環境プロジェクト管理委員会

(協力機関)JICA(E/N締結日: VNVIII-5:2001年3月30日, VNX-5:2003年3月31日)

研修員受入

(概要)ホーチミン市の排水・下水道関連部局及び実施機関の幹部を日本へ招聘し、東京、大阪、滋賀の下水道施設で現地研修を行った

(実施時期)2008.3

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 211/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	北部地方地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省、地方給水・衛生環境センター				
	現在					
7. 調査の目的	1. 北部5省 (Thai Nguyen, Ninh Binh, Thanh Hoa, Ha Tinh, Ha Noi) 20コミュニティの地下水賦存量調査 2. 2010年を目標年次とする地下水開発計画に係るM/Pの策定 3. 優先プロジェクトに対するF/Sの実施 4) カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1998年 1月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 応用地質(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1998. 8 ~ 2000. 2 (18ヶ月)
				延べ人月	65.34	
				国内	19.00	
				現地	46.34	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質調査、平面測量、給水ルート縦断測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	300,904(千円)	コンサルタント経費	239,967(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 北部地方 5省 20コミュニティ F/S: 北部地方 4省 15コミュニティ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	162,000		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	13,700		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
<p>M/P: 2010年までに北部 5省 20コミュニティを対象として各戸給水により、1人当たり給水量 154リットル/日を達成する(給水人口149,700人、普及率 90%)。 水源施設(深井戸)、浄水施設(3過池、沈殿池)及び配水施設(配水塔、配水管)の建設</p> <p>F/S: 2002年を目標とし、北部5省15コミュニティを対象として各戸給水(共同水栓併用)により、M/P目標(2010年)を達成する(給水人口138,000人、普及率 90%)。 水源施設(深井戸)、浄水施設(受水井、生物3過池、逆洗タンク、排水池及びスラッジ乾燥床)、配水施設(配水池、ポンプ、高架タンク、配水管)の建設</p>									
計画事業期間	1) 2000. 4	~ 2010. 3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>裨益効果: 各戸給水により安全な水が供給されるため、利便性とあいまって住民の生活環境が一変し、長期的には保険衛生環境が著しく改善される。このため、水因性疾病の罹患率が大幅に減少し、ひいては農村経済の継続的発展が期待される。</p>									
5. 技術移転									
<ul style="list-style-type: none"> ・OJT: 物理探査、地下水コンピュータシミュレーション、社会調査手法 ・本邦研修: 1人 									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 日本の無償資金協力で給水施設の建設が既に実施され完成した。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 本調査終了後、ベトナム政府より優先プロジェクト実施に係る無償資金協力の要請が行われた。</p> <p>(平成13年度国内調査) JICA B/D 実施中(2001年10月現在) 担当コンサルタントは北海道開発コンサル及びPCI</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 要請プロジェクト(事業名:ベトナム北部地方地下水開発計画調査) 資金要請先:無償資金協力 要請額:20億円(13.7百万US\$) *事業内容: 施設建設:給水施設 15セット。(深井戸、浄水施設、給水設備で構成) 機材(上記設備に必要なパイプ、電気ポンプ、水道メーター、等:15セット、掘削装置) 運営・管理費は水道利用者が負担し、運営管理機関が利用者から水道料を徴集する予定。</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) 2002年7月4日 E/N 8.67億円 「北部地下水開発計画 I」 (平成15年度在外事務所調査) 2003年7月29日 E/N 6.87億円 「北部地下水開発計画 II」</p> <p>工事: (平成15年度在外事務所調査) 第1期 コンサルタント DOGON コンダクター ハザマ 第2期 コンサルタント DOGON コンダクター 入札中 工期 第1期 2003年3月 着工 第2期 2004年3月 着工</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) 1. 北部地方地下水開発プロジェクト第2段階(The Project for the Groundwater Development in Rural Part of Northern Provinces on the 2nd Project) 1) 内容: Thai Nguyen内の4つのコミュニティにおける5つの水道施設の建設。 2) 期間: 2004年3月～2005年3月 3) 資金調達: 無償資金(E/N締結: 2003年7月29日)、6億8,700万円 2. Thanh Hoa地方の4コミュニティにおける3つの水道施設の建設 1) 資金調達: 無償資金(E/N締結: 2004年6月12日)、5億200万円”</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業: 北部地方地下水開発計画調査第3段階 実施期間: 2005年4月-2006年3月 実施機関: P-CEWASS Thanh Hoa 資金調達: 調達先: 日本政府 無償資金 E/N締結 2004年7月16日 調達額: 502百万円 内容: Thanh Hoaの4つの共同社会における3つの給水設備の建設 進捗状況: 83.7% 技術協力: O&M給水設備のためのOJT</p> <p>(平成21年度国内調査) 日本の無償資金協力で給水施設の建設が既に実施され完成した。</p>				

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 107/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	運輸交通開発戦略調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省 運輸開発戦略研究所				
	現在					
7. 調査の目的	経済発展の基盤となる運輸交通システムの整備を効率的に進めていくために、全国及び全交通モードを対象として、2020年に至るまでの長期戦略とともに、中期計画及び短期計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1998年 9月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1999. 1 ~ 2000. 6 (17ヶ月)
			延べ人月		145.53	
			国内		8.56	
			現地	136.97		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	666,853(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴェトナム全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路: 道路及び橋梁の改良 2. 鉄道: 修復及び小規模改良 3. 港湾及び船舶: 港湾の改良、拡張及び開発 4. 空運: 空港拡張及び開発 					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	OJT、日本研修					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>重要分野であるので、今後何らかの動きが生じると考えられる(平成13年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 439 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 439 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) Vitranssの結果に基づいて、ヴィ国MOTは2020年までの運輸戦略、2010年までのマスタープランを作成し、首相に提出した。承認ための3会議がMPI(承認委員会のための永続的メンバー:Standing Member of Approval Commission)によって開催された。承認委員会は2001年7月9日付けで首相に提出した。現在、首相が承認に関して検討中。</p> <p>(平成14年度国内調査(平成15年度在外事務所調査)) ベトナム国運輸省(MOT)は、VITRANSSで提案した2020年までの交通開発戦略、及び2010年までのマスタープランを基に、MOTとしてのプランを作成し首相府に提出した。承認委員会での評価を終え、現在は首相の最終承認を待っている状況である。 MOTはVITRANSSの後、プランの具体的実現に向け、事業団の協力を受けて「南部港湾開発計画調査」、「紅河内陸水運改善計画調査」、「ホーチミン都市交通計画調査」、「交通事故現況把握調査(在外開調)」等の開発調査を継続的に実施している。国際開発銀行とも交通セクター調査を実施中で、具体的案件の実現を目指して進めている状況にある。このように、MOTはVITRANSSの成果が全国交通整備の根幹になっているという認識を持っている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業: マイタン橋建設 裨益: 裨益効果: メコンデルタ地域とホーチミン間の接続として移動時間を削減する重要な役割を果たし、メコンデルタ地域の社会経済的発展に寄与する。</p> <p>次段階事業: タインチ橋建設事業 (案件番号VNM/S 303/98参照) 実施期間: 2003-2006 資金調達: 調達先: 円借款 調達額: 約400百万USD 内容: タインチ橋とハノイ環状3号線東部の建設から成る</p> <p>次段階事業: カウギエ、ニンビン、タンホア高速道路建設 実施期間: 2006-2012年 内容: カウギエ・ニンビン間に於ける4から6車線の高速62.4kmと、ニンビン・タンホア間に於ける4斜線の高速80kmを建設する。</p> <p>技術協力: 研修: TDSI職員8名 専門家派遣: 長期専門家2名がMOTとTDSIを支援した。</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階事業: バイチャイ橋建設計画 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結 2001年6月26日) 調達額: 684百万JPY 実施期間: 工期: 2003年-2008年 内容: 国道18号線の間地点、クアンニン省ハロン市に主橋梁、アプローチ道路、アクセス道路を建設する。</p> <p>次段階調査: 主要経済地域における交通開発マスタープラン調査 実施期間: 2004年から 実施機関: TDSI 目的: 1) 2020年までのマスタープランの策定 2) 2010年までの優先プロジェクトの制定 3) 交通開発計画の実施方法の提案</p> <p>次段階事業: クーロン(カントー)橋建設計画 資金調達: 調達先: 特別円借款 (E/N締結 2001年3月30日) 調達額: 24,847百万JPY 実施期間: 工期: 2003年-2009年 内容: 国道1号線におけるカントー地区のメコン川渡河地点において、全長約2,750mの橋梁建設 進捗: 48%完工</p>			

案件要約表 (M/P)

VNM VNM/S 118/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ市環境保全計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ハノイ市を対象とする環境保全にかかるM/P、及び一般廃棄物に関するPre-F/Sの策定					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社エックス都市研究所				10. 調査団	
				団員数		16
				調査期間		1998. 7 ~ 2000. 8 (25ヶ月)
				延べ人月	89.38	
				国内	28.02	
				現地	61.36	
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、大気汚染調査、ごみ質調査、補足実測調査、中継基地候補地地形図作成費					
12. 経費実績	総額	328,814(千円)	コンサルタント経費	321,243(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	7市街区と5郊外区で構成されるハノイ市全域(面積927.5km ²)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	1,454,445
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ハノイ市の環境改善及び環境保全の為に、短・中・長期の対策を策定した。下記の対策・プロジェクト(優先プロジェクト)を早急を実施することを提案する。 優先案件予算: 514,487千US\$ (廃棄物Pre-F/S分45,800千US\$を含む。)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 総合環境管理(.組織・制度型) モニタリング・システムの構築・強化、環境調整委員会設置と環境マスタープランの定期見直し制度、ハノイ市科学・技術環境局の強化、区レベル環境管理の強化 2. 水衛生環境・水質改善(施設型) To Lich流域排水第2期、西湖水質改善第2期、Old City Center(市中心部)、14湖沼改善、Old City Center下水整備、尿尿収集・処理 3. ごみ処理 (施設型)都市ごみ収集改善、(.組織・制度型)廃棄物処理責任の区への移管と廃棄物処理サービスの民営化 4. 資金調達の多様化(.組織・制度型) 環境資金設立 上記の優先プロジェクトのうち、施設型6件については2005年から2010年の間に完了させる事を提案する。 <p>また、廃棄物緊急プロジェクト(処分場建設・中継輸送システム)の主要諸元は下記の通り。 ナムソン衛生埋め立て処分場: 方式: 衛生埋め立て、処分能力: 約1,085万トン、運営機関: 2004年から2018年初めまで ドンガク中継基地: 面積: 6.0ha、積み替え能力: 1,600トン/日(2004年の操業開始時点) 大型輸送車両: 大型ダンプトラック: 総重量25トン、積載量11トン、積載容積26m³、台数44台</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 本調査で提案した環境マスタープランを実施した場合は、しない場合と比較して、ハノイ市環境質は著しく改善される。一部の地区においては若干、汚染が残るものの2020年におけるハノイ市は全体として環境汚染から開放された都市となる。マスタープランを実施した場合の2020年におけるハノイ市環境状況は下記の通り。</p> <p>2020年ハノイ市環境質(環境マスタープランを実施した場合) 水衛生環境: 現在、頻繁な湛水に悩まされている市中心部(Old City Center)は10年確率降雨でも湛水はしない。その他の地区においても、少なくとも5年降雨では湛水は発生しない。 水質: 水質汚染は対策を実施しない場合よりも、現状よりも著しく改善され、Lu/Lu、To Lich川中・下流域で生活項目(BOD)について軽度の汚染が見られるのを除き、市内全流域で水質改善され、水質汚染は解消する。 大気質: 市全体でSO₂汚染は解消する。NO₂については市中心部で軽度のNO₂汚染が幹線道路沿いで残る。TSPについては市中心部幹線道路沿いで汚染が残る。全体としては、現状に比べてもハノイ市の大気質は大幅に改善する。 騒音: 騒音問題は国道沿いも含めて、市全域で解消する。 清潔度: 7市街区では発生量の95%を収集し、市全体でも90%収集を達成する。</p>						
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> a. 実施内容: 日本における環境管理計画、処分場管理に関する講義を受けるとともに、環境モニタリング施設や廃棄物処分場を視察した。 b. 日本研修(3名) 						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金により一部事業実施(平成14年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 430 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 430 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成13年度国内調査) ハノイ市から廃棄物処分場建設、中継基地建設、廃棄物運搬車両供与に関する援助要請が日本国に対して出されたため、2001年9月に事前調査団が派遣された。その結果、JICAの無償援助により廃棄物運搬車両がハノイ市に対して供与されることとなった。供与に関する詳細調査は2001年12月より開始される。</p> <p>(平成14年度国内調査) 無償資金事業(ハノイ市廃棄物管理機材整備計画)の入札時に先方関係者が来日した際、無償の第2フェーズ(中継地建設)についての要望の説明をしたが、正式ルートからの要請はこれからである。処分場の第2期の建設についても無償あるいは円借款の要請が出てくる可能性もある。</p> <p>次段階調査: B/D 実施期間: 2001年12月 - 2002年7月</p> <p>次段階事業: ハノイ市廃棄物管理機材整備計画(Project for Supply of Equipment for Waste Management in Hanoi City) 資金調達: 調達先: 円無償 E/N締結 2002年9月9日 調達額: 896百万円 実施時期: 2002年 - 2003年7月 内容: ゴミ収集車(大型、中型、小型)、ワークショップ機材及び環境モニタリング機材等の廃棄物管理機材の供与</p> <p>技術協力: 研修: 1) JICA集団研修 5名 2002年10月 2) 無償カウンターパート研修 1名 2002年10月 - 11月</p> <p>(平成15年度在外時事務所調査) 「ハノイ市廃棄物管理機材整備計画」のフェーズ2について無償供与を要請している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) URENCOはハノイ市廃棄物管理機材整備計画における効果を鑑み、フェーズIIの無償資金による実施を日本政府に対して2004年4月と10月に要請した。</p> <p>次段階事業: 第二期ハノイ水環境改善計画(第一期) 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結 2006年3月29日) 調達額: 304,400百万JPY 実施期間: 2006年-2010年 実施機関: ハノイ人民委員会(Hanoi People's Committee) 内容: ハノイ市の配水・下水施設の整備を行う</p> <p>次段階調査: Air Quality Management Plan (Swiss-Vietnamese Clean Air Project) 実施期間: 2004年-2007年 実施機関: スイス政府 資金調達: スイス政府 目的: 様々なステークホルダーの参加による包括的大気管理計画の策定 内容: 1) 排気ガス排出状況調査、自動車排気ガス管理戦略の策定、戦略的・セクター環境評価等</p> <p>技術協力: 研修: 2002年10月-2003年11月</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/A 203/00

作成 2001年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ドンタップモイ農業開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省			
	現在				
7. 調査の目的	調査地域はメコンデルタ北東部に位置し、常習的に洪水被害の発生する地域である。特に増水期の湛水被害により、農業生産は不安定で農業所得の安定、生活向上を妨げている。この状況を改善するため、湛水軽減、農作物の貯蔵・流通システムの改善、灌漑排水システムの改善を内容に含むM/P策定とM/Pより選定される優先プロジェクトについてのF/S実施を目的として調査は実施された。				
8. S/W締結年月	1998年11月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	14
				調査期間	1999. 3 ~ 2000.10 (19ヶ月)
			延べ人月	81.40	
			国内	52.67	
			現地	28.73	
11. 付帯調査 現地再委託	農家社会経済調査、測量・地形図・地質調査、水質調査、自然環境影響評価、社会環境影響調査、社会環境配慮支援調査、流量観測、水文解析				
12. 経費実績	総額	306,113(千円)	コンサルタント経費	298,635(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドンタップ省(1タウン、6ディストリクト)、テンジャン省(2ディストリクト)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	406,744	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	38,704	外貨分	1)	0
		2)	5,956		2)	4,445		2)	1,511
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
<p>M/P: 24のプロジェクトと1つの総合プロジェクトが含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業インフラセクター: 洪水防御 森林管理: 国有植林地の集中植林 環境保全: 水質モニタリング 等 <p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> 小規模ダイクシステム改修計画 毎年洪水被害に遭遇しているメコンデルタ地域に対して、既存の輪中堤(ダイクシステム)を改善し、湛水被害を軽減するとともに、堤防を道路として利用出来るように整備し、地域の生活改善に資することを目的とする。 米の生産流通改善計画 米の品質改善の為の対策を生産段階、流通加工段階を通じて、総合的に進める事により、市場価値を高め、農民の所得向上と関連産業の振興を図る。主な内容は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> 種子生産、供給体制強化計画 モデル農協強化計画 研修訓練計画 									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果: 農業生産の増加、洪水被害の軽減、雇用機会の増大、等が実現し、対象地域および周辺地域の住民の貧困緩和と生活水準の向上が期待される。									
5. 技術移転									
<ul style="list-style-type: none"> OJT: トレーニング、環境影響評価調査に関する手法の移転 本邦研修(4人) 									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金を要請済(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成13年度国内調査) モデル開発地区(2,000ha)に対し、一般無償資金協力による事業実施が2001年度に要請された。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) JICAの開発調査によって提案された優先プロジェクトとして、無償資金要請が提出されている。 ドン・タップ・モイ地域の状況は毎年の洪水や浸水で、未だ厳しい状況にある。多くの住民の生命や資産が毎年失われており、ベトナム政府、地方政府、この地域の人々は、提案プロジェクトの実現を強く望んでいる。このプロジェクトは地域住民に多大の富と幸福をもたらし、日本とベトナム間の良好な外交関係に寄与すると思われる。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 無償資金の要請は採択されていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) ベトナム国より無償資金協力の要請は行われているが、実現に至っていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 調査報告書において提案された事業は全てベトナム政府に承認されたが、資金的な問題から実施されることはなかった。ベトナム政府はF/Sにおいて提案された事業について円無償の要請を日本政府に対し2001年から行っているが、認められなかった。</p> <p>次段階事業(調査): 1. 早期洪水管理の為の堤防システム計画 2. 洪水管理に係る詳細設計 3. ドン・タップ・モイに於ける恒常的廃棄物品質監視ネットワークの導入 4. 米の品質とマーケティング能力の向上</p> <p>提案事業の実現に向け、ベトナム国政府は次の事業を実施した、1) 福祉プログラムとして住人用(60名)盛土地域の敷設(各100から300家庭用)をM/P対象地域であるメコンデルタの洪水地域に建設した。2) 150,000haの農耕地が高裨益モデル地域へと変換された。3) 240kmに及ぶ3本の地方道が改良された(内128kmがM/P対象地域内に位置する)。4) 66百万平方メートルの土砂を用いて224kmの堤防が改良された。5) 農地立脚モデルが海老と米、魚と芋等変化する農業体系に沿って取り入れられた。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表

(D/D)

VNM VNM/S 404/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の紅河橋(タインチ橋)及び同橋に接続する環状3号線南側区間建設に係る円借款要請に基づき、海外経済協力基金(OECF)の資金供与事業と連携して同橋及び環状3号線南側区間建設のための実施設計調査(D/D)を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	1999. 4 ~ 2000. 3 (11ヶ月)
					延べ人月	133.90
					国内	4.32
				現地	129.58	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質/材料、水門/水理、環境					
12. 経費実績	総額	525,074(千円)	コンサルタント経費	513,543(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム国ハノイ市南部									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	2,351,190	外貨分 1)	243,435				
	2)	0	2)	0	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	<p>F/S調査の結果、本プロジェクトはフィージブルであり、交通費の削減という量的な効果以上に地域開発に対する直接的および多大に間接的な裨益があることを考慮し、可能な限り早期に実施すべきであるという提言の基に、実施設計に進んだ。</p> <p>本プロジェクトは有料道路であるハノイ第3リングロードの一部をなす、南工区(国道1号線から国道5号線の区間)約13kmの道路建設である。</p> <p>プロジェクトは以下の4工区からなる。</p> <p>工区1 紅河橋(タインチ橋) 3.2km 6車線橋梁 工区2 Gia Lam地区工区 3.4km 4車線有料道路 工区3 Thanh Tri地区工区 6.6km 4車線有料道路 工区4 住民移転先のインフラ 120ha</p> <p>本プロジェクトは、橋梁、道路構造物及び盛土からなり、5ヶ所のインターチェンジが計画されている。</p>									
計画事業期間	1) 2002. 6	~ 2006. 5	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 13.14	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00					
	FIRR	1) 5.63	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00					
5. 技術移転	<p>本プロジェクトは、ハノイ市2020年のマスタープランに提案されている第3リングロードの一部をなすものである。</p> <p>1. OJT 2. 日本研修: PMU Thang Long (MOT)より1名</p>									

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	資金調達(JBICローン)実現(平成13年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 (平成13年度国内調査)
 ヴィエトナム国の要請を受け、国際協力事業団(JICA)により、北部地域交通システム開発調査 1994年
 ハノイ都市交通計画マスタープラン 1996年
 タインチ橋建設計画調査(F/S) 1998年
 タインチ橋建設計画実施設計調査(D/D) 2000年 が実施された。

ハノイ市は流入交通量の増加に対応出来なくなってきており、さらにハノイ市周辺で多くの工業団地が開発・整備中であることから、今後交通容量不足が深刻化するものと考えられる。そのため、本調査は、新橋建設を含む環状道路の整備に係る詳細設計を実施したものである。

(平成13年度国内調査)
 次段階事業: 紅河橋建設計画
 資金調達:
 調達先: 円借款
 第一期: 2000年3月29日 L/A締結 10,000百万JPY
 第二期: 2002年3月29日 L/A締結 14,863百万JPY
 第三期: 2004年3月31日 L/A締結 2,415百万JPY
 第四期: 2006年3月29日 L/A締結 13,711百万JPY
 設計・工事後の管理・運営主体: 運輸省の下部組織であるVietnam Road Administration

内容:
 タンチ橋(3km)の橋梁、舗装、施設、護岸、河床防護)
 取付道路(高架橋、橋梁、インターチェンジ、カルバート、盛土、軟弱地盤対策、舗装、施設)
 移転先の造成
 PK1: Thanh Tri Bridge
 PK2: Gia Lam Section
 PK3: Thanh Tri Section
 PK3A: Extension of Phap Van Viaduct
 PK4: Resettlement Site
 PK6: Second Phu Dong Bridge

設計・工事期間:
 PK1: 工事:2002年11月28日 - 2006年9月30日
 PK2: 工事:2005年3月28日 - 2008年3月27日
 PK3: 工事:2005年3月24日 - 2008年3月23日
 PL3A: 工事:2007年8月 - 2009年8月
 PK4: 2002年7月11日 - 2006年12月
 PK4A: 工事:2002年11月7日 - 2005年12月
 PK4B: 工事:2004年2月16日 - 2007年1月
 PK4C: 工事:2004年6月12日 - 2003年3月
 PK4D: 工事:2005年1月10日 - 2003年3月
 PK6: 2007年8月 - 2009年8月(工事)

進捗:
 全体:
 (平成13年度国内調査) 2000年12月、実施段階のコンサルタントが選定された。2001年の1月から2001年5月の間に、コンサルタントにより国際協力事業団が実施したD/Dのレビューと入札書類の作成が行われていた。続いて、工区1の入札資格審査が行われている。
 (平成15年度在外事務所調査) コンサルティングサービスについては、2002年8月26日に日本工営、長大等と調印した。詳細設計については現在進行中。
 (平成17年度国内及び在外調査)2つの追加パッケージが承認され、現在詳細設計を実施している(下記補足参照)。来年秋頃に工事発注が予定されている。1) PK6のフィーージビリティ調査、2) PK3Aの改良調査

PK1:
 (平成15年度国内及び在外調査) 11.62%
 (平成17年度国内及び在外調査) 76.6% タンチ橋(PK1)の契約工期は2006年11月末であるが、工期短縮の要請により、2006年8月末の工事完成を目指している。
 (平成18年度国内及び在外調査) 100%

PK2:
 (平成17年度国内及び在外調査) 3.5%
 (平成18年度国内及び在外調査) 30%

PK3:
 (平成17年度国内及び在外調査) 7.5% タンチ橋取付道路(PK3)の用地問題が一部解決されておらず、早期に解決されない場合はPK3の進捗に影響を及ぼす。
 (平成18年度国内及び在外調査) 30%

PK3A:
 (平成17年度国内及び在外調査) 設計中
 (平成18年度国内及び在外調査) 設計完了

PK4:
 (平成18年度国内及び在外調査) 95%

PK4A:
 (平成18年度国内及び在外調査) 100%

PK4B:
 (平成18年度国内及び在外調査) 80%

PK4C:
 (平成18年度国内及び在外調査) 85%

PK4D:
 (平成18年度国内及び在外調査) 83%

PK6:
 (平成17年度国内及び在外調査) 設計中
 (平成18年度国内及び在外調査) 設計完了

技術協力:
 研修: 1) 現場で使用されている新技術に関する講習会を実施(大型移動支保工)、2) 毎月地元技術者との技術討論会を実施。

案件要約表

(D/D)

VNM VNM/S 405/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	カントー橋建設設計調査(連携D/D)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	ヴェトナム国政府のカントー橋及び取付道路建設に係る円借款要請に基づき、海外経済協力基金(OECF)の資金供与事業と連携して同橋及び取付道路建設のための実施設計調査(D/D)を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	25
					調査期間	1999.3 ~ 2000.11 (20ヶ月)
					延べ人月	152.36
					国内	34.43
				現地	117.93	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(設計等補助調査)					
12. 経費実績	総額	679,234(千円)	コンサルタント経費	677,522(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコン河下流域のカントー市内のハウ川流域及び取付道路予定地。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. プロジェクトの全長 15,850m (フィージビリティ:FIRR 5.6~11.7%)</p> <p>2. 橋梁 橋梁全長 2,750m、主橋梁 1,090m、幅員 23.1m</p> <p>3. アプローチ道路 道路全長 13,100m、ヴィンロン側 5,410m、カントー側 7,690m</p> <p>4. サービス・エリア 2ヶ所</p> <p>5. 料金所と管理事務所 各1ヶ所</p> <p>提案プロジェクト予算(建設費 1US\$=108JPYen=14,100 VND)</p> <p>パッケージ1(内貨:17,547千 US\$、外貨:8,339千 US\$)</p> <p>パッケージ2(内貨:63,202千 US\$、外貨:144,164千 US\$)</p> <p>パッケージ3(内貨:23,903千 US\$、外貨:8,774千 US\$)</p> <p>パッケージ4&5(内貨:2,130千 US\$、外貨:0)</p>					
計画事業期間	1) 2002.1 ~ 2002.11	2) 2002.1 ~ 2007.12	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1)	13.50	2)	12.50	3)	0.00
	FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
					4)	0.00
					4)	0.00
5. 技術移転	<p>1. メコン河下流域の経済発展</p> <p>2. 輸送コストの低減</p> <p>3. 地域開発の支援効果</p> <p>4. 地域観光の促進</p>					
a. 実施内容	現地におけるOJT					
b. カウンターパート研修員受入:	無し。					

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	資金調達(ODAローン)実現(平成13年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 (平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査)
 次段階事業: クーロン(カントー)橋建設計画
 資金調達:
 調達先: 円借款(2000年3月30日 L/A締結)、自己資金
 Package 1、Package 3: 通常円借款、(L/A No.VN VIII-6)
 Package 2: 特別円借款、(L/A No.VN VIII-7)
 調達額:
 特別円借款: 24,847百万JPY
 通常円借款: 8,393百万JPY
 自己資金: 3,766百万JPY
 実施期間:
 工事期間: 2004年4月~50ヶ月
 Package1: 2004年12月
 Package2: 2004年10月
 Package3: 2005年1月
 内容:
 Package 1、Package 3: 主橋梁部に接続する両側の取付道路部
 Package 2: 斜張橋及び取付橋梁部
 進捗:
 (平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査) コンサルタント(D/DレビューとC/S)の選定中
 (平成15年度国内及び在外調査) 用地獲得は概ね完了。コンサルティングサービスについては2002年8月22日に日本工営・長大などと調印済である。
 (平成16年度国内調査)
 Package 1: ベトナムJV3社、中国企業2社
 Package 2: 大成、鹿島、新日鉄 JV、Notice to Proceedが交付され、工事着工
 Package 3: 中国企業2社、Bid Evaluation/Contract Negotiationが2004年11、12月に行われる。
 (平成16年度在外調査) 現在は、建設監督段階にある。
 Package1: 2005年2月工事開始 工事期間42ヶ月
 Package2: 2004年9月工事開始 工事期間50ヶ月
 Package3: 2005年2月工事開始 工事期間47ヶ月
 (平成17年度国内調査) 特記事項なし
 (平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 208/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハイフォン市都市環境整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハイフォン市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国の要請に基づき、ハイフォン市中核地域(人口が集中している中心4区、観光地であるDo.Son区、新規開発地区、新規工業地区)を対象とした上水道・下水道・廃棄物処理にかかるM/Pを策定する。下水、排水、廃棄物処理分野の緊急性の高いプロジェクトの選定とそれに係るF/Sを行うことを目的とする。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社エックス都市研究所			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	2000. 3 ~ 2001. 6 (15ヶ月)
				延べ人月	119.56	
				国内	36.46	
				現地	83.10	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 環境現況調査、2. 汚濁負荷量原単位調査、3. 最終処理場浸出水調査、4. 家庭ゴミ発生量調査、5. ゴミ収集量調査、6. ゴミ質調査、7. インタビュー調査、8. 下水管、排水管調査、9. 環境影響評価、10. パイロットプロジェクト(汚水処理、河川水処理)					
12. 経費実績	総額	441,743(千円)	コンサルタント経費	41,206(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ハイフォン市中核地域の 1. 上水道、2. 都市排水、3. 下水道、4. 湖沼対策、5. し尿処理、6. 廃棄物処理 F/S:ハイフォン市中核地域の優先プロジェクト 1. 都市排水、2. 下水道、3. 廃棄物処理													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	62,655	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0					
		2)	238,592		2)	0		2)	0					
		3)	280,227		3)	0		3)	0					
	F/S	1)	49,063	内貨分	1)	21,984	外貨分	1)	27,079					
	2)	65,454		2)	42,382		2)	23,072						
	3)	15,763		3)	10,545		3)	5,218						
	4)	0		4)	0		4)	0						
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>ハイフォン市の中核地域(約20,900ha)を対象とした下記の事業(目標年次2020年)</p> <p>1. 上水道:給水面積19,500ha、給水人口794,000人、給水量197,400m³/日</p> <p>2. 都市排水:排水面積5,241ha、排水エリア人口681,000人、</p> <p>3. 下水道:処理面積11,861ha、処理人口723,000人、下水処理場7ヶ所</p> <p>4. 湖沼対策:浚渫湖沼5湖(32ha)、排水管布設2.6km</p> <p>5. し尿処理:セプティックの設置</p> <p>6. 廃棄物処理:収集人口859,400人、収集量1,441t/日、処理場建設(52.7ha)</p> <p>F/S:</p> <p>1. 都市排水(目標年次2010年) 排水面積1,103ha、排水人口240,000人、水路改修10km</p> <p>2. 下水道(目標年次2010年) 処理面積1,103ha、処理人口240,000人、処理能力36,000m³/日</p> <p>3. 廃棄物処理(目標年次2005年)収集人口608,000人、収集量761t/日、処分場面積32.7ha</p>													
計画事業期間	1)	2005. 1	~	2009. 6	2)	2005. 1	~	2010. 6	3)	2004. 1	~	2005.12	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00					
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00					
5. 技術移転	<p>1.パイロットプロジェクト(汚水処理、河川水処理)の実施</p> <p>2.研修生受け入れ</p>													

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) ハイフォン人民委員会が次段階事業を実施中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) ヴィエトナム政府は、F/Sで提案した都市排水事業の一部を世銀からの資金で建設する予定であるが、その部分を除く全ての部分について円借款による実施を望んでおり、現在、要請のための準備を進めている。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) ハイフォン市人民委員会からMPIに2003年6月に円借款ロングリスト要請があった。2003年8月より、IDAによるハイフォン市インフラ整備(本調査で提案した都市排水事業の一部)が開始されたので、JBICローンの対象としては下水処理場の建設があげられる可能性がある。</p> <p>(平成16年度国内調査) 新たに円借款で資金要請。 要請時期:2004年9月。2004年10月、JBICによるアブレイザル実施。</p> <p>(平成16年度在外調査) 実施事業: ハイフォン市汚水・廃棄物管理事業フェーズI 実施時期: 2004年 - 2010年 完工後の管理・運営: ハイフォン UREN Co. SAD Co. 目的: 包括的な環境管理計画を立案し、それがより効率的及び効果的なものとなるよう環境管理能力を高めることである。 資金: 調達先/円借款 L/A締結 2005年3月31日(No. VNXII-4) 調達額/1,517百万円 状況: ハイフォン市は2001年7月のJICA開発調査終了後と2003年終り、2004年初頭に、事前F/SとF/S、環境影響評価、再移住計画、JBICの円借款申請に係る幾つかの手続きを行う為のコンサルタントを雇った。 City Allianceは、ハイフォン市に対し、固形廃棄物管理及び処理に係る技術協力の為250,000USDの無償資金援助と、固形廃棄物の回収、管理、移動、処理及びゴミ処理場操業の能力向上を目的とした紹介や普及を行う監査チームの派遣を検討した。</p> <p>(平成17年度在外調査) ベトナム国の法律に基づき許可手続中。 JBICはハイフォン市に対し、Cities of Alliance (C/A)に対する無償資金援助を要請に係る援助と助言を行った。ハイフォン市は要請準備を進め、要望書を2005年11月までに、C/AとJBIC、UNEPに提出した。結果、C/AとUNEP、ハイフォン市は以下の資金を提供する。 総額:USD 639,000 C/A:USD 411,000 UNEP:USD 54,000 USD ハイフォン市:USD 174,000</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 実施事業: ハイフォン都市環境改善計画 資金調達: 調達先/円借款 (L/A締結 2003年3月31日) 調達額/1,517百万円 実施機関: Haiphong Sanitation and Environment Improvement Project Phase I 実施期間(工事期間): 2009年-2013年 目的: ハイフォン市における水質改善、浸水防止及び廃棄物の適切な処理をほかり、生活環境の改善を目的とする。 内容: 本計画は下水、排水、廃棄物処理システム整備の3つのコンポーネントから成る。 進捗: 下水: 2006年9月JBICが入札図書を承認 詳細設計実施コンサルタント選定中 排水: 2006年9月JBICが入札図書を承認 詳細設計実施コンサルタント選定中</p> <p>(平成19年度国内調査) ハイフォン人民委員会が、次段階事業「ハイフォン都市環境改善計画」の詳細設計、入札支援を実施中(2007.6-2009.2)。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 209/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	中部観光開発計画調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヴィエトナム観光総局				
	現在					
7. 調査の目的	ヴィエトナム国中部11省を対象とした観光開発マスタープラン(M/P)を策定するとともに優先プロジェクトに係るフィージビリティスタディー(F/S)を実施し、対象地域全域の観光開発を支援するための地理情報データベース及び文化財情報管理・保全のためのGISデータベースを作成することを目的とし、同地域の経済発展の速度を速めるとともに、南部・北部の経済格差を縮小させる。					
8. S/W締結年月	2000年: 1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	2000.12 ~ 2002. 2 (14ヶ月)
			延べ人月	101.80		
			国内	13.60		
			現地	83.20		
11. 付帯調査 現地再委託	観光市場調査、ホイアンGIS構築、社会/経済影響評価					
12. 経費実績	総額	370,010(千円)	コンサルタント経費	356,451(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 11県(クワンビン、クワンチ、フエ、ダナン、クワンナム、クワンガイ、ビンディン、フーイエン、カインホア、ニンタン、ビンタン)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,300,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1) ヴィエトナム観光振興局(VTPB)を設立、2) 主要発生地にVTBの海外事務所、3) 各省の観光部の下に観光情報センター(TIC)を設置、4) ダナン観光学院、5) ニャチェン観光学校、6) ダナン、フエ、ニャチェンの空港ターミナルと後方支援施設の改善、7) クルーズに対応したダナン港の施設整備、8) 各省人民委員会による道の駅の整備、9) フエ省ランコ海岸の宿泊ベース開発、10) ビンタン省ケーガー海岸でのリゾート開発、11) 伝統工芸品の商品改善と制作課程を実演販売する工芸センター、12) フォンニャ洞窟自然公園、13) 歴史博物館情報ネットワークの構築、14) フエ、ホイアン、ニャチャンでのビジターセンターの整備、15) 観光商品開発の視点からフエーダナン間の鉄道利用、16) ニャチャンのマリーナ、17) 海岸沿いのサイクリング道路、18) ホイアンにおける洪水被害対策を優先プロジェクトとしてあげている、19) ダナン、フエ、ホイアン、ニャチャンの各都市における水質汚染防止、20) ダナン、フエ、ホイアンにおけるゴミ処理対策の早急な実施、21) 海岸土地利用のコントロールとしての海岸管理</p>							
計画事業期間	1) 2000. 1	~ 2010. 1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件:	全てを官民協力により総合的に実施する必要がある。								
開発効果:	調査対象地域において観光から得られる直接的なGDPの増分は46億ドルとなる。投資のうち2010年以降の残存価値を割り引いて計算すると、1ドルあたりの支出で5.4ドルのGDPの増加を実現することができる。観光開発の実行は調査対象地域の経済発展と雇用の創出に大きく貢献することができ、また文化の保存や社会の安定に寄与することができる。								
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成14年度国内調査)ダナン、フエ、ニャチェンの空港ターミナルと航法支援施設の改善-実施中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヴィエトナム観光振興局(VTPB)-設立済み。 ・主要発生地(VTB)の海外事務所設立-計画段階にあり。 ・各省の観光部の下に観光情報センター(TIC)を設置済み。 ・ダナン観光学院設立の為、無償資金協力-要請中。 ・ダナン、フエ、ニャチェンの空港ターミナルと航法支援施設の改善-実施段階にあり。 ・各省人民委員会による道の駅の整備-準備段階にあり。 ・フエ省ランコ海岸の宿泊ベース開発-計画中。 ・ビンタン省ケーガー海岸でのリゾート開発-国家計画へ編入申請中。 ・伝統工芸品の商品改善と、制作課程を実演販売する工芸センター-JICA調査実施中。 ・ホイアンにおける洪水被害対策を優先プロジェクトとしてあげている-JICA予備調査実施中。 <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査の成果は、VNATにおける資料として、また他地域の観光セクターにおけるマスタープランの策定・改訂において活用された。また、VNATは“Project on orientation and solution to promote tourism in the central area - Highland”のプロジェクト計画の策定と実施においても活用された。 なお、調査の継続は必要であるが、マスタープランや詳細な投資プロジェクトの形成を実施するべきである。マスタープランに基づいた観光開発を実現し、地域の潜在力を効果的また持続的に最大限発揮させるため、州への投資を促進させる支援が必要である。</p>				

案件要約表

(D/D)

VNM VNM/S 401/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ホーチミン市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ホーチミン市において、円借款事業による水環境改善プロジェクトの実施が予定されており、これに連携して、Tau Hu, Ben Nghe, Doi, Te地区について水環境改善プロジェクトのための実施設計調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	2000.3 ~ 2001.6 (15ヶ月)
					延べ人月	162.62
					国内	4.62
				現地	158.00	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査、地形測量、土質調査、流量観測及び水質測定、設計業務、下水処理実験					
12. 経費実績	総額	721,919(千円)	コンサルタント経費	645,934(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホーチミン市の中央部に位置する下水道整備のTHBNDT配水区(3,065.4ha)を中心とし、既存市街地外縁部に位置するTHanh Da地区(15.4ha)とBen Me Coc(1)地区(70.9ha)及びBen Me Coc(2)地区(46.0ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	272,400	内貨分	1)	150,000	外貨分	1)	122,400
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>パッケージA: Tau Hu - Ben Nghe 水路改修 (内貨USD 48.8百万、外貨USD 6.9百万)</p> <p>パッケージB: ポンプ配水改善 (内貨USD 15.2百万、外貨USD 2.9百万)</p> <p>パッケージC: 遮集管、下水中継ポンプ場の建設と下水道管渠清掃機材調達ポンプ改善 (内貨USD 15.1百万、外貨USD 23.8百万)</p> <p>パッケージD: 導水管の建設と既設合流式管改善 (内貨USD 12.8百万、外貨USD 4.8百万)</p> <p>パッケージE: 下水処理場の建設 (内貨USD 53.3百万、外貨USD 70.8百万)</p> <p>パッケージF: コンサルティングサービス (内貨USD 4.7百万、外貨USD 13.2百万)</p>							
計画事業期間	1) 2001.1	~ 2006.6	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 15.54	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>都市排水事業: 運営維持管理費用は機器の更新費用も含み第1期においては121億VND、第2期においては46億VNDと積算した。都市排水改善事業に対する純現在価値は3,301億VND、EIRRは15.54%、B/Cは1.43と算定された。</p> <p>下水道事業: 1. Tau Hu - Ben Nghe, Doi - Te水路の水質改善 水路沿いの快適な水辺環境の回復を目的としており、花壇や植樹を設けるなど水路沿いの景観を整備する計画である。水路改修後はホーチミン市民の憩いの場とするため、下水道整備により汚水の流入を防止し、現在悪臭を放っている水質を改善することが不可欠である。</p> <p>2. サイゴン川の水質改善 サイゴン川はホーチミン市とメコンデルタを結ぶ重要な航路の拠点であるが、多数の観光客も交通手段として利用しており、観光名所としても重要な役割を果たしている。サイゴン川の水質を保全することは、観光産業にとっても重要なことである。</p> <p>3. 水系伝染罹患率の低減への寄与 ホーチミン市保健局1997年の統計資料によると、年間疾病者数は1,087千人で年間総医療費は3,640億VNDであった。水系伝染病患者数は全疾病者に対する割合は約28%であり、下水道整備により生活環境改善が水系伝染病罹患率の低減に果たす役割は大きい。</p>								
5. 技術移転	OJT、セミナー、本邦研修(2人)							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 円借款締結済(次段階事業:第二期ホーチミン市水環境改善計画、L/A締結:2006年3月29日、調達額:1,557百万JPY)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) 2001年3月30日 L/A 82億円 ホーチミン市水環境改善事業 2001年6月にJICA調査団が提出した実施設計報告書に対し、ベトナム国建設省は実施設計に対する評価を行い、2002年10月にどう評価作業を完了した。これを受けて、実施機関であるPMUはホーチミン市人民委員会の承認を受ける手続きを開始した。 一方、2001年3月30日にJBICとベトナム国政府の間でプロジェクトの実施に要する資金の借款契約が締結され、これを受けてPMUとホーチミン市は、2002年5月に建設工事の施工管理を委託するコンサルタントとしてPCIを指名した。</p> <p>工事: (平成14年度国内調査) ・2002年6月から、施工監理業務の第1段階のJICA D/Dの見直し作業に着手し、2002年10月に完了した。 ・入札図書類のJBICへの承認手続きも順次開始され、2002年11月にはパッケージE(下水処理建設)の事前審査書類が承認され、直ちに工事された。 ・建設工事の入札は2003年中の実施される予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査)(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査) 次段階調査:ホーチミン市水環境改善計画 資金調達:調達先/円借款 (L/A締結 2001年3月30日、2003年3月31日) 調達額/23,994百万JPY 内容:下記の5つのパッケージの建設事業に分割される。 パッケージA: Tau Hu - Ben Nghe水路改修 パッケージB: ポンプ排水改善 パッケージC: 遮集管、下水中継ポンプ場の建設と下水道渠清掃機材調達 パッケージD: 導水管の建設と既設合流式管の改善 パッケージE: 下水処理場の建設 実施機関: VIWAE 実施期間(工事期間): パッケージA: 2006年2月27日 パッケージB: 2006年2月27日 パッケージC: 2005年2月25日 パッケージD: 2006年8月15日 パッケージE: 2004年11月08日 入札者: パッケージA: 東亜建設 パッケージB: 東亜建設 パッケージC: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV パッケージD: 清水建設 パッケージE: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV 進捗: (平成17年度国内及び在外調査) パッケージAとBについて入札が完了し、交渉段階に入っている。施工は2005年12月に予定されている。 (平成18年度国内調査) 他パッケージについても入札完了</p> <p>(平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: 第二期ホーチミン市水環境改善計画 実施期間(工事期間): 2009年6月 資金調達: 調達先/円借款 (L/A締結 2006年3月29日) 調達額/1,557百万JPY 進捗: 入札実施中</p> <p>(平成19年度国内調査) 次段階事業: 第二期ホーチミン市水環境改善計画 落札者: パッケージC: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV パッケージE: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/A 202/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	中部高原地域森林管理計画調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム最大規模の天然林が残っているコントゥム省では、林業開発の可能性が高い。その一方で、この地域には少数民族の比率が高く、生活水準の向上が求められている。また、大型ほ乳類が生息するなど生物多様性に富んだ地域である。しかし、この地域を管轄する森林公社には、持続可能な森林経営を行うための施策計画を有していないため、森林管理計画を策定する事となった。					
8. S/W締結年月	1997年 7月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタント協会 株式会社パスコ				10. 団員数	10
					調査期間	2000. 1 ~ 2002.12 (35ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影・地上測量・地形図図化、社会経済・環境調査、コンブロン郡林業公社管轄域内の地形図作成					
12. 経費実績	総額	327,329(千円)	コンサルタント経費	155,442(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コントゥム省コンブロン郡(約230,000ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>コンブロン郡森林管理マスタープラン</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マスタープラン作成の前提 2. 調査対象地域の概要 3. 森林管理の原則(マスタープラン) <p>モデルエリアにおける森林管理計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 森林管理計画の目標 2. モデル地域の選定(マンラ林業公社管轄地域) 3. モデル地域の現況 4. モデル森林管理計画(マンラFE) 5. 事業計画 6. 事業評価 7. ITTO基準指標からの評価 8. 評価及び勧告 									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>本調査計画の長期的な目標は、コンブロン郡の森林を持続的に利用するための土地利用区分や木材生産を行う森林を特定する手法を見出し、その手法を他の地域に応用し、中部高原地域の森林を管理する林業公社の管理経営に波及させ、地域全体で持続的な森林管理・経営を実現させていくことにある。</p> <p>このため、マスタープランでは、コンブロン郡の森林管理計画を策定するに際して考慮すべき様々な側面を実際の森林現況、社会経済環境、管理運営機関の実情に即して、木材生産を主たる目的として管理経営すべき森林を特定する手順を提示している。この手順は、個々の林業公社その他の森林管理に関する責任機関がその管轄する森林の管理経営を持続的に行うための森林管理計画の原則を示すものである。</p>										
5. 技術移転	航空写真撮影・地上測量・地形図図化、社会経済・環境調査、コンブロン郡林業公社管轄域内の地形図作成									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業が技術協力プロジェクトにより実施されている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成15年度国内調査) 活用状況: 実施対象機関となったコンツム省農業農村開発省(DARD)及びコンツム省林業開発局(sub-DFD)によれば、森林管理計画作成の対象となったモデル林業公社(マンラ林業公社)における伐採量は中央政府の天然林保全重視の方針変換により減少しており、伐採方法は開発調査において作成された森林管理計画に従って実施されているという報告であった。 また、本調査の大きなコンポーネントの一つである住民支援計画については未だ実施されていない状況であるが、平成16年度よりJICA技術協力プロジェクト「中部高原森林管理計画」において実施される予定となっている。 (平成16年度国内調査) 進捗状況は、不明。 (平成16年度在外調査) 1. 技術協力: 専門家派遣 2004年4月4日～5月31日: PDとODM作成のための短期専門家派遣2名。 2. 他進捗状況: 本調査の提案に基づき、森林管理計画実施プロジェクト(Forest Management Plan Implementation Project)が実行される。 (平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 次段階調査: The feasibility study on forest management plan in central highland in viet nam (Forest management plan implementation project) 実施期間: 2006年6月 - 2008年9月 実施機関: JICA、林業局(Department of Forestry)、Kon Tum 農業農村開発局 (Department of Agriculture and Rural Development Kon Tum Province) 目的: 上位目標: 村民の焼き畑農業による森林資源に対する圧迫を軽減する。 全体目標: 1) 2地域に於けるモデル農村での事例が、他の農村に普及すること、2) 5つのモデル農村が位置する2地域に於いて、村民の生活水準が向上すること。 プロジェクト目標: モデル農村に於いて、農業、林業、畜牧業、農林業が向上すること。 資金調達: 調達先: 円無償 E/N締結 2005年4月12日 調達額: 156,900 USD 技術協力: 専門家派遣: コンツム省の森林地域において住民の焼畑への依存を軽減させ、持続的な森林管理を実現するため、農林畜産産業分野における新たな生産手段の導入及び既存の生産活動の改善を目的とする。また、C/Pへの技術指導を実施すると共に、本プロジェクト終了後に活動成果を他地域に普及していくため、モデル村落における活動を通じて普及準備を実施する。1) 主任アドバイザー/参加型コミュニティー開発(2005年6月 -)、2) 持続的農林業計画(2005年6月 -)、3) 参加型コミュニティー開発(2005年6月 -)、4) 普及計画/持続的森林管理(2005年6月 -)。 (平成18年度国内調査) 技術協力 専門家派遣: 内容、人数、期間: 前年報告内容の第2年次計画分を実施中、4名、2005/06-2008/09(予定)。 (平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: ベトナム国 中部高原地域・持続的森林管理住民支援プロジェクト The Project on the Villager Support for Sustainable Forest Management in Central Highland In The Socialist Republic of Vietnam 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト) 対象地域: ベトナム国コンツム省 5モデル村落(ベトナム国コンツム省コンブロン郡ヒュー・コミュニーのヴィチリン村、ボエ・コミュニーのコンクタウ村、ンゴックテム・コミュニーのヌオックノット村、コンレイ郡のダックブネ・コミュニーのコントック村、及びダッコイ・コミュニーのトゥロバン村) 調査対象: 5モデル村落の住民、並びに省、郡、コミュニー及び村落レベルの普及員及び行政官 協力期間: 2005年6月1日～2008年9月30日 相手国機関名: MARD(Ministry of Agriculture and Rural Development) 農業農村開発省、DARD(Department of Agriculture and Rural Development) (コンツム)省農業農村開発局 目標: モデル村落において農林畜産業およびアグロフォレストリーの活動が改善されること。プロジェクト終了後においてベトナム国政府が当件成果を活用し、他地域において本プロジェクトの成果を普及させていくこと。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 210/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	南部港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省、VINAMARINE			
	現在				
7. 調査の目的	1)SPEA(Southern Economic Focal Area)における港湾の開発ポテンシャルと、ティーバイ、ブンタオ地区における港湾の将来の役割を明確にする。 2)需要予測、港湾開発概念、港湾管理運営システム、改善計画、民間参入などを含むSPEAの港湾開発、管理戦略を策定する 3)2010年を目標とする短期港湾開発管理計画を策定し、優先プロジェクトに関してF/Sを実施する。 4)調査を通じて港湾整備に関する技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2000年11月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント	10. 調 査 団	団員数	15	
			調査期間	2000.12 ~ 2002. 8 (20ヶ月)	
			延べ人月	114.00	
			国内 現地	33.41 80.59	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境現況調査、沖波の推算・潮流調和分解				
12. 経費実績	総額	466,811(千円)	コンサルタント経費	445,874(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: Southern Economic Focal Area F/S: 1)カイメップ、 2)ティーバイ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 2020年目標</p> <p>1)コンテナバース : 15 バース</p> <p>2)一般貨物バース : 20 バース</p> <p>3)客船バース : 1 バース</p> <p>F/S: 2010年目標</p> <p>1)カイメップ : コンテナターミナル、5万DWT、2バース</p> <p>2)ティーバイ : 一般貨物ターミナル、5万DWT、2バース</p> <p>3)カイメップ〜ティーバイ: 航路浚渫</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	16.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
【FIRR】 新PMB:5.7% ターミナルオペレーター:22.5~23.8%										
前提条件: 新港湾管理運営組織の設立、ホード・オブ・コミッショナーの設置、民営化の導入、コンテナターミナルのコマーシャル・ユース方式の採用										
開発効果: 1)2020年時点の予測港湾貨物量 7,800万トン への対応 2)ロンタウ航路の容量アップ 3)ホーチミン市内の交通環境悪化の防止 4)ホーチミン市内のウォーターフロント再開発計画の実現可能										
5. 技術移転	日本研修(2人)									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成17年度・平成19年度国内調査)提案事業の一部を円借款で実施中。建設工事入札済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 平成15年11月にJBIC アプレイザルミッションを派遣した。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 平成15年11月に派遣されたJBICアプレイザルミッションの際の合意事項は以下のとおり。 1.Thi Vai Cai Mep国際港湾開発計画への投入金額はおよそ328.652million米ドルとする。また、ベトナム側が、詳細設計調査のコンサルタントサービスをJICAの無償資金協力で、また全支出額の85%(建設費)をJBICローンにて調達することを希望した。残りは政府が負担する。 2.プロジェクト実施のオプション a) オプション1:JICAが2004年度初旬から設計調査を実施し、2005年3月にローン終了する。 b) オプション2:JICAが2005年1月から設計調査を実施し、2006年3月にローン終了する。 Baria-Vungtau間の貨物量は2010年には1.1millionTEUs(コンテナ)、5.96millionトン(通常貨物)の及ぶと予想される。予測される需要に対応する為に2010年には2コンテナターミナル及び2 貨物ターミナルが同時に稼働されることが期待される。そのため、ベトナム側は2004年初旬に設計調査が実施され、2005年のローン終了を希望している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1.次段階調査:2004年8月より、JICAによるカイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(連携D/D)実施中。 2.資金要請: 1)要請先:JBIC 2)要請時期:2003年 3)実現状況:2005年L/A締結、発効予定、2007年建設開始見込み</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業(調査): カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(連携D/D調査) 実施期間: 2004年8月 - 2006年1月 実施機関: JICA 目的: ベトナム政府の要請に基づき、JBICの円借款により実施予定の「カイメップ・チーバイ港開発事業」と連携して、同事業に係る実施設計調査を実施すること。また、ベトナム側のC/PであるPMU85及びVIINAMARINEに港湾施設詳細設計及び建設・維持に係る技術移転を実施すること。 標記調査報告書との関係: F/S調査の結果を受け、ベトナム国政府は我国に対し、同調査により選定された優先プロジェクトであるカイメップ地区のコンテナ・バース(2バース)及びチーバイ地区の一般貨物バース(2バース)の整備に係る円借款事業を要請し、併せてプロジェクトの緊急性及び施工に高度な技術力を要することから、実施設計計画部分にかかる本調査の実施を要請した。これに対し、JBICはベトナム国と協議を実施し、2003年11月協議議事録(Minutes of Discussion)の中で、港湾整備方針について基本的な合意を得た。 資金: 調達先: 円借款(L/A締結 2005年3月31日)85%及び自己資金15% 調達額: 36,364百万円 内容: 1)カイメップ国際コンテナ・ターミナル (1)岸壁(2バース、水深14m、延長600m)及び泊地、(2)ターミナル(約43ha)、(3)アクセス道路(橋梁を含む) 2)チーバイ国際ターミナル (1)岸壁(2バース、水深14m、延長600m)及び泊地、(2)ターミナル(約21ha)、(3)アクセス道路 3)航路浚渫 (1)水深14m航路(カイメップ・コンテナ・ターミナルの下流)、(2)水深12m航路(カイメップ・コンテナ・ターミナル-チーバイ国際ターミナル) 4)建築(管理塔等) 5)荷役機械類(ガントリー・クレーン、多目的クレーン、ジブ・クレーン等、VTSシステム等) 状況: 10月中旬に連携D/D調査のプログレス・レポート2がベトナム側に提出された。その結果を受けて12月中旬にはドラフト・ファイナル・レポートが提出される予定。その後検討・協議を経て、ファイナル・レポートが2006年1月に提出される予定。2006年中にP/Qの実施、入札資格者の選定、入札が実施され、工事請負者の決定、契約と進行する予定。2007年から建設が開始される。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) ファイナルレポートの提出を受け、現在ベトナム側にてP/Q等の準備中</p> <p>(平成19年度国内調査) JICAによるDD調査実施後、両事業(カイメップ・チーバイ港国際ターミナル建設工事及びチーバイ国際一般貨物ターミナル工事)の建設工事の入札が実施された。現在、政府による入札評価実施中で、落札者は未定。カイメップ・チーバイ港湾建設コンサルティングサービスは日本港湾コンサルタントが実施。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 211/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	紅河内陸水運改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省 (MINISTRY OF TRANSPORTATION =MOT)				
	現在	内陸水運プロジェクトマネージメント (PROJECT MANEGEMENT UNIT OF WATER WAY)				
7. 調査の目的	ハノイ市周辺地域の経済発展に対応するための物流の効率化の一環として紅河内陸水運システム強化に加え、2010年のハノイ市開都1000年を迎えることからハノイ市街における大型車両交通の軽減、紅河北岸における新市街地の形成及び河川の洪水敷にスプロール形成された市街地の環境改善に向けた河道安定と内陸水運の活用・開発を目的とする					
8. S/W締結年月	2001年 8月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2001. 8 ~ 2002. 6 (10ヶ月)
				延べ人月	80.17	
				国内	31.94	
				現地	48.23	
11. 付帯調査 現地再委託	航路安定解析シミュレーション、自然条件調査、環境条件調査、航行条件調査					
12. 経費実績	総額	317,187(千円)	コンサルタント経費	306,835(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 本調査は、長期戦略については紅河デルタ全域、M/Pおよび短期の港湾開発に関してはハノイ区間を範囲とする。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容		<p>ハノイ区間の貨物取扱量は2020年には、現在の3倍に増加すると予測され、内陸水運の急激な需要増に対応する為、新港の開発及び既存港の取扱能力増強が緊急に必要である。</p> <p>1) ハノイ区間の航路改善</p> <p>2) ハノイ港、キューエンルオン港、新北港及び新東港の港湾整備 2010年迄: 係留施設0.9 km、サテライト旅客ターミナル4箇所、荷役機会、保存施設、集配センター付の内陸コンテナデポ、旅客ターミナル 2020年迄: アクセス道路関連施設、係留施設2.4 km</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.80	2)	10.30	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	7.50	2)	5.30	3)	0.00	4)	0.00
開発効果		<p>紅河デルタの内陸水運は社会経済開発及び地域住民の生活向上に対し多大な開発効果が期待される。</p> <p>1) デルタ内の充実した水路網</p> <p>2) 内陸水運の活発な利用促進</p> <p>3) 需要に適した港湾配置</p> <p>4) 消費エネルギーの削減</p> <p>5) CO2排出削減による大気汚染の防止</p>							
5. 技術移転		<p>1) 調査期間中セミナーを現地にて2回開催</p> <p>2) カウンターパート研修において、わが国の代表的な河川港である新湾港を視察し、更に国内にて、専門分野の講習を実施。</p> <p>3) 日本研修(2人)</p>							

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査に提案された一部の事業の具体化が、世銀の支援により実施されている。また、標記調査成果のアップデートが行なわれている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p>				
<p>(平成15年度国内調査) 調査終了後間もない為、具体的行動の情報はない。</p>				
<p>(平成15年度在外事務所調査) JICAのフィージビリティ調査報告書をもとに、JBICより依頼のあった環境調査が完了した。 Ministry of Transport(ベトナム運輸省)、Ministry of Planning and Investmentはプロジェクトを迅速に実施する必要性を認識し、JBICに対し、円借款拠出要請、及びJICAに詳細設計実施を依頼した。</p>				
<p>(平成16年度国内調査) 現在のところ、ベトナム側からの要請は、道路、橋梁、鉄道、港湾案件が優先されており、早々の事業実施の可能性は低い。</p>				
<p>(平成16年度在外調査) JICAによるM/P及びF/Sレポート「ハノイ地区紅河改善フィージビリティ調査」(The Feasibility Study on the Red River Waterway Improvement in Hanoi Area)に基づき、JBICにより要望の合った下記のベトナム側の手続きが行われ、また環境影響評価(EIA)が実施された。EIAは、天然資源環境省(The Ministry of Natural Resources and Environment: MONRE)によりレビュー承認され、JBICに提出された。PMU-Waterwaysは、JBICの要請にあるとおり、審査フォームを完成させた。 2003年、PMU-Waterwaysは運輸省(Ministry of Transport)と計画投資省(Ministry of Planning and Investment)を通し、JICAに詳細設計調査の無償資金協力を要請した。 2004年、ベトナム政府に代わり、計画投資省は日本政府に対して、プロジェクト実施のための円借款を要請する外交文書を日本政府に対して提出した。 現在のところ、プロジェクトの承認は、2005年度中にJICAまたはJBICを通して、日本政府より下りると期待されている。ベトナム政府による、ODAの申請はさらに継続される。JICAの協力が期待されている。</p>				
<p>(平成17年度国内調査) ベトナム政府運輸部門の円借款要請ショートリストに挙がり、JBICにおいて採択の可否を検討中</p>				
<p>(平成17年度在外調査) 運輸省(Ministry of Transport: MOT)は、ベトナム国政府に対し、投資に係る認可を得るためにF/Sを提出した。計画投資省(Ministry of Planning and Investment: MPI)は、2005年11月11日、ハノイ人民委員会と関連省庁の出席者とプロジェクト採用に関する協議を開催した。プロジェクトはハノイ人民委員会により強力な支援を受け、MPIは政府に対し認可を提案した。その結果、MPIはベトナム政府に代わり、プロジェクトをショートリストし、日本政府に対する2005年8月1日の外交文書の中で、preferred creditを要請した。</p>				
<p>(平成18年度国内調査) 経済発展が著しい地域である一方、道路交通環境は必ずしも改善しておらず、同地域における内陸水運需要は多く、次段階事業の実現可能性は高いと思量される。</p>				
<p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				
<p>(平成19年度在外調査) 2006年にベトナムのコンサルタントが、いくつかの箇所(タインチ橋など)について単価変更を考慮に入れ、標記調査成果の更新を行った。</p>				
<p>次段階調査: 北部デルタ内陸水運システム開発計画(NDTDP)のフィージビリティ調査 実施期間: 2007年7月から2008年3月 実施機関: 水路プロジェクト管理局(PMU-Waterways) 目的: 1)ベトナムの国内法及び規定に沿う形で、NDTDPが世界銀行の評価を受けるのに適切かフィージビリティ調査を行う。調査は技術面・経済面・財政面・環境面及び社会面からの分析と、選定した実施事業の準備工事計画から構成される。NDTDPにおいて提案された詳細計画と工事監督や他の技術協力に関する付託条項を準備する。 内容: A) 主要3水路回廊への建設工事: A1) ドゥオン川経由、クアンニン-ヴェッチ回廊間、A2) ルオック川経由、クアンニン-ニンビン回廊間、A3) Lach Giang河口経由、ハノイ-海間 B) 10~15の河港建設と、3主要水路回廊の棧橋建設 C) 3主要水路回廊を横断する15~30の小規模フェリー棧橋 D) プロジェクト対象地域15県の内陸水路局および運輸部に対する組織的支援 標記調査との関連: 標記調査において提案された紅河~ハノイ区間は、NDTDPの下では主要水路回廊の上記A1及びA2に含まれている。 進捗: (平成19年度在外調査) ベトナム政府と世界銀行は以下の進行計画で同意している。 2008年4月: ベトナム政府による全案件の承認 2008年6月: 与信契約書の交渉(2008年5月)、世界銀行理事会へ提出 2008年6・7月: 与信契約書の署名</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 212/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	中部高原地方地下水開発計画調査				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省・地方給水・環境・衛生センター			
	現在				
7. 調査の目的	(1)ベトナム国中部高原地方3省(コントム・ザーライ・ダックラック)の20コミュニティにおいて地下水資源の開発可能性を調査し、評価する。(2)それらを踏まえ、2020年を目標年次とする地下水開発計画及び給水計画に係るマスタープラン(M/P)を策定する。(3)優先プロジェクトに対して、フィージビリティ調査(F/S)を実施する。(4)調査の実施を通じてベトナム国側カウンターパート(C/P)に対して技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2000年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日鉱探開(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	2000.11 ~ 2002. 3 (16ヶ月)	
			延べ人月	67.17	
			国内	11.83	
			現地	55.34	
11. 付帯調査 現地再委託	・水質調査 ・既存給水施設水質調査 ・水利用実態 ・社会経済 ・住民意識調査 ・試掘調査 ・揚水試験 ・孔内検層				
12. 経費実績	総額	490,968(千円)	コンサルタント経費	283,515(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 中部高原3省(コントム省、ザーライ省、ダックラック省)20コミュニティ、46システム F/S: 同上地域21給水システム								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P : 要請された20コミュニティ46給水システムについて、経済評価のみならず貧困度、少数民族への配慮を検討した結果、20コミュニティ21給水システムを選定した。(フェーズ I) 提案した給水システムは、1)地下水揚水 2)パイプ配水 3)共同水栓からなる。 他の25給水システムはフェーズ II で行なうものと提案された。</p> <p>F/S: 総事業費見積額: 13,717 USD M/Pで選定された20コミュニティ21給水システムについてF/Sを行った結果、すべてのシステム(21)でFIRRが負値となった。また10システムのEIRR値が正となるにとどまった。しかし、施設維持管理や組織運営ならびに環境配慮にかかわる難易度などを総合的に評価した結果、21システム全てのFeasibilityを確認した。 ただし、コミュニティの成熟度などを考慮し、4ステップに分けた実施計画とした。 計画事業期間 1) 2002年~2004年 2)2004年~2006年 3) 2006年 ~ 2008年 4) 2008年~2010年</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>本事業を実施することで国家目標の給水率向上への貢献、モデル事業としての展示効果、技術的側面、組織運営的側面、衛生環境・健康面の改善、社会的公平性の確保、ジェンダーなどに効果があると考えられる。 特に、中部高原地方ではBHNへの貢献、地域経済の活性化、受益者数の大きさ、少数民族や貧困層への配慮による政治的安定等が見込まれることから事業を実施する価値が十分にあると判断される。</p>									
5. 技術移転	セミナー(現地)								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けて次段階調査(基本設計調査)が実施された。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 基本設計調査待ち</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) ベトナム政府は2002年9月16日に日本政府に対し無償資金供与の要請書を提出した。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) 2002年、2003年、2004年と無償資金要請をしているが、採択は未だ無し。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 次段階調査：中部高原地域地下水開発計画基本設計調査 期間：2005年8月 - 2006年3月 実施機関：JICA、地方給水・環境衛生センター 資金調達： 要請時期：1999年9月1日 調達先：円無償 目的：要請案件の必要性及び妥当性を確認し、無償資金協力案件として適切な基本設計を実施し、事業計画と策定し、概算事業費を精算することを目的とする。 標記本調査報告書との関係： 1) 13の地方自治体が円無償を受ける(1地方自治体減) 2) Dak Lak地方が2つの地域に分割され、4つの自治体(D1、D2、D3とD4)がDak Lak地域に属し、1自治体(D6)がDak Nong地域に属する。 3) 支援車両が4両から2両に減少される。 4) 太陽発電はプロジェクトに含まれない</p> <p>状況： Gia Lai地方(G6)のLa Rsiom自治体は、3つの小規模水供給システムを建設した。内2つはADBの支援を受け、残りはUNISEFの支援を受けている。これらの水供給システムは2,500-3,000人分(約1,000家庭)に対し、清潔な飲料水を提供している。 要請は日本側に承認された。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 最終報告書提出</p> <p>(平成18年度在外調査) 2006年11月に日本政府と詳細設計の実施についてE/N締結の見込み。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 101/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	全国水資源管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農村開発省水資源計画研究所			
	現在				
7. 調査の目的	1)全国主要14流域に係る水資源開発及び管理計画。2)Huong川流域についての総合流域管理計画M/Pの策定。3)Huong川流域以外の全国主要13流域から選定された優先流域(1流域)について、総合流域管理計画M/Pを策定するとともに、緊急かつ優先度の高いプロジェクトについてのF/Sの実施。4)メインカウンターパートとなる農業・農村開発省に加えて、関係省庁から構成されるタスクフォースのメンバー等に対する技術移転。				
8. S/W締結年月	2001年: 4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	22	
	日本建設コンサルタント株式会社		調査期間	2001. 9 ~ 2003. 9 (24ヶ月)	
			延べ人月	160.62	
			国内	10.60	
			現地	150.02	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	646,634(千円)	コンサルタント経費	615,813(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全国14流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 主要14箇所の河川流域における水資源開発と管理計画</p> <p>2. Huong河流域における総合流域管理計画</p> <p>1) Ta Trach貯水池プロジェクト</p> <p>2) Huu Trach貯水池プロジェクト</p> <p>3) 灌漑・排水施設</p> <p>4) 上工水供給</p> <p>3. Kone河流域における総合流域管理計画</p> <p>1) Dinh Binh多目的貯水池プロジェクト</p> <p>2) 農業開発計画: (1) Van Phong Weir, (2) 灌漑・排水計画</p> <p>3) 国内工業水供給プロジェクト</p> <p>4) 洪水管理・河岸侵食防止計画</p> <p>5) 農村開発計画</p> <p>6) 水資源管理計画</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>条件:</p> <p>1. 全国レベルの水資源管理総合マスタープランが作成される。このマスタープランに基づき、MARDは、全国的な水資源開発プロジェクトの実施結果を判断することが可能になる。</p> <p>2. 2箇所の最優先河川流域における総合流域管理計画が作成される。</p> <p>3. 1箇所の河川流域における優先プロジェクトのF/Sが実施される。</p>					
5. 技術移転	<p>調査過程において、主要カウンターパートである水資源計画研究所(Institute of Water Resource Planning)のスタッフに技術移転が行われた。セミナーの出席者は、ベトナム省庁やドナー諸国、NGO、実務経験者や研究者である。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業につき、ベトナム政府の自己資金による事業が進展している。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1. 主要14箇所(の)河川流域における水資源開発と管理計画 (平成16年度在外調査) Cua Dat、及びNuoc Trongダムについて、2003年度よりベトナム政府の自己資金にて建設中である。</p> <p>2. Huong河流域における総合流域管理計画: 1) ターチャック(Ta Trach)多目的ダム建設: (平成16年度在外調査) ベトナム政府は、ターチャック多目的ダム建設のための調査実施を決定し、2007年に日本政府のODAを資本として獲得する計画を立案した。しかし、Huong川の氾濫の早期予防のため、2005年1月26日、Thua Thien Hue地方の住民委員会はMARDに対し、ターチャックダムの予算を国際機関から獲得するよう提案した。 (平成17年度国内調査) 将来的にJBIC資金にて事業を実施する意向を日本政府に示す傍ら、2004年にターチャック多目的ダム運転事業にかかるF/Sの実施を日本政府に要請した。 (平成19年度国内調査) 上記要請に基づき、JBICが次のSAPROFを実施した。「ターチャック多目的ダム建設事業案件形成促進調査フェーズ1」(2002年)、「ターチャック多目的ダム建設事業案件形成促進調査フェーズ2」(2004年)。フェーズ1で地質及びニーズアセスメントにおいて問題がない事が確認され、オプションアセスメントについても追加調査を行う必要があるものの、依然ダム建設は有力なオプションであることには変わりはないと判断された。フェーズ2では、フェーズ1において追加調査が必要と判断された環境影響調査、過去のダム事例、本事業の水利計画部分を核に因子、これらの情報を住民と共有した上でより包括的な代替案の検討を行い、最終的な事業形成につなげるものとした。 然しながら政府は、2005年に自己資金にて実施することに方針転換した。この方針転換の結果、日本政府によるF/S実施は取り下げとなった。この方針転換の結果、ダム建設事業への円借款は中止となり、ベトナム政府の自己資金による建設事業が開始され、日本政府によるF/S実施は取り下げとなった。 ベトナム政府は自己資金によって2011年までに事業を完成する目標を掲げている。</p> <p>実施事業: ターチャック多目的ダム建設 実施機関: HECI 実施期間: 2005年から2011年(当初) 資金調達先: 自己資金 進捗: (平成19年度国内調査) ・事業影響地域の住民移転は、住宅建設やインフラ整備の予算が当初計画より多く出費されたため、順調に完了した。 ・しかし、採取生活者の生計再生計画(livelihood restoration program)の進捗に困難があり、一部移転者より不満の声が上がった。 ・ダム本体工事を除くアクセス道路、工事ヤードなどは順調に進捗しており、2008年度完工予定。 ・ダム本体工事の遅れは、ダム設計変更時間に時間を要したこと、事業費が増加したこと、政府が建設資金を調達できなかったこと等が理由として挙げられる。 ・本体工事は2008年度開始、6年後の2013年に完成予定であるが、政府が建設資金を調達できなければ、さらに本体工事は遅れる可能性がある。</p> <p>2) フーチャック(Huu Trach)ダム建設事業: (平成19年度国内調査) ベトナム電力公社(EVN)が投資し、2008年度末に水力発電ダムを完成させる予定であるが、実施は遅れている。なお、実施規模は小さくなる模様である。</p> <p>3) その他事業: コピ(Co Bi)ダム建設に関しては、EVNが投資し2011年までに事業を完成する目標を掲げているが、未だ計画段階にある。タウロン堰建設事業に関しては、2007年5月に完成した。 (平成20年度在外調査) コピダム建設は2011年までにベトナム電力グループの出資で完了するが、事業はまだ計画期にある。 アジア開発銀行借款によるナム・フォン・チャ灌漑システム改良計画は入札過程にある。</p> <p>3. Kone川流域における総合流域管理計画: 1) Dinh Binh多目的ダム: (平成16年度在外調査) 実施事業:Dinh Binh多目的ダム建設:MARDは技術設計を承認し、中央政府の予算により一部の工事が実施されている。 (平成20年度在外調査) 農業農村開発省は技術計画を確認した。建設工事の一部は中央政府の予算で行われる。建設工事は2009年9月に完了予定。</p> <p>2) 農業開発: (1) Van Phong Weirシステム: (平成16年度在外調査) 2004年、MARDはF/Sの実施を決定した。 (平成20年度在外調査) 農業農村開発省は実施可能性調査の履行を決定した。建設工事は2009年9月に開始予定。</p> <p>(2) 灌漑・排水計画 Drainage Project for Central Area(ADB4)を含むKona川流域におけるプロジェクト郡のF/Sが終了し、MARDに承認された。個々のプロジェクトは次の通り。1) La Tinh川流域におけるプロジェクト、2) Thuan Phong川流域における灌漑及び排水システム、Thuan Ninhダム、3) Kon川流域プロジェクトの下流域における洪水予防については、現在のところF/Sは実施されていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表 (その他)

VNM VNM/S 601/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	初等教育セクタープログラム開発調査				
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育訓練省			
	現在				
7. 調査の目的	ベトナム国が策定した「2010年までの教育・訓練開発戦略(2001～2010年)」について、この戦略を実施するための具体化を目指すことを目的とする。				
8. S/W締結年月	2001年 3月				
9. コンサルタント	株式会社パデコ	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	2001. 7 ~ 2004. 3 (32ヶ月)	
			延べ人月	97.75	
			国内 現地	9.25 88.50	
11. 付帯調査 現地再委託	特になし				
12. 経費実績	総額	380,110(千円)	コンサルタント経費	357,873(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハグザン省DOET					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ1では日本の協力案件として、以下の各コンポーネントから構成される事業を日本の協力案件として採択、推進するよう提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練省、及びその付属研究機関を対象とした「B.教育訓練省能力強化コンポーネント」 ・地方教育行政機関を対象とした「C.地方教育行政能力強化コンポーネント」 ・教員養成大学を対象とした「D.教員(再)訓練コンポーネント」 ・小学校を対象とした「E.学校ベース支援コンポーネント(全日制小学校のモデル化)」 ・上記4つのコンポーネントを構成要素とした「A.初等教育改善包括プログラム」 <p>ドラフト提案は、フェーズ2業務着手後に以下の点について修正、更なる検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案サブコンポーネントの優先順位の検討:コンポーネント間に優先順位を付けるべきだとのコメントに応じて、再検討した。結論としては、元提案どおり、全てのコンポーネントの一括実施がやはり望ましいとの結論に達した。各コンポーネントは互いに密接に関係しており、パイロット事業的な事業の性格を維持するには、包括的なアプローチがより実りある結果を産む可能性が高いと考えた。 ・提案サブコンポーネントの内容の一部変更:新カリキュラム導入支援に関するコンポーネントでの一部修正、給食施設整備の追加等 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 競争力育成 2. 地方の社会・経済的發展 3. 生活水準の向上 					
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修:10名(プロジェクト全期間 2001年7月～2004年3月 を通して行われた)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業のひとつ、教員養成大学を対象とした「D.教員(再)訓練コンポーネント」の次段階事業「ベトナム国現職教員研修改善計画」が実施された。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 430 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 430 1460 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) プロジェクトの結果は、以下の通り。 ・初等教育開発プログラム(National Primary Education Development Program: PEDP)の作成: PEDPは万人のための教育(Education for All)計画の作成のために利用され、また中央レベルや地方レベルの計画を作成する際にも引用された。地方のPEDP作成プロジェクトにおいて適用された参加型アプローチは、計画を作成する際だけではなく、教員の研修や教育方法などにおいても役立てられている。 ・提案:プロジェクトを継続させるためには、キャパシティの低い地域や地方PEDP作成を通して新しく作られた行政区分の支援が不可欠である。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業:ベトナム国現職教員研修改善計画フェーズI(Strengthening Cluster-Based Teacher Training and School Management in Vietnam Phase I) 実施期間:2004年9月~2007年8月 実施機関:バクザン省教育訓練局(DOET: Department of Education and Training, Bac Giang Province) 目的:パイロット省(バクザン省)において、新カリキュラムの効果的実施モデルが開発される。本プロジェクトは、以下に記される3つのトレーニングシステムを成果として捉える。これらの内容は、効果的なトレーニングコースの策定と実施、児童に対するより良い学習環境を整えるためのモニタリングとサポートを含む。1) 教師用学校運営能力向上プログラム、2) 校長用学校運営能力強化プログラム、3) 地域教育担当職員用教育立案・管理能力強化プログラム</p> <p>資金調達: 調達額: 総額300,000千円 調達先: 無償資金協力(E/N締結:不明) 技術協力: 研修: Bac Giangから133rectorsと133の教師、Bac Giang Department of Education and Training (DOET)とEducation and Training (BOET)から15職員 専門家派遣(総括/研修計画、学校運営計画/マイクロプランニング、児童中心型教授法、モニタリング・評価、科目別教授法等)、 供与機材(教材作成用機材、実験用資機材、視覚機器等)、現地業務費(研修、セミナー/ワークショップ開催経費等)、研修員受入れ(年間3名程度) 裨益対象:実施場所/バクザン省のうち、3~5郡を対象。ターゲット/教育省行政官、バクザン省教育行政官、郡教育行政官等(約50名)、郡教育局対象郡の小学校教員(約4,000名)、バクザン省校長、教頭(約600名)(合計4,650名) 裨益効果:JICA専門家は、Bac Giang DOETのディレクターより、教師の教育に関して、その協力をBac Giang Provinceの他の非対象地域にも広げる様に要請された。この要請に部分的にこたえる形で、プロジェクトは非対象地域に於いて部分的にインプットを開始している。Central Working Groupはその最初の会合で、中央と地域教育機関との隔たりのない関係を認識し、プロジェクトの効果を現行のものや中央のみならず、Bac Giang地域の教育機関へ波及させる機会を拡げた。</p> <p>(平成20年度在外調査) プロジェクト結果の活用 ・バクザン省の初等学校の100%がプロジェクトで作られた新しい教育手法を採用した。 ・教員同士、教員と教育管理者、教員と生徒、生徒同士の関係が徐々に良化していった。 ・各校はJICAのプロ教員会議の編成方法の第一歩を習得した。 ・生徒は前向きな態度になり、授業において積極的に勉強するようになった。生徒(教員も)にとって授業が興味深く、落ち着いて学べる環境になった。そのため、授業の効果は相対的に高くなった。 ・現在では、バクザン省教育訓練局(DOET)は中学校・高校に対してJICAのプロジェクトの新教育手法の導入を要請している。 ・バクザン省プロジェクトの結果で最も称賛されるのは、プロ教員会議の新しい編成手法である。それは各教員が各校で自身の専門性を改善することができるからである。これらの活動はバクザン省全域に広まり、良い成果が出ている。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 201/04

作成 2006年1月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ホーチミン都市交通計画調査 (社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省 交通開発戦略研究所南部支局 (TDSI-South)			
	現在				
7. 調査の目的	1)2010年及び2020年を目標年次としたホーチミン都市圏の総合的な都市交通システムについてのマスタープランを作成し、これをもとに2005年までの短期アクションプランを策定すること、2) マスタープランにおいて優先的に実施すべきとされたプロジェクトについて、フィージビリティ調査を実施すること、及び3) 調査を通じてベトナム側のCP(運輸省及びホーチミン市人民委員会)に対して、データベース構築、モデル作成、計画策定等について技術移転を行う				
8. S/W締結年月	2001年10月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック	10. 調査団	団員数	23	
			調査期間	2002. 8 ~ 2004. 6 (22ヶ月)	
			延べ人月	118.32	
			国内	2.22	
			現地	116.10	
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、コードライン調査、スクリーンライン調査、断面交通量調査、交差点交通量調査、走行速度調査、公共交通利用者インタビュー調査、公共交通ターミナル調査、公共交通乗降客数調査、公共交通オペレーター調査、その他15件				
12. 経費実績	総額	599,990(千円)	コンサルタント経費	577,417(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P及びF/S: ホーチミン市と周辺3省(ドンナイ省、ビンズオン省、ロンアン省)の一部を含む5,076km ² (うち、都市部142km ²)、約750万人(うち、都市部353万人)の人口を有する地域。									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	9,279,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	160,000		2)	0		2)	0	
		3)	4,071,000		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	840,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	710,000		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>M/P:</p> <p>1. 道路プロジェクト: 1)プライマリー道路 (15パッケージ/38路線)、合計382km)、2) セカンダリー道路 (16パッケージ、合計757km)、3) 都市高速道路 (7区間、合計46km、4) 立体交差(58箇所)の整備</p> <p>2. 交通管理プロジェクト: 1)交通管理能力改善 (訓練、取締り機器など)、2) CBD交通管理 (信号、駐車場、地下、歩道など)、3) パスコードーマネジメント (小規模改良、バス施設など)の整備・実施</p> <p>3. 公共交通プロジェクト: 1)都市鉄道 (5路線、合計97km)、2) バスウェイ (3路線、合計57km)、3) バスシステム近代化プログラム (車両、補助など)、4) 公共交通ターミナル (UMRT・都市間バスターミナル)、5) 都市内水上交通 (ターミナル、水上バスなど)の整備・実施を提案。</p> <p>4. 交通環境プロジェクト: 1) 地区交通改善 (交通管理、フィーダー交通など)、2) グリーンネットワーク (街路樹、街頭、遊歩道など)、3) 大気汚染改善 (車検、モニタリング設備など)、4) 交通安全改善 (安全施設改善、キャンペーンなど)の整備・実施</p> <p>F/S:</p> <p>1. 環状道路2号線: 環状道路2号線を完結したものと同時に、併せて沿線の都市開発と一体化して整備し、良好な都市開発を誘導する軸として形成すること。このために、以下のサブコンポーネントについて検討し、全体的な整備計画を提案している。a)東区間の新設(23.5km、Phu My橋含む)、b) 南西区間の拡幅(5.0km、Phu Dinh橋含む)、c)環状道路2号線全線におけるフライオーバー(合計11箇所)</p> <p>2. UMRT1号線(東区間): 優先順位が高いと評価された都市マストランジット(UMRT)1号線の東区間、ホーチミン市都心部のバンタインから東部の衛星都市であるビエンホアまでの約28kmの都市軸に、需要量に応じて高速大量の輸送が可能な都市鉄道とバスウェイで結び、効率的な公共交通コリドーを形成することである。以下、4つの区間に別れる。a)都市鉄道:地下区間(1.8km)、b)都市鉄道:高架区間(7.5km)、c)都市鉄道:地平区間(4.4km)、d)バスウェイ(14.5km)</p>										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	29.40	2)	20.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	10.80	3)	0.00	4)	0.00
開発効果: なにも政策を実施しない場合には、地域全体の平均旅客速度が現況の23.4km/hから2020年には11.4km/hに低減し、道路の平均混雑率も現況の0.7から、2020年には2.1となってしまう事が予測されている。また交通セクターからのNOX・CO2の排出量も現況の7.3倍、6.2倍にまで増加するという予測結果となっている。しかし、本調査にてM/Pに挙げられたプロジェクトの整備・実施を行うことによって、平均旅行速度は28.4km/hへと上昇、平均混雑率も0.9に留まるという予測結果となっている。また、NOX・CO2の排出量も現況の3.6倍、2.2倍に留まることが推計されている。										
5. 技術移転										
交通需要予測手法について、2004年1月と2月の2回に渡り「需要予測集中トレーニング」を実施した。また、2003年2月、2003年7月(2回)、2003年12月の4度「ラーニングセッション」を開催し、特定のテーマについて交通政策や分析手法に関する技術移転を行った。										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言について、次段階調査が実施された。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査: ホーチミンUMRT1号線東区間建設計画調査 実施機関: 経済産業省 目的: 新たな橋(Tu Tiem橋)の建設などによって設計変更の必要性などが出てきたため、HOUTRANSでのF/Sレポートを元にJARTS(海外鉄道技術協会)によって作成された深度化調査。 線形の見直しや、より詳細な生産、移転対象家屋の調査結果などから事業費が見直され、625.9百万USD(バスウェイセクションを除く)となった。また、経済・財政分析も再計算され、それぞれ19.3%、10.9%と推計された。 状況: このレポートを基に、円借款要請のための手続きに入る予定。現在首相公認のための手続き(Construction Investment Report: CIR、並びにConstruction Investment Plan: CIP)の作成が行われている。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査(1):ホーチミン市都市交通改善事業(大量高速輸送1号線東区間)に係る案件形成促進調査(SAPROF) 実施期間:2006年4月-2006年10月 実施機関:交通運輸省(MOT) 目的:ベトナム最大の都市であるホーチミン市において、大量高速輸送システムを建設することにより、増加する輸送需要への対応を図り、交通混雑の緩和と交通公害の減少を結う自他地域経済の発展及び都市環境の改善に寄与する。SAPROFはベトナム側が行ったF/Sをレビューし、実施に向けた提言を行う。 内容:a.事業の必要性及び基本情報の確認 b.事業内容の妥当性の確認・見直し c.事業実施体制、運営維持管理体制に関する提言 d.社会環境配慮に関する補足調査・提言。SAPROF段階では、用地取得等を含む総投資額1,025ドル、内85%が円借分として提案されている。</p> <p>次段階調査(2):ホーチミン市都市交通改善事業(大量高速輸送1号線東区間)周辺地域開発との一体性に関する調査 実施期間:2006年3月~8月 実施機関:ホーチミン市人民委員会 目的:ホーチミン市人民委員会とベトナム政府による本事業周辺地域の開発計画策定を支援するため、各種の検討・計画の提案を行うと共にSAPROFとの連携を図る。 内容:a.本事業周辺地域の開発現況及び将来展望の分析 b.本事業周辺地域の都市開発、土地利用計画の検討 c.交通ネットワーク計画の検討 d.本事業と都市開発の相乗効果発現のための戦略的事業・活動の特定 e.提案事業活動の実施可能性の初期評価 f.上記計画事業の実施を支援する制度の検討</p> <p>標記調査との関係:次段階調査(1)(2)は、ホーチミン市都市交通計画調査(HOUTRANS)で計画した大量高速輸送システムの全体ネットワーク内、優先順位の高い路線として選定され、F/Sを実施したプロジェクト。ベトナム側は、この結果を受けて日本政府に円借事業としての資金援助を要請。 資金調達:資金協力要請先/円借款(L/A締結日:2007年3月30日) 資金要請額/9億400万米ドル(総事業費 10億9000万米ドル) 状況:コンサルタント選定済み(2008年1月)</p> <p>次段階調査(3):Second Ring Road Project(ADB-PPTA プロジェクト形成技術協力) 実施期間:2008年3月~2009年3月 実施機関:ホーチミン市人民委員会 目的:ホーチミン市の道路ネットワークの形成、特に都市間の通過交通の都心への流入を防ぐため、環状道路2号線は重要で、優先度が高い。環状道路2号線は部分的にできていないが未完のため本来の機能が活かされていない。本調査はこの未完部分の早期完成を図るため、実施計画や運営維持管理体制、交通管理について検討し提案する。 内容:a.プロジェクトの計画をF/S、b.運営維持管理コストの削減のためのPPP手法導入の検討、c.総合交通管理システムの検討</p> <p>その他: ・マスタープランで提案した都市内高架高速道路ネットワークのうち、都心と空港を結ぶ路線:BOT案件としての実施を市政府が計画 ・マスタープランで提案した地域間高速道路ネットワークのうち、西側メコンデルタと東側ブンタウ地域を結ぶ路線:ローカルのプレF/Sが実施中</p>				

案件要約表

(D/D)

VNM VNM/S 401/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	ベトナム国カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査 (社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	Project Management Unit 85, Ministry of Transport (PMU85)			
	現在				
7. 調査の目的	2010年末を目標開港年次としたカイメップ・チーバイ国際港湾の詳細設計の実施。				
8. S/W締結年月	2004年 3月				
9. コンサルタント	株式会社日本港湾コンサルタント 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社航空システムコンサルタンツ	10. 調査団	団員数	35	
			調査期間	2004. 8 ~ 2005.12 (16ヶ月)	
			延べ人月	189.60	
			国内	15.50	
			現地	174.10	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、陸上地形調査、海底地形調査、環境条件調査、岩盤探査調査、操船シミュレーション、浚渫土砂拡散シミュレーション				
12. 経費実績	総額	888,479(千円)	コンサルタント経費	869,373(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バリア・ブンタオ省カイメップ・チーバイ国際港湾						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	389,673	内貨分 1)	58,451	外貨分 1)	331,222	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1.設計に関する基本条件(自然条件、環境条件、貨物需要予測、港湾計画及び全体配置)</p> <p>2.施設の設計(カイメップコンテナターミナルの港湾施設と建築、チーバイ雑貨ターミナルの港湾施設と建築、航路と浚渫、荷役機械)</p> <p>3.プロジェクトの実施と評価(建設計画、積算、経済分析、財務分析、環境配慮)</p> <p>4.プロジェクトの管理と維持(港湾管理者、施設維持計画)</p>						
計画事業期間	1) 2006.12	~ 2010.11	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	17.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	8.20	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>開発効果:</p> <p>1)大型船の配船に適応した水深とし、新たな岸壁及び航路を整備することにより、大型コンテナ船、大型バルクキャリアーの受け入れが可能となり、増大する貨物需要に応えることができるようになる。</p> <p>2)海上運賃低下、荷役能力の効率化等による荷役コストの低下、港湾と需要地を結ぶ陸上コストの削減等が総合的に可能となり、特にベトナム南部地域における輸送コストの低減、効率的な輸送/インフラの整備が事業が影響する地域全体の経済発展を促進する。</p>						
<p>5. 技術移転</p> <p>ホーチンミン及びハノイ市において、地盤改良技術及び航路計画に関するセミナーを各2回開催 構造物の設計に関するOJTを実施 CP研修:2名</p>							

Detailed design study of CaimepThivai international terminals in Socialist Republic of Vietnam

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	(平成18, 19年度国内調査)(平成18-20年度在外調査) 標記調査における提案の実現のため、円借款事業が進行中						
3. 主な情報源							
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> <th>年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					

状況
 (平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査)
 実施事業:カймープ・チーバイ国際港開発事業(Cai Mep - Thi Vai International Port Construction Project)
 実施期間:2007年1月～2011年11月
 相手国側実施機関名:Project Management Unit 8
 資金調達:
 調達先: 円借款 (本邦技術活用条件(STEP)、L/A締結 2005年3月31日)
 調達額: 36,364百万JPY(1JPY = 142.857 VND)
 目的:ベトナム南部のカймープ・チーバイ地区において、コンテナならびに一般貨物ターミナル及び関連施設を建設することにより、同国において増大する貨物需要への対応を図り、国南部のみならず同国全体の経済発展に寄与すること。
 内容: 標記調査において提案された以下の建設と調達及びコンサルタント雇用
 パッケージ1: カймープコンテナターミナルの港湾施設および建築物整備(係留施設: 2箇所のコンテナバース建設(300m×2))
 パッケージ2: チーバイ国際港湾ターミナルの港湾施設および建築物整備(係留施設: 2箇所の一般貨物バース建設(300m×2))
 パッケージ3: 航空水路浚渫及び交通安全システムの提供・導入
 パッケージ4: 機械の調達(コンテナクレーン×4基、多目的クレーン×4基、RTG×15基)
 進捗:
 (平成18年度国内及び在外調査) 2006年末にはコンサルタントが決定し、現在、カймープ及びチーバイ地区の港湾工事業者の選定(入札)作業中。
 (平成19年度国内及び在外調査) 全4パッケージ(P-1:Cai Mep港土木建築工事、P-2:Thi Vai港土木建築工事、P-3:航路浚渫工事、P-4:機械調達)のうち、P-1及びP-2の入札結果を評価中。
 (平成20年度在外調査)
 2港の収容能力は合わせて65万TEU(*訳者注:20フィートコンテナ1個を1、40フィートコンテナ1個を2として、コンテナ取扱貨物量を示す単位)まで、年間160万～200万トンである。
 事業には6つの案件があり、1件はコンサルタント提供、5件は土木と設備である。詳細は以下の通り。
 コンサルタント提供:詳細な計画の確認、入札の支援と建設工事の監視。
 一 案件1: カймープ港建設
 一 案件2: チーバイ港建設
 一 案件3: 可航水路工事
 一 案件4: 港湾操業のための設備の準備
 一 案件5: 国道51号線からカймープ港を結ぶ道路の建設(これは案件1・2を入札する間に発生して取り扱う案件である。案件5の業務範囲は案件1・2に含め、予算はベトナム政府によってこの事業に割り当てられた相手方機関の予算より供給される。)
 プロジェクト管理実施本部85の職員2名が日本での研修に参加
 (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	道路交通安全マスタープラン策定計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家交通安全委員会(NTSC)				
	現在					
7. 調査の目的	(i) 2020年までの全国道路交通安全マスタープランの策定 (ii) 2008-2012年の全国道路交通安全5カ年アクションプログラムの策定					
8. S/W締結年月	2007年 3月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	2007.6 ~ 2009.3 (21ヶ月)
			延べ人月		50.50	
			国内		2.90	
			現地	47.60		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	213,835(千円)	コンサルタント経費	207,437(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	739,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	113,900	2)	0	2)	0
	3)	327,700	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 2020年までの全国道路交通安全マスタープラン</p> <p>1-1. 道路交通安全政策の理念: 「交通事故のない思いやりのある交通社会の構築」</p> <p>1-2. 道路交通安全マスタープランの目標: (1) 道路交通事故による死亡者数(2007年値)を半減させる。(2) 持続発展的な交通安全政策を促進するために必要な組織・体制・制度の強化を図る。</p> <p>1-3. 重点施策: (i) オートバイ事故対策、(ii) 幹線国道における事故対策、(iii) 都市及びその郊外部で多発する事故対策、(iv) 若者による事故対策、(v) 営業車両の安全運転対策、そして(vi) 事故発生後の救急医療体制の整備</p> <p>1-4. 関連セクターにおける整備戦略</p> <p>(i) 安全な道路環境の整備: (1) ブラックスポット改善プログラム、(2) 交通安全監査システム開発プログラム、(3) 交通安全回廊開発プログラム、(4) 道路交通安全施設改善プログラム、(5) 都市バイパス開発プログラム、(6) 交通弱者の交通事故防止プログラム、(7) 高速道路の交通安全プログラム、(8) 工事中の交通事故対策プログラム、(9) 交通安全モニタリングおよび維持管理プログラム、(10) 都市内道路交通安全プログラム、(11) 研究開発、人材育成プログラム</p> <p>(ii) 安全運転と車両の安全性の確保: (1) 運転免許更新制度(第1段階)、(2) 交通違反に応じた運転免許更新制度(第2段階)、(3) 地方部におけるオートバイ免許取得促進策、(4) 50cc未満オートバイを対象とした免許制度、(5) 初心運転者のための免許制度、(6) 運転教習・試験のための総合プログラム、(7) 運輸事業者向け安全運転管理システム、(8) 車両登録更新制度、(9) オートバイ車検、(10) 障害者のための車両対策、(11) 運転指導者を対象とした人材育成</p> <p>(iii) 効率的な交通指導取締りの促進: (1) 戦略的な交通指導取締り活動プログラム、(2) 交通安全文化構築活動への支援プログラム、(3) 総合交通安全対策促進プログラム、(4) 交通事故・取締りデータベースの構築プログラム、(5) 交通警察官人材育成プログラム、(6) 交通指導取締り機材近代化プログラム</p> <p>(iv) 学校交通安全教育と交通安全文化構築のための戦略: (1) 幼児(保育園、幼稚園)に対する安全行動の実践、(2) 小学校から大学までの各年齢層に応じた交通安全教育の実施、(3) 学校教育と地域社会との連携、(4) 学校安全教育促進のための組織制度改革</p> <p>(v) 交通事故被害者救済支援戦略(救急医療体制の整備): (1) 救急医療情報システムの整備、(2) 応急手当と搬送、(3) 115システムの確立、(4) 救急医療従事者の教育、(5) 大規模事故や災害に対する救急体制の整備</p> <p>1-5. セクター横断的整備戦略: (i) 組織体制と制度改革: (1) 交通安全行政能力向上プログラム、(2) 交通安全研究開発プログラム、(3) 資源開発プログラム</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 全国道路交通安全5カ年アクションプログラム</p> <p>1-1. 5カ年計画の整備目標</p> <p>(1) 大部分の道路利用者が交通ルールに沿った安全な交通習慣を身に付けることができる。</p> <p>(2) 交通事故による死亡者を年率5.2-6%の割合で減少させる。</p> <p>(3) 交通安全施策の自立発展性を確保するために、関連組織の能力の向上、新たな交通ルールや制度改革に取り組む。</p> <p>1-2. 5カ年計画のアクションプログラムと投資規模</p> <p>全体の投資規模は約1,321百万ドル(約VND21,774 billion)。道路インフラ739.0百万USD、交通管理113.9百万USD、交通取締り327.7百万USD、交通安全教育と交通安全文化49.0百万USD、救急医療103.9百万USD、制度17.9百万USD</p> <p>1-3. 5カ年安全対策事業の社会経済的評価: 5カ年安全対策事業の社会経済的評価を行い投資の妥当性について検証した。経済的内部収益率(EIRR)が22%と高い値を示しており、経済的な妥当性が証明される。</p> <p>1-4. 人材育成計画</p> <p>交通安全施策を効率的に実施していくためには、各関係機関において施策に精通した指導者や専門家、そして施策を実施する交通警察官や交通技術者などのスタッフの質的量的な強化が不可欠である。交通安全政策推進に係る国家交通安全委員会を中心とした新たな体制のなかでは、交通安全センターが指導者や専門家の育成に貢献することが期待される。また、交通警察官や技術者の能力向上に当たっては、大学や警察アカデミーなどの高等教育機関との連携が有効である。</p> <p>1-5. 実施戦略</p> <p>提案されるアクションプログラムが確実に実施され社会的な効果を発揮していくためには、政府の強いリーダーシップが不可欠である。また、関係機関の連携をもとに総合交通安全対策をして効果的に施策が実施されるために、関係機関相互の情報交換、協力、連携、そして調整など4Cのメカニズムが整備されることが重要である。</p>					
5. 技術移転	<p>マスタープラン及びアクションプログラムでは、道路利用者の交通安全に対する意識啓発を目的とした交通安全文化活動を提案しており、国家交通安全委員会はこれを推進するために、関係機関との連携・調整、新たな財源確保のための検討、全国へ広めるための広報活動など、重要な役割を果たすことが期待されている。よって、さらなる国家交通安全委員会の能力強化に向けて、以下の分野について追加的な支援を実施した。</p> <p>1. 交通安全文化の構築にかかる体制の整備</p> <p>2. 交通安全基金の設立促進</p> <p>3. 交通安全広報活動の実施支援</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 現在、運輸省が作成中である2030年を目標とした「交通安全戦略」のうち、道路交通安全についてはJICAで作成されたマスタープランが基礎となっている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度国内調査) (1) 現在、運輸省が作成中である2030年を目標とした「交通安全戦略」のうち、道路交通安全についてはJICAで作成されたマスタープランが基礎となっている。 (2) 運輸省交通安全部では、マスタープランで提言されている様々な政策の実現化に向けて努力しているところであり、専門家の派遣や技術協力などの可能性をJICAベトナム事務所の打診してきているが、今のところ具体的な協力の方向性は示されていない。 (3) 現在、JICAと世銀の2つの借款事業が進行しており、マスタープランの提案を実行するために非常に重要な時期にあるが、これらのプロジェクトを取り仕切るプロジェクト管理事務所(TSPMU)の能力不足および関連機関の連携が図られていないために、事業の遅れだけでなく事業の効果すら懸念される状況にある。何らかの緊急的な対応が必要な状況にある。 (4) 以下の複数の提案プログラムに関して、準備中の状況にある。 1) 安全運転と車両の安全対策プログラム: 本プログラムでは、オートバイの免許制度や車検制度の改革が含まれている。全国2800万台のオートバイ利用者や新たな税的負担に対する問題など、解決されなければならない課題がある。 2) 救急医療体制の強化促進プログラム: 交通事故発生時の救急医療活動体制の整備を目的としたものである。現在のところ、病院での救急医療体制が不十分で、交通事故対策まで至っていない。ただし、JICAやWHO或いは他の国際機関からの協力を得て、病院救急医療の強化やファーストエイドの啓蒙活動などが実施されている。また、世銀のVRSP(ベトナム交通安全プロジェクト)の一つのコンポーネントとして実施が予定されている。 3) 交通安全行政能力の強化プログラム: 行政的な組織改革や財政的な問題もあり、現在のところ上位機関での合意形成が図られていない。ただし、総合交通安全対策を推進するための国家交通安全委員会や各省の交通安全委員会の強化が併せて提案されているが、これについては、特に省交通安全委員会の強化が進められている。現在実施中の、世銀やJICA円借款事業においても、これらの組織のさらなる強化に取組まれることが期待される。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 102/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	(1)農村生活環境改善に資するマスタープランを策定すること (2)優先事業のアクションプランを策定すること (3)カウンターパートに対する技術移転を行うこと					
8. S/W締結年月	2004年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007.1 ~ 2008.9 (20ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	85.00	
				国内	0.80	
				現地	84.20	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	306,656(千円)	コンサルタント経費	295,245(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム北西部に位置するライチャウ省、ディエンビエン省、ソンラ省、ホアビン省の4 地方省				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0	2)	2)	0
	3)	0	3)	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ライチャウ省のアクションプラン: 1) 遠隔地の食料増産と食生活の改善, 2) 国境貿易に向けた農産品の導入・普及, 3) 森林資源の活用と手工芸産業の育成</p> <p>2. ディエンビエン省のアクションプラン: 1) 北西部における安全野菜生産のモデル構築, 2) 即効性あるアグリビジネス-精米加工の改善, 3) 遠隔地の食料増産と食生活の改善, 4) 多様性に富む地場産業の育成</p> <p>3. ソンラ省のアクションプラン: 1) 食料増産と食生活の改善, 2) 安全野菜生産への支援, 3) 森林資源の保全・活用, 4) ソンラ省特産品および農村観光の振興</p> <p>4. ホアビン省のアクションプラン: 1) 都市近郊型の集約的農業への支援, 2) アグリビジネスへの支援, 3) 食料増産と食生活の改善, 4) 水産資源の保全</p> <p>5. 北西部地域横断アクションプラン: 1) 地域横断的に取り組む環境保全, 2) 農村インフラ開発事業と連携・補完, 3) 政府職員の能力向上</p> <p>6. マスタープラン 地域ビジョン: 1) クリーン・エネルギー推進地域, 2) 安全な食料のモデル生産地域, 3) 地域活性化を可能とする多様な地域資源</p> <p>地方省別マスタープラン: 1) 市場志向型農業振興計画, 2) 北西部食糧安全保障改善計画, 3) 地域活性化・収入源多様化計画</p> <p>地域マスタープラン: 4) 環境保全・バイオマス利用計画, 5) 灌漑・給水開発計画, 6) 農村道路開発計画, 7) 農村電化開発計画, 8) 行政能力向上計画</p> <p>北西部山岳地位の開発課題: 1) 地域経済の活性化, 2) 食糧安全保障の改善・維持, 3) 地域住民の所得向上, 4) 地域住民の生活環境改善, 5) 持続的開発のための資源管理, 6) 地方行政の能力向上</p> <p>7. マスタープラン構成プログラム 1) 市場志向型農業振興計画: 1.1 伝統的工芸作物生産性改善プログラム, 1.2 アグリビジネス振興プログラム, 1.3 安全農作物生産支援プログラム, 1.4 北西部国境貿易支援プログラム, 2) 北西部食糧安全保障改善計画: 2.1 遠隔地における食用作物生産支援プログラム, 2.2 家畜衛生・生産性向上プログラム, 2.3 内水面漁業支援プログラム, 3) 地域活性化・収入源多様化計画: 3.1 非木材林産物(NTFP)振興プログラム, 3.2 手工芸・農村副業支援プログラム, 3.3 観光村・グリーンツーリズム導入プログラム, 4) 環境保全・バイオマス利用計画: 4.1 持続的なDa川水力発電開発のための流域保全プログラム, 4.2 希少動植物保護のための天然林保全プログラム, 4.3 バイオマス・エネルギー生産導入プログラム, 5) 灌漑・給水開発計画: 5.1 水利組合設立育成プログラム, 5.2 溪流取水による多目的水利用(灌漑・給水)プログラム</p> <p>6) 農村道路開発計画: 6.1 農村道路維持管理プログラム, 7) 農村電化開発計画: 7.1 再生可能エネルギー利用による電化プログラム, 8) 行政能力向上計画: 8.1 地方省職員農村開発行政能力向上プログラム, 8.2 北西部農村基礎情報整備プログラム</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>1. 農家収入への貢献度 1) 市場志向型農業支援計画のうち、クリーン野菜推進センター(CVC)設立による安全野菜生産および茶の品質・収量改善の両アクションプランでは、営農類型2の農家所得の向上に大きく裨益することが明らかとなった。ディエンビエン高品質米生産流通支援は、灌漑稲作を営む営農類型3の農家にとっては即効性ある事業であるが、営農類型4の天水稲作農家では収穫量の多くが自家消費されるため、余剰米量が少なく、所得向上には寄与しない。 2) 北西部食糧安全保障改善計画では、営農類型1、2 および4の農民が、自家消費用食料の安定的な増産を享受できるものの、現金収入源となる余剰分を大きく産み出すことができず、農家所得向上への寄与は小さいことが明らかとなった。販路が安定すれば、畜産の裨益効果が大きいことが、初期投資が大きいことおよび疾病対策・飼料管理における行政支援が不可欠である。</p> <p>2. 勧告 1) マスタープランで提案した8分野19プログラムは、地域活性化および農村生活環境改善に寄与することが認められる。食糧安全保障の改善は、北西部の優先課題であるが、同時に、地域住民の生計向上には、域外資本の導入によるアグリビジネス振興や安全野菜の生産など、市場志向型農業の導入・発展が不可欠である。北西部はクリーンな土地資源を有しており、他地域との差別化を意識した、北西部の地域ブランドが形成されていくことを期待する。 2) 北西部の経済発展には、社会基盤整備をさらに推し進めることが肝要である。ただし、持続性・効率性が高く、確実な投資効果を得るためには、インフラ開発の計画、設計、施工管理、維持管理、モニタリングの各段階で技術と資金の適切な投入が必要である。 3) 北西部農村地域のインフラ開発では、ベトナム他地域と異なる計画・設計基準を必要としている。溪流取水による灌漑開発・村落給水、山間部の散村におけるオフグリッドな電化など、求められている技術・施設の最適化を早期に行うと同時に、現行の貧困削減事業の枠組みで実施することを勧告する。 4) 北西部は、少数民族の文化・伝統、天然林、景勝地など他地域には無いユニークな地域資源を豊富に有している。地域資源を見直し、新たな産業に結びつける開発努力が求められている。そのためには、外部者の経験や知恵を利用しつつ、意図と戦略をもって地域資源を見直すことが重要である。</p>				
5. 技術移転	<p>地元ニーズを農業農村開発に反映させる手法として、コミュニオン開発計画(Commune Development Program、以下CDP)策定に係る実証調査を行った。調査では、北西部全32郡において各郡1コミュニオンを選定し、CDPワークショップを開催し、参加型調査手法を取り入れた計画策定を実施した。調査終了後、CDP調査を通じて蓄積された経験・教訓を共有するため、省別にレビューワークショップを開催した。</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 技プロが実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度国内調査) 実施事業: 技プロ「ベトナム農村社会における社会経済開発のための地場産業振興に係る能力向上プロジェクト(Project on Capacity Development on Artisan Craft Promotion for Socio-economic Development in Rural Area)」が実施中である。 プロジェクト目標: 住民の生計向上につながる地域の強みを活かした製品の創出等の実践的活動を通して、農村部における包括的な地場産業振興にかかるモデルが構築される。 実施機関: 農業農村開発省農林加工製塩業局 協力機関: JICA 実施期間: 2008.12-2011.11</p> <p>「安全農作物生産支援プログラム」「遠隔地における食用作物生産支援プログラム」「水利組合設立育成プログラム」については、技プロ要請が実施された。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業: 北西部山岳地域農村開発プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間: 2010年 08月 01日 ~ 2015年 07月 31日 相手国機関名: ディエンビエン省人民委員会 プロジェクト目標: 農業生産、農産加工、市場志向型農産物の販売を促進するためのシステム強化を通して、郡政府が中心的な推進力として、パイロット郡の農村開発が促進される。 成果: 1. パイロット郡において、水稲、とうもろこし、大豆等の農産物の生産、加工、販売の手法が改善される。 2. パイロット郡において、水資源の配分と灌漑施設管理の管理運営が改善される。 3. 地方政府(省、郡、コミューン)及び関連組織、大衆組織・農民組織や農業系企業の市場指向の農産物の生産、加工、販売体制強化を通じた農村開発に係る能力が向上する。</p> <p>実施事業: 北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト(技術協力プロジェクト) 協力期間: 2010年 08月 15日 ~ 2015年 08月14日 相手国機関名: 農業農村開発省林業総局、ディエンビエン省農業農村開発局、ディエンビエン省人民委員会ほか プロジェクト目標: 省REDD+アクションプランの実施を通じて、参加型による森林管理と住民の生計向上が進む。 成果: 1. 追加パイロットサイトにおけるREDD+アクションプランの有効性・実現可能性が検証される。 2. 実施機関(中核機関、支援機関)の省REDD+アクションプラン実施のために必要な技術・制度的能力が強化される。 3. ディエンビエン省において、省REDD+実施のために必要な計画と技術資料が作成される。</p> <p>その他、以下の事業が実施された。 1. ライチャウ、ラムドン及びツァマウ州における森林保護プログラム 2. 穀物生産の生産性と質を上げる為の、ベトナムの穀物生産部門の畑経営能力の強化</p> <p>(平成25年度国内調査) 新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 103/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	AR-CDM促進のための能力向上開発調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省(MARD) 林業局(DOF)、ベトナム林業大学(VFU)、ベトナム森林科学研究所(FSIV)			
	現在				
7. 調査の目的	1) ベトナム国において政府関連機関(MARD 林業局[DOF]、ベトナム林業大学[VFU]、森林科学研究所[FSIV])がAR-CDMを推進するために必要な能力向上を支援する。 2) ベトナム国においてAR-CDMを推進するためのビジョン及びそれを実現するための方策を明確化し、提言する。				
8. S/W締結年月	2006年 7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社双日総合研究所	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2006.10 ~ 2009. 3 (29ヶ月)	
			延べ人月	34.58	
			国内	3.10	
			現地	31.48	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	132,150(千円)	コンサルタント経費	120,275(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 情報提供の仕組み整備支援: 1) フォーカルポイントであるMARD 林業局(DOF)と関係機関が協力して、国内外のAR-CDM 事業者や投資家など幅広いステークホルダーに対し必要な情報やサービスを提供し、かつ双方方向の情報伝達が可能となる仕組み(ヘルプデスク、ウェブサイト等)を試行的に構築する。 2) 情報およびサービス提供に係わる各関連機関の役割と責任を明確化する。</p> <p>2. 調査のアウトプット 1) AR-CDM 促進に関するビジョン及びその方策の提言, 2) ベトナムにおけるAR-CDM 推進に係る開発事業者向けガイドブック, 3) AR-CDM 関連の情報を掲載したウェブサイト, 4) 小規模AR-CDM パイロット事業のプロジェクト設計書(PDD)</p> <p>3. 小規模AR-CDMパイロット事業の有効化審査 (1) DOE/AEの選定と契約締結 (2) DOEによるPDDデスクレビュー (3) 現地有効化審査準備 (4) 現地有効化審査 (5) DOEによる是正措置および明確化要求事項 1) 是正措置要求事項 2) 明確化要求事項 (a) PDD Chapter A: 小規模AR-CDM 事業活動の概要説明, b) PDD Chapter B: ベースライン・モニタリング方法論の適用, c) PDD Chapter C: 純人為的GHG 吸収量の推定, d) PDD Chapter D: 事業の環境影響, e) PDD Chapter F: ステークホルダーのコメント) (6) ベトナムDNAによる事業承認 (7) UNFCCCに対するCDM事業登録申請</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>有効化審査から得られたAR-CDM事業形成に係わる教訓 (1) PDD の記述は出来るだけシンプルに: DOE はPDD のあらゆる記述を確認する必要がある。DOE からの明確化要求事項を減らすと共に彼らに疑問を抱かせないために、PDD は各要求事項を満足させつつ出来るだけ記述をシンプルにすべき。 (2) プロジェクトのフィージビリティ調査報告書作成: 事業参加者及び開発者はPDD 以外にプロジェクトフィージビリティ調査報告書を作成し、調査で実施した現地調査の詳細な方法と分析結果、技術・財務面の分析結果を残しておくべき。同報告書はDOE からの明確化要求事項を説明する際に非常に役に立つ。 (3) 出来るだけ方法論に載っている既定値を使う: 一般的に自然環境に関する各種調査結果は、現場状況が一樣でないため科学的・統計的に正しい値かどうかを証明するのが困難である。DOE はPDD で用いている各種値が科学的・統計的に適正かどうかを判断する必要がある。但し、方法論に載っている既定値についてはDOE が判断する必要がない。従って、DOE からの明確化要求と事業形成コスト(現場調査費用)を減らすために、出来るだけ方法論に載っている既定値を使うべき。 (4) 各種値を保守的に算定する: 保守的算定はCDM 事業の重要な要求事項の一つであり、DOE も各種値が保守的に算定されているかどうかを必ずチェックする。従って、事業参加者及び開発者は各種算定に当たり常に「保守的算定」を念頭に置き、保守的算定の部分を記録すべき。 (5) 関係法規及び文献の収集及びファイリング: 事業参加者及び開発者は、DOE からの参照法規及び文献の提出要請に備えて事業形成時に参照したそれらをファイルしておくべきである。また、重要と思われる法規・文献については必要部分だけでも前もって英訳しておく有効化審査時に慌てて翻訳する手間を省くことができる。 (6) 土地適格性、追加性及び貧困住民の参加の証明には細心の注意を払う: これらはDOE が必ず詳細な証明と証拠提示を求めてくる部分であるため、証明と証拠収集には細心の注意を払うべきである。 (7) AE による有効化審査費用は安い(一般論): AE の活動内容は有効化審査までに止まり、事業登録申請はCDM 理事会の認定を受けたDOE でなければ出来ないが、一般的にDOE に比べてAE は有効化審査費用が安い場合、事業登録を急がない場合には、価格の安いAE を使うという選択肢は魅力的と言える。</p>					
5. 技術移転	<p>1. AR-CDM 理解促進支援: 1) カウンターパート機関、政府関連機関、潜在的プロジェクト開発事業者および投資家に対して、AR-CDM に係る理解促進を図るためのセミナーやワークショップを開催する。2) カウンターパート機関が、関連機関や潜在的プロジェクト開発事業者に対するAR-CDM 関連のセミナーやワークショップを自ら開催できる能力習得を目指す。3) さらに、ウェブサイト構築を通じて一般をも対象としたAR-CDM に係る理解促進を支援する。 2. 小規模AR-CDM プロジェクト開発に係る能力向上支援: 必要に応じて、カウンターパートと調査団が共同でベースライン方法論とモニタリング方法論のドラフト開発を行う。また、プロジェクト設計書(PDD)ドラフトの作成を行い、プロジェクト開発事業者や投資家がどのような情報や支援を必要としているかを学び、小規模であればベトナム側が独自でプロジェクトを開発できる能力習得を目指す。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 開発調査を通して能力開発が行われた。また、関連調査等が実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度国内調査) 能力向上活動の一環として計画策定を行ったパイロット事業はベトナム国NPOがホンダベトナムからの寄付を使い独自に実施中。</p> <p>関連事業として以下が実施中である。 実施調査:開発調査「気候変動対策の森林分野における潜在的適地選定調査」 プロジェクト目標：森林分野における気候変動対策を幅広くカバーするため、AR-CDM、REDD、他手法による炭素蓄積促進事業の3つの視点から、事業実施のポテンシャルを有する土地に係る情報を主に衛星画像解析を通じ集積し、その分布に係る地図を作成すると共に、情報共有を行う。 実施期間:2009.9-2011.5 実施機関:農業農村開発省林業局 (Department of Forestry, Ministry of Agriculture and Rural Development) 協力機関:JICA</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

VNM VNM/S 104/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南部沿岸地域地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・村落開発省国家地方衛生給水センター(N-CERWASS)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 本調査対象地域4 省の対象コモン住民への給水と衛生改善のマスタープラン(MP)の策定 2) フィージビリティスタディー (FS) の実施 3) カウンターパートに対する技術移転の実施					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 OYOインターナショナル株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007. 4 ~ 2009. 3 (23ヶ月)
			調査団	延べ人月	60.17	
				国内	1.80	
				現地	58.37	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	274,053(千円)	コンサルタント経費	253,182(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	4 省(Phu Yen, Khan Hoa, Ninh Thuan and Binh Thuan.)内の24 コモン								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	966	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	1,261		2)	0		2)	0
		3)	1,990		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1. 設備概要：取水設備、導水・送水主管、排水設備、浄水場 2. 優先プロジェクト (1) Phu yen 省：8,736,500USD 1) FPS-5: 965,700USD, 実施スケジュール -2011年, FIRR -0.1% 2) FPS-3 : 1,260,700USD, 実施スケジュール -2011年, FIRR 1.8% 3) FPG-4 : 4,495,500USD, 実施スケジュール -2013年, FIRR-15.0% 4) FPS-2 : 2,014,600USD, 実施スケジュール -2013年, FIRR -8.6% (2) Khan Hoa 省：3,140,800USD 1) FKS-6 : 1,151,300USD, 実施スケジュール -2012年, FIRR-8.7% 2) FKS-8 : 1,989,500USD, 実施スケジュール -2011年, FIRR -15.1% (4) Ninh Thuan 省：10,734,100USD 1) FNG-10 : 10,734,100USD, 実施スケジュール -2013年, FIRR-14.5% (4) Binh Thuan 省：14,724,700USD 1) FBG-13 : 12,759,800USD, 実施スケジュール -2012年, FIRR-18.3% 2) FBS-11 : 1,964,900USD, 実施スケジュール -2012年, FIRR-14.5% プロジェクトコスト合計：37,336,100USD, 実施スケジュール：2009-2014年, FIRR：-8.6%, NPV：-33million USD 3. 結論 本調査の財務及び経済分析の結論としては、財務分析の結果が本プロジェクトの実施が困難であっても、初期投資(建設)費用さえ何れかの資金源より確保出来れば、維持管理費用は水道料金のネット収入より賄うことが出来るということである。また、調査団が実施した社会経済調査の結果からは、4 つの対象省のATP は、WTP とほとんど差のない(本報告書の)水道料金案よりもかなり高いものとなっている。財務分析に加えて、経済分析においても本プロジェクトが対象4 省の社会全体に対する社会・経済発展に寄与することは明らかである。また、本プロジェクトの趣旨は、Basic HumanNeeds (BHN)や貧困削減の概念とも合致する。</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) -0.10	2) 1.80	3) -15.10	4) 0.00			
1. 経済的便益	<p>(1) プロジェクトにより節約される資源コスト：1) 価格が比較的高いと認識される水売り業者、個人の井戸、そして他の商業的な水販売などの代替水源使用からの費用削減効果、2) 水アクセスに対する公平性、3) 貯水タンク、パイプ・ポンプ設備、電気代等、個人の水道施設に係る投資コストの削減または軽減した場合の効果、4) 水質悪化に起因する水系疾病に対する保健医療や治療費の軽減による費用削減、5) 水質悪化に起因する幼児死亡率及び罹患率の減少、6) 水汲みをする仕事とされることの多い女性の有効時間の活用による社会的地位の向上、 (2) プロジェクトにより創出される新しい需要：1) 水道料金徴収率の増加、2) 水道料金として集金される売上げの増加、3) 水道供給システムの接続戸数の増加</p>								
2. 提言	<p>1) もっとも重要な自然条件である地下水のポテンシャルに対する評価はベトナムでは一般的に公表されていない。村落給水計画の実施前に調査対象地域の自然条件調査が可能となるように必要な地下水情報を公開すべきである。2) 代替水源による給水施設の計画において、広域給水施設の計画は、将来、調査対象コモンだけではなく、周囲の未給水コモンも含め一括施設として調査・計画すべきである。3) Phu Yen 及びKhan Hoa P-CERWASSに対しては、組織的な効率性を高めるため抜本的な組織改革を断行することが必要である。そのためにも、維持管理部門の設立を中心とした包括的な組織改善が急務である。4) FIRRの計算結果は-11.4%であり、この結果から判断すると本報告書において前提とした条件の元では財務的には実行不可能ということになる。従って、このプロジェクト案は主に建設業務が占める初期投資をカバーするためにも無償資金による実施が望ましいと思われる。初期投資費用さえ確保出来れば、純利益により維持管理コストはカバーできる。5) 現行の水道料金は、減価償却分や将来的投資を考慮すると低いと言わざるを得ない。調査団が把握した各戸当りの月支出から判断すると、水道利用者にとって現行の水道料金はまだ安価なレベルである。従って、P-CERWASSがより多くの準備資金を確保するためにも水道料金の値上げはすべきだと考えられる。6) 水道料金の値上げに加えて、中央政府や地方政府、そして国際機関等他の資金源からの補助金なども各P-CERWASSの財務状況を改善するために期待される。本調査で述べた環境衛生改善のためのアプローチを実施するために、外国の援助スキームを活用することを提言する。これは、村落部の衛生問題は複数のセクターに亘る課題を含んでいる一方で制度的枠組みが未だ脆弱であるためである。</p>								
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成25年度国内調査) 開発調査が終了した後、開発プロジェクトの実施に向けて具体的行動がとられていない。その原因は不明。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成25年度国内調査) 開発調査が終了した後、開発プロジェクトの実施に向けて具体的行動がとられていない。その原因は不明。 (平成25年度在外調査)新規情報なし</p>				

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 105/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	道の駅マスタープラン策定計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ベトナム道路局(VRA)				
	現在					
7. 調査の目的	1)ベトナム国における道の駅のマスタープランを作成すること 2)パイロットプロジェクトを通じて道の駅の計画・投資・管理のための指針・マニュアルを開発すること					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社三菱総合研究所 株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007. 2 ~ 2009. 2 (24ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	65.93	
				国内	1.73	
				現地	64.20	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	409,371(千円)	コンサルタント経費	270,664(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム国の全国道を対象とする。 パイロットプロジェクトはハノイ近隣の三省で実施された。(1) 国道 No.1 バクザン省、(2) 国道 No.1 ニンビン省、(3) 国道 No.6 ホアビン省 省マスタープランは、パイロットプロジェクトの対象省であるホアビン省・ニンビン省・バクザン省の3 省について作成された。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 「道の駅」の基本機能 ベトナム国の「道の駅」の基本的機能として、以下の 5 つの機能が確定される。1) 休息・休憩機能、2) 情報提供機能、3) ランドマーク機能、4) 地域の社会経済開発促進機能、5) 道路交通管理機能</p> <p>2. 全国マスタープラン 2.1 プログラム (1) 技術開発、(2) 関連データベース・情報網の開発、(3) 「道の駅」開発促進組織の設立 2.2 予算編成 (1) 資金源: 「道の駅」の初期費用はおよそ200-300 億VND である。年間経費は25-35 億VND である。 (2) 地域社会経済開発促進基金の適用</p> <p>3. 省マスタープラン 3.1 ホアビン省の省マスタープラン 戦略 A 「適切な道路交通管理」、戦略 B 「地域経済活動の促進」、戦略 C 「地域コミュニティの参加メカニズムの構築」、戦略 D 「維持可能な運用・管理」、戦略 E: 「制度メカニズムの設立」 3.2 ニンビン省の省マスタープラン 戦略 A 「適切な道路交通管理」、戦略 B 「地域経済活動の促進」、戦略 C 「地域コミュニティの参加メカニズムの構築」、戦略 D 「維持可能な運用・管理」、戦略 E: 「制度メカニズムの設立」 3.3 バクザン省の省マスタープラン 戦略 A 「適切な道路交通管理」、戦略 B 「地域経済活動の促進」、戦略 C 「地域コミュニティの参加メカニズムの構築」、戦略 D 「維持可能な運用・管理」、戦略 E: 「制度メカニズムの設立」</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>提言</p> <p>(1) 連携メカニズムの設立 1) 中央政府レベルでの連携メカニズムの設立、2) 地方政府レベルでの連携メカニズムの構築 (2) 実施プログラムの作成 1) 「道の駅」実施プログラムの作成、2) 省マスタープランの作成 (3) さまざまな資金の柔軟な活用 1) 中央政府による予算割当て、2) ベトナム開発銀行による『道の駅』のための特別融資プログラムの設立、3) 国際的な援助資金供与者のための『道の駅』プログラムの作成、4) 民間投資の利用 (4) 枠組みの設立 1) 認証のための枠組み、2) 関係規制・規則の早期設立 (5) 技術支援 1) 事業形成支援、2) 事業実施の支援、3) JICA 調査で得られたノウハウの利用、4) 訓練プログラム (6) その他 1) 「道の駅」概念の普及、2) 高速道路のサービスエリア</p>					
5. 技術移転	パイロットプロジェクトの実施、「道の駅」の最終的なマスタープランと指針・マニュアルのために望ましい施策の試験・評価・使用等、ジョイント・コラボレーションを通じて、「道の駅」事業の全過程で、つまり計画・設計から運用・管理に必要となる技術的ノウハウをベトナム国側へ譲渡する。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度調査) 情報なし(暫定措置)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成25年度国内・在外調査)新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 101/09

作成 2015年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ベトナム国河川流域水環境管理調査(地球環境部)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源環境省(MONRE)国際協力部とベトナム環境保護局 地方省天然資源環境部(DONREs)				
	現在	天然資源環境省(MONRE)国際協力部とベトナム環境保護局 地方省天然資源環境部(DONREs)				
7. 調査の目的	カウ川流域景観及び生態系保全ならびに持続的開発に係る基本計画(以下、カウ川流域基本計画)や将来における他流域での類似基本計画の円滑な実施に対する支援を行うこと。					
8. S/W締結年月	2008年 3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		2008. 5 ~ 2010. 2 (21ヶ月)	
			延べ人月		115.60	
			国内		5.00	
			現地	110.60		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	240,000(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象地域は、カウ川流域、モデル水域については、カウ川上流(カウ川とコン川の合流地点より上流域)を候補地とする。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1.00=EUR 0.709=JPY 91.3=VND 18,479	1)	139,734	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	15,128	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1)プロジェクト:工業排水、特に深刻な汚染源となっている工業排水、そして人口密度の高い地域からの生活排水を最優先対象とした。汚濁負荷解析を用いた有効性及び費用対効果に関する詳細な分析の結果、下記の7プロジェクトをモデル流域WEMPに提案。</p> <ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト1: 決定64号と通達7号を含むクリティカルエリア内最優先施設における排水処理 - プロジェクト2: クリティカルエリア内高優先度施設における排水処理 - プロジェクト3: クリティカルエリア内の他施設およびクリティカルエリア外施設の排水処理 - プロジェクト4: モデル地域内の総量規制導入による汚濁負荷削減 - プロジェクト5: バックン市中心部の小規模公共下水道網の建設 - プロジェクト6: タイグエン市中心部の北部及び南東部の公共下水道網の建設 - プロジェクト7: タイグエン市南東部の公共下水道網の建設 <p>(2)運営プログラム: 運営プログラムは、前述した提案プロジェクトや、関連行政機関の能力向上に焦点を当てた汚染抑制活動を効果的、効率的に実施する狙いで作成された。従って、運営プログラムは、提案プロジェクトや、モデル地域で実際行われている汚染抑制活動と強い関連性を持つべきである。現在の行政能力を考慮し、下記の9つの運営プログラムをモデル地域におけるWEMPに提案。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 運営プログラム1: クリティカルエリア内の最優先施設における工業排水管理の普及 - 運営プログラム2: クリティカルエリア内の優先順位の高い施設における工業排水処理の普及 - 運営プログラム3: クリティカルエリア内の他施設、およびクリティカルエリア外施設における工業排水規制の促進 - 運営プログラム4: モデルエリアにおける汚濁負荷の全体量削減の推進 - 運営プログラム5: タイグエン市内製鉄所における汚染抑制管理システムの構築 - 運営プログラム6: タイグエン市製鉄所における環境性能評価システムの構築 - 運営プログラム7: カウ川流域における環境意識啓発と住民参加の促進 - 運営プログラム8: DONRE におけるモニタリング能力およびラボ活動の強化 - 運営プログラム9: 水環境管理における河川流域アプローチ 					
4. 条件又は開発効果	<p>カウ川流域景観及び生態系保全ならびに持続的開発に係る基本計画(以下、カウ川流域基本計画)や将来における他流域での類似基本計画の円滑な実施に対する支援を行うことによって、水環境管理施策を効果的に推進するための行政執行能力を強化すること</p>					
5. 技術移転	本邦研修の実施: 1) 水環境管理政策コース、2) 水環境管理行政コース、3) カウ川流域委員会水環境管理コース					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(2015年度在外調査)開発調査の結果に基づいて、各省が環境保全アクションプランを策定した。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (2015年度在外調査) カウ川流域の各省では、開発調査の結果に基づき、各省の環境保全アクションプランを策定した。</p> <p>全国水環境管理能力向上プロジェクト(有償技術支援一附帯プロ) 実施期間:2010年6月～2013年6月 実施機関:天然資源環境省(MONRE) プロジェクト目標:MONRE及び対象DONREの水環境管理にかかる行政執行能力が強化される 成果: 1. 執行性の高い水環境管理政策・政策手段を立案するMONREの能力が向上する 2. 対象各DONREにおける基本的な水汚染対策執行能力(環境モニタリング、汚染源インベントリー、汚染源インスペクション)が強化される 3. 対象DONREにおける効果的な水汚染対策を策定する能力が強化される 4. 対象DONREの市民、産業界に対する水環境の啓発能力が強化される 5. MONRE・DONREの情報の管理・活用能力が強化される</p> <p>ベトナム政府により、汚染緩和・環境改善国家プログラム(National Targeted Program of Pollution Remediation and Environmental Improvement)が実施されており、同プログラムにダイグエン市の汚水処理が含まれている。</p>		

案件要約表 (その他)

VNM VNM/S 601/09

作成 2015年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	鉄道に係る技術基準および標準策定支援調査(経済基盤開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省鉄道局				
	現在	交通運輸省鉄道局				
7. 調査の目的	鉄道にかかる技術基準および都市鉄道にかかる標準を策定し、その法制化を支援することを通じて、鉄道の安全かつ効率的な整備・運営に貢献すると共に、調査を通じて技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2007年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調 査 団	団員数	9
			調査期間		2008. 2 ~ 2009. 4 (14ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	0(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全土(ただし、都市鉄道については、現在事業の計画が進んでいるハノイ市及びホーチミン市を中心に検討する。)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提言:</p> <p>(1)技術基準の適切な運用による鉄道の安全性確保:鉄道事業の建設、運営を円滑に行うためには、技術基準を適切に整備するだけでなく、これを適切に運用することが重要。そのためには、鉄道施設や車両の整備、改良時に技術基準への適合性を確認する法令上の手続きを整備し、監督者側(行政側)において鉄道事業者が整備する鉄道施設や車両が技術基準を十分満足していることを適切な時点で確認することが必要。 鉄道事業者が運転取り扱い関係も含め技術基準の実施に関する基準(実施細則)を定め、これを遵守させることが必要。 これらを鉄道事業者に確実に実施させるためには、それぞれの法令手続きの際に監督者側(行政側)が確認のための行為を行う必要があるとともに、適宜監督者側(行政側)による検査、監査を行い鉄道事業者が技術基準を遵守しているかどうかを確認することも重要。</p> <p>(2)技術基準の適切な見直しについて:ベトナムにおいても、「標準及び技術基準に関する法律」第35条に5年に一度(必要な場合はそれより早く)の定期的な技術基準の見直しが規定されている。今回のベトナムの鉄道の技術基準は、性能規定として規定されているだけでなく、附則において具体的な数値規定もされていることから、適宜基準の見直しの必要性に目を配り、必要な場合には迅速に見直しを行うことが必要である。</p> <p>(3)技術基準の弾力的な運用について:現時点での技術基準の案では、施行規定において「本基準を実施する時、支障又は困難を生じる場合、解決のため、本技術基準の実施関係者は、鉄道事業者のリーダー及び交通運輸大臣に報告しなければならない」旨の規定があるが、安全に対する担保を十分に行った上でこの規定を弾力的に運用し、鉄道の建設・改良が合理的に行われるようにすることが望ましい。</p> <p>(4)技術基準の適切な運用に関する提言:1) 鉄道の技術基準を適切に運用するためのルールを、ベトナム国の法令やその他の制度や慣例に則りつつ、日本などの外国の事例も参考にして早期に確立すること。2) 鉄道の技術基準への適合評価を行う組織は、必要とされる技術分野ごとに十分な技術の知識を持った技術者を確保、育成し、適切に業務を実施できるような体制を整えること。3) 鉄道の安全輸送を担保するため、鉄道事業者が技術基準への適合性を確保しているかどうかを行政側が定期的に確認する保安監査の制度を確立すること。4) ベトナム国の法律に従い、技術基準の適宜、適切な見直しを行うこと。この場合、技術基準の見直しの必要性についての要望の把握や内容の検討のための仕組みを検討すること。5) 技術基準の適用に関し例外的な対応が必要となった場合は、鉄道の安全性についての検討を十分に行うことを前提に弾力的な対応ができるような仕組みを検討すること。</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	第3国研修、本邦研修、セミナー、ワークショップ					

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(2015年度国内・在外調査) 調査結果をベースに基準の法制度化には至っていないが、調査で提案された内容が都市鉄道建設のための設計の拠り所として活用されている。また提案の一部のみ正式な制度化に至っている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(2015年度国内調査) 技術基準の法制化の手続きはベトナム国内の省庁間の調整の遅れなどから進展がみられないが、ホーチミン1号線やハノイ1号線及び2号線の都市鉄道建設のための設計の拠り所として、都市鉄道標準が必要であり、提案した技術基準の中から、都市鉄道標準のみが2011年2月に正式に交付された。</p> <p>(2015年度在外調査) 都市鉄道建設事業 (Cat Linh - Ha Dong) 実施期間: 2009年～2016年 実施機関: 交通運輸省 支援国: 中国</p> <p>ハノイ市ホーチミン市都市鉄道建設事業(円借款) 実施期間: 2012年～2019年 実施機関: 交通運輸省、ハノイ市、ホーチミン市</p> <p>都市鉄道の維持管理・運営技術基準策定に向けたデータ収集調査 調査の目的: 都市鉄道の維持管理・運営の改善 実施期間: 2015年5月～2015年11月 実施機関: 交通運輸省鉄道局 (Vietnam Railway Authority, MOT) 支援機関: 交通運輸省、ハノイ及びホーチン民人民委員会</p>		

案件要約表

(M/P)

VNM VNM/S 101/10

作成 2016年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ダナン市都市開発マスタープラン調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダナン市人民委員会 Danang People's Committee				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 中部重点経済圏のための地域開発戦略の策定 (2) ダナン市のための統合的な都市開発戦略およびマスタープランの策定 (3) 優先プロジェクトのためのブレフ/S 調査を含んだ2015 年までの短期アクションプランの策定 (4) 都市計画に重点を置いた該当機関職員への技術移転ダナン市及び周辺省のための統合的な都市地域開発戦略の策定					
8. S/W締結年月	2008年 1月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック 財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	2008. 6 ~ 2011. 1 (32ヶ月)
			延べ人月	35.21		
			国内	0.73		
			現地	34.58		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	328,319(千円)	コンサルタント経費	317,053(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダナン市:面積1,256km2、開発可能地域341km2、人口89万人(2009 年時点)、2025年推計人口210万人					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,800,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(A) 経済開発:1) 環境産業・保健医療・人材開発等新産業育成、2) エコツーリズム開発、3) 環境・ハイテク・医療等新産業関連高等教育 (B) 都市開発およびインフラ整備:4) 開発許可過程・環境ゾーニングを含む都市開発マスタープラン実効性強化、5) 公共交通促進、6) 道路開発、7) 排水処理等インフラ施設・運営管理改善、8) 既存工業団地再開発・新産業工業団地開発 (C) 環境管理:9) 公害対策およびモニタリング・規制能力強化、10) 地域・国際政策対話強化、11) 洪水に強い都市開発促進、12) モニタリングを含む環境管理に関する多セクター参加メカニズム確立 (D) 住環境:13) 低所得者用の災害に強い省エネ型集合住宅開発、14) 市のイメージ向上のための景観及びアーバンデザインガイドライン策定および実行力強化、15) 農村環境・生活水準改善、16) 住環境評価・対策検討におけるコミュニティ参加 (E) マネジメント:17) 都市マネジメントにおけるGISを含む情報技術の活用促進(e-government, e-city)、18) 利用者負担制度の確立およびPPPメカニズム導入、19) 投資促進、20) 統合的計画および政策実施に関する省間協力促進</p> <p>※ すべての候補プロジェクト(上記20の戦略的プログラムを含む)を実施するためには、48 億USD が必要であり、優先度が「高」あるいは「中」のものは42 億USD に相当する。一方、2010-2025 年期間の投資可能予算は30-59 億USD である。高い経済成長率を実現できれば、将来プロジェクトの資本コストを市が負担することが可能だということを意味している。</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	JICAによる事業が実施中	
3. 主な情報源	⑤(デスクトップ調査)	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成28年度国内調査) 特記事項なし (平成28年度デスクトップ調査) (公示情報) JICA ベトナム国「ダナン市における持続的・総合的な都市開発に係る情報収集・確認調査」 各開発課題に対するアクションプランの作成及びアクションプランの実行を通じた課題解決のために必要な能力強化策の提言。総合的都市開発、自律的な財政運営、PPPインフラ整備事業の形成と運営。(2014年12月～2015年10月)</p> <p>(JICAナレッジサイト) 「ダナン市都市交通改善プロジェクト」(技プロ) 都市開発方針に沿った都市交通システムを計画・実施・評価・管理するダナン市交通局の都市交通能力強化。(2013年4月～2015年12月)</p> <p>世銀によるBRTのブレFSと「Sustainable Citi Development Project (BRT1路線のパイロットプロジェクト)」の実施。2013年～2018年</p> <p>ダナン都市開発フォーラム(JICA+ダナン市+横浜市):ダナン市の都市開発アクションプラン策定への参加協力</p>		

案件要約表

(F/S)

VNM VNM/A 101/11

作成 2018年 1月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	気候変動対策の森林分野における潜在的適地選定調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省林業総局				
	現在	農業農村開発省林業総局				
7. 調査の目的	気候変動緩和に関する国際的な取り組みに貢献することを目指し、潜在的なA/R-CDM プロジェクト適地および森林減少・劣化に由来する炭素排出削減を図るべき森林を特定すると共に、非京都の枠組みへのベトナムとしての取り組みの可能性を検証することを目的とする。					
8. S/W締結年月	2009年 6月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 社団法人日本森林技術協会			10. 調査団	団員数	不明
					調査期間	2009. 9 ~ 2012. 3 ~
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	510,413(千円)	コンサルタント経費	234,493(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全土				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	外貨分	1)
	2)		2)		2)
	3)		3)		3)
	4)		4)		4)
3. 主な事業内容	ディエンビエン省でのREDD+開発に向けた基本計画				
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	2)	3)
		FIRR	1)	2)	3)
5. 技術移転					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	JICA事業「ディエンビエン省REDD+パイロットプロジェクト」が実施され、標記の基本計画を参考にしつつ、準国レベルの省REDD+アクションプランが策定され、先方政府により承認済みである。	
3. 主な情報源	①②③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成29年度国内調査/在外調査 /デスクトップ調査)</p> <p>「ディエンビエン省REDD+パイロットプロジェクト」</p> <p>署名日: 2011年12月16日</p> <p>協力期間: 2012年3月1日から2013年9月30日</p> <p>相手国機関名: 農業農村開発省森林総局、ディエンビエン省</p> <p>上位目標: 本プロジェクト実施の教訓と経験が国家REDD+プログラム(National REDD+ Program:NRP)、及び関連政策に反映され、他省のREDD+実施に活用される。</p> <p>プロジェクト目標: 省REDD+プログラム(Provincial REDD+ Program:PRP)の策定を通じて、ディエンビエン省がNRPに沿ってREDD+を実施するための技術・制度能力が強化される。</p> <p>成果: ①パイロットエリアにおける実施計画が作成される。 ②ディエンビエン省の測定・報告・検証(MRV)システムが開発される。 ③ディエンビエン省の収益分配システム(BDS)のオプションが開発される。 ④教訓がNRPの策定と実施、及び、他省のREDD+実施のために共有される。</p>		